

令和4年度

秋田市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算

および基金運用状況審査意見書

秋田市監査委員

令5監委第557号
令和5年9月8日

秋田市長 穂積 志 様

秋田市監査委員 鶴田 嘉裕

秋田市監査委員 高井 宏司

秋田市監査委員 安井 誠悦

秋田市監査委員 三浦 清

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度秋田市一般会計および特別会計歳入歳出決算ならびに同法第241条第5項の規定により審査に付された秋田市用品調達基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

令和4年度秋田市各会計決算審査意見

| | | | |
|-----|-------------------|-------|-----|
| 第1 | 審査の対象 | ----- | 1 |
| 第2 | 審査の期間および場所 | ----- | 1 |
| 第3 | 審査の方法 | ----- | 1 |
| 第4 | 審査の結果および意見 | ----- | 2 |
| 1 | 令和4年度決算審査概要 | ----- | 9 |
| (1) | 各会計決算総額について | ----- | 9 |
| (2) | 普通会計における財政状況 | ----- | 12 |
| ア | 決算収支 | ----- | 12 |
| イ | 財政指標の推移 | ----- | 13 |
| ウ | 類似都市との比較 | ----- | 16 |
| (3) | 市債現在高の状況 | ----- | 18 |
| 2 | 一般会計 | ----- | 21 |
| (1) | 概況 | ----- | 21 |
| ア | 決算総額 | ----- | 21 |
| イ | 決算収支 | ----- | 22 |
| (2) | 歳入 | ----- | 23 |
| ア | 決算状況について | ----- | 23 |
| イ | 各款別執行状況について | ----- | 27 |
| ウ | 収入未済額および不納欠損額について | ----- | 61 |
| (3) | 歳出 | ----- | 69 |
| ア | 決算状況について | ----- | 69 |
| イ | 翌年度繰越額について | ----- | 74 |
| ウ | 不用額について | ----- | 78 |
| エ | 各款別執行状況について | ----- | 79 |
| オ | 負担金、補助及び交付金について | ----- | 112 |
| カ | 建設工事について | ----- | 113 |
| キ | 繰出金について | ----- | 114 |

| | | | |
|------|------------------|-------|-----|
| 3 | 特別会計 | ----- | 117 |
| (1) | 概況 | ----- | 117 |
| | ア 決算総額 | ----- | 117 |
| | イ 決算収支 | ----- | 118 |
| | ウ 翌年度繰越額について | ----- | 119 |
| | エ 不用額について | ----- | 120 |
| | オ 繰入金について | ----- | 121 |
| (2) | 土地区画整理会計 | ----- | 122 |
| (3) | 市有林会計 | ----- | 126 |
| (4) | 市営墓地会計 | ----- | 130 |
| (5) | 中央卸売市場会計 | ----- | 133 |
| (6) | 公設地方卸売市場会計 | ----- | 136 |
| (7) | 大森山動物園会計 | ----- | 141 |
| (8) | 廃棄物発電会計 | ----- | 145 |
| (9) | 病院事業債管理会計 | ----- | 149 |
| (10) | 学校給食費会計 | ----- | 153 |
| (11) | 国民健康保険事業会計（事業勘定） | ----- | 156 |
| (12) | 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計 | ----- | 166 |
| (13) | 介護保険事業会計（保険事業勘定） | ----- | 170 |
| (14) | 後期高齢者医療事業会計 | ----- | 179 |
| 4 | 実質収支に関する調書 | ----- | 184 |
| 5 | 財産に関する調書 | ----- | 185 |
| (1) | 公有財産 | ----- | 185 |
| (2) | 物品 | ----- | 187 |
| (3) | 債権 | ----- | 187 |
| (4) | 基金 | ----- | 188 |

令和4年度秋田市基金運用状況審査意見

| | | | |
|----|------------|-------|-----|
| 第1 | 審査の対象 | ----- | 191 |
| 第2 | 審査の期間および場所 | ----- | 191 |
| 第3 | 審査の方法 | ----- | 191 |
| 第4 | 審査の結果 | ----- | 191 |
| | 秋田市用品調達基金 | ----- | 192 |
| 1 | 運用状況 | ----- | 192 |
| 2 | 審査の結果 | ----- | 192 |

本書で用いた数値は、原則として以下により表記した。

- 1 文中および表中で用いる万円および千円単位の金額は、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中および表中で用いる比率は、小数第2位を四捨五入して表示した。
- 3 歳入の「細節別の収入済額の対前年度増減の主なもの」については、一般会計においては対前年度増減額3,000万円以上のものを、特別会計においては同1,000万円以上のものを記載した。
- 4 歳出の「不用額が生じた主な事業」については、不用額500万円以上のものを記載した。
- 5 歳出の「細目別の支出済額の対前年度増減の主なもの」については、一般会計においては対前年度増減額7,000万円以上のものを、特別会計においては同3,000万円以上のものを記載した。
- 6 前年度に対する増減比率で、当年度の増加率が1,000%以上となった比率については「殆増」と、減少率が△1,000%以下となった比率については「殆減」と表記した。
- 7 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」と、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表記した。

令和4年度

秋田市各会計決算審査意見

令和4年度秋田市各会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度秋田市一般会計歳入歳出決算
令和4年度秋田市土地区画整理会計歳入歳出決算
令和4年度秋田市市有林会計歳入歳出決算
令和4年度秋田市市営墓地会計歳入歳出決算
令和4年度秋田市中央卸売市場会計歳入歳出決算
令和4年度秋田市公設地方卸売市場会計歳入歳出決算
令和4年度秋田市大森山動物園会計歳入歳出決算
令和4年度秋田市廃棄物発電会計歳入歳出決算
令和4年度秋田市病院事業債管理会計歳入歳出決算
令和4年度秋田市学校給食費会計歳入歳出決算
令和4年度秋田市国民健康保険事業会計（事業勘定）歳入歳出決算
令和4年度秋田市母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計歳入歳出決算
令和4年度秋田市介護保険事業会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
令和4年度秋田市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
令和4年度各会計実質収支に関する調書
令和4年度財産に関する調書

第2 審査の期間および場所

令和5年6月28日から同年8月31日まで
（於：監査委員室および監査委員事務局）

第3 審査の方法

令和4年度秋田市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書は、関係法令に基づいて調製されているか、計数が関係する証書類と符合するかを確認した。

また、秋田市監査基準に準拠し、関係書類の閲覧、帳簿記録について関係者から説明を求めるなどの手続によって実施し、予算の執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果および意見

審査に付された各会計歳入歳出決算および決算附属書類は、いずれも関係法令に基づいて調製されており、計数は証書類と符合し正確であると認めた。

また、予算の執行は、おおむね適正であることを認めた。

(決算総額)

本年度の一般会計の決算額は、前年度に比較して、歳入が115億4,181万円(7.2%)減の1,497億9,295万円、歳出が116億6,749万円(7.3%)減の1,475億6,936万円となっている。これに特別会計を加えた決算総額は、歳入が31億4,715万円(1.3%)減の2,366億9,875万円、歳出が31億1,062万円(1.3%)減の2,324億2,259万円となっており、いずれも前年度を下回っている。

一般会計では、歳入歳出差引額(形式収支)が22億2,359万円となり、前年度の20億9,791万円を上回っている。また、翌年度への繰越財源は、前年度の6億1,053万円に対し、本年度は7億6,254万円となっており、形式収支から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は、前年度より2,633万円(1.8%)減少して14億6,105万円の黒字となっている。これに特別会計を加えた実質収支の総額は、前年度より1億7,411万円(4.7%)減少して、35億1,362万円の黒字となっている。

(普通会計における財政状況)

地方財政統計上の統一会計区分である普通会計における決算収支の状況は、実質収支が18億3,671万円の黒字、前年度実質収支を差し引いた単年度収支が6,676万円の赤字となっている。これに財政調整基金の積立金および取崩額、市債繰上償還額を加減した実質単年度収支は、1億6,419万円の赤字となった。

主な財政指標は、前年度に比較して、財政力指数、経常一般財源比率、実質公債費比率が良化し、実質収支比率、経常収支比率、義務的経費比率、公債費負担比率は悪化している。

(一般会計の歳入)

一般会計の収入済額のうち自主財源は、前年度に比較して9億5,693万円(1.6%)増加し、616億4,302万円となっている。これは、寄附金がふるさと納税の減などにより2億1,810万円(36.7%)減少したものの、繰入金が財政調整基金繰入金の増などにより8億60万円(25.0%)、諸収入が地方総合整備資金貸付金元金収入の増などにより6億5,996万円(8.2%)、市税が、新型コロナウイルス感

感染症に係る特例の終了による固定資産税の増や、雇用、所得環境の改善に伴う個人市民税の増などにより4億7,175万円（1.1%）増加したこと等による。

一方、依存財源は、前年度に比較して124億9,874万円（12.4%）減少し、881億4,993万円となっている。これは、市債があきた芸術劇場整備事業に係る文化施設整備債などの減により52億4,270万円（29.7%）、国庫支出金の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金や臨時道路除雪事業費補助金などの減により45億4,381万円（12.2%）、地方交付税が除排雪に係る経費の減などにより交付額が減少したことから15億6,052万円（6.7%）、県支出金が新型コロナウイルス対策生活応援事業費補助金の減などにより10億1,966万円（9.0%）、それぞれ減少したこと等による。

自主財源と依存財源を合計した歳入総額は、115億4,181万円（7.2%）減少して、1,497億9,295万円となっている。

自主財源比率は、依存財源である市債が減少したことなどにより、前年度の37.6%から3.6ポイント上昇して、41.2%となっている。

収入未済額は、前年度に比較して4,142万円（1.3%）減少し、32億6,450万円となっており、これから繰越事業に係る国庫支出金や県支出金などの収入未済額を除くと、1億7,109万円（9.2%）減の16億9,573万円となっている。

このうち、市税の収入未済額は、前年度に比較して2億2,137万円（14.8%）減少し12億7,715万円となっており、収入率は、現年課税分が0.2ポイント上昇して99.3%、滞納繰越分が5.3ポイント低下して19.3%、全体では0.3ポイント上昇して96.7%となっている。

また、繰越事業分などの収入未済額を除いた税外収入の収入未済額は、前年度に比較して5,028万円（13.7%）増加し、4億1,857万円となっており、収入率は現年度分が5.3ポイント低下して91.7%、過年度分が1.0ポイント低下して7.6%、合計では4.4ポイント低下して71.4%となっている。

不納欠損額は、前年度に比較して9,937万円（77.6%）増加し、2億2,738万円となっている。

（一般会計の歳出）

一般会計の支出済額は、前年度に比較して116億6,749万円（7.3%）減少し、1,475億6,936万円となっている。

目的別にみると、増加した主なものは、消防費が消防庁舎改修事業などにより8億2,691万円（22.7%）増の44億7,747万円、衛生費が新型コロナウイルス感染

症対策事業の増加などにより7億8,745万円(5.7%)増の144億9,305万円等となっている。

一方、減少した主なものは、総務費があきた芸術劇場整備事業の本体工事が完了したことなどにより57億7,790万円(28.0%)減の148億8,015万円、土木費が除排雪関連経費の減少などにより30億2,831万円(15.7%)減の163億139万円、民生費が子育て世帯臨時特別給付金給付事業や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業が終了したことなどにより28億6,386万円(4.8%)減の568億1,725万円等となっている。

次に、性質別にみると、消費的経費は、補助費等が12億2,446万円(7.5%)増の175億2,867万円、物件費が5億8,413万円(3.0%)増の199億9,973万円となったが、扶助費が39億3,269万円(9.1%)減の392億4,890万円となったことなどにより、全体では40億4,890万円(3.9%)減少して、1,008億5,797万円となっている。

一方、投資的経費は、普通建設事業費単独分が22億820万円(33.6%)増の87億8,814万円、普通建設事業費補助分が79億3,961万円(62.1%)減の48億5,326万円、災害復旧事業費が9,375万円(35.3%)減の1億7,179万円となったことなどにより、全体では57億8,903万円(28.7%)減少して、143億8,345万円となっている。

また、その他の経費は、公債費が5億8,928万円(4.5%)増の135億9,872万円となったものの、積立金が19億7,065万円(64.1%)減の11億335万円、貸付金が2億5,956万円(3.8%)減の66億656万円となったことなどにより、全体では18億2,956万円(5.4%)減少して、323億2,794万円となっている。

この結果、歳出の構成比率は、消費的経費が2.4ポイント上昇して68.3%、投資的経費が2.9ポイント低下して9.8%、その他の経費が0.5ポイント上昇して21.9%となっている。

不用額は、前年度に比較して5億1,741万円(7.6%)減少し、62億6,729万円となっており、予算現額1,602億9,981万円に対する割合である不用率は、前年度と同じ3.9%となっている。

(特別会計)

13特別会計の決算総額は、前年度に比較して、歳入が83億9,466万円(10.7%)増の869億581万円、歳出が85億5,687万円(11.2%)増の848億5,324万円と

なっている。

この結果、形式収支および実質収支は、ともに20億5,257万円となり、前年度に比較して、形式収支は1億6,221万円（7.3%）、実質収支は1億4,778万円（6.7%）、それぞれ減少している。

一般会計からの繰入金については、廃棄物発電会計および病院事業債管理会計を除く11会計の総額が99億9,059万円となっており、前年度に比較して、1億5,823万円（1.6%）減少している。減少額が大きい会計は土地区画整理会計で、2億3,145万円（16.9%）の減となっている。増加額が大きい会計は後期高齢者医療事業会計で、7,111万円（8.1%）の増となっている。

また、繰入金の総額は、13会計の歳入総額869億581万円の11.5%を占めている。収入済額に対する繰入金の割合が高い会計は、大森山動物園会計が収入済額5億3,392万円のうち3億6,055万円（67.5%）、市有林会計が収入済額2億2,442万円のうち1億3,451万円（59.9%）、中央卸売市場会計が収入済額8,575万円のうち4,230万円（49.3%）となっている。

収入未済額は、前年度に比較して1,013万円（0.3%）増加し、32億7,648万円となっている。繰越事業に係る国庫支出金などの収入未済額を除いたもののうち、最も収入未済額が多額である会計は国民健康保険事業会計で、前年度に比較して、9,091万円（4.2%）減の20億9,468万円となっている。次いで、介護保険事業会計の1億1,663万円（前年度比1,560万円、11.8%減）、後期高齢者医療事業会計の3,680万円（同179万円、5.1%増）などとなっている。

不用額は、前年度に比較して、5億3,492万円（33.0%）増加し、21億5,536万円となっており、予算現額881億64万円に対する割合である不用率は、0.4ポイント上昇し2.4%となっている。

【意見】

令和4年度における我が国の経済は、ここ数年のコロナ禍による低迷から、ウィズコロナ生活の浸透等により持ち直しつつあったものの、ウクライナ情勢を契機とした原材料費やエネルギー価格の高騰、急速な円安の進行など景気の下振れにつながる要因も多く、物価上昇が賃金の上昇を上回り家計を圧迫するなど、市民生活への大きな影響が見られた1年であった。

このような状況下における令和4年度の本市決算額をみると、一般会計の歳入については、繰入金や諸収入、市税などが増加したものの、市債や国庫支出金な

どが減少したため、前年度より減少した。また、歳入総額に占める自主財源と依存財源の割合は前年度並みであり、自主財源比率は依然として50%を下回る状況が続いている。

一方、歳出については、住民税非課税世帯等電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業などが増加したものの、子育て世帯臨時特別給付金給付事業や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業、市立中学校空調設備導入事業が終了したほか、降雪量が見込みより少なかったことによる除排雪関係経費の減などにより、前年度より減少した。

この結果、実質収支は黒字となったものの、実質単年度収支については、基金の取崩額が積立額を上回ったため赤字となっている。

また、財政調整基金と減債基金の主要2基金の合計残高は54億3,816万円となり、前年度に比較して10億9,341万円（16.7%）減少している。

本市では、人口減少対策を最重要課題と位置づけ、第14次秋田市総合計画「県都『あきた』創生プラン^{※1}」に掲げた施策と事業に取り組んでいるところであるが、今後の見通しとして、人口減少に伴う市税の減収や地方交付税の減額が危惧されるほか、老年人口（65歳以上）の増加に伴う介護・医療費の増大が予測されている。また、古川流域治水対策事業や日新小学校増改築等事業などの大規模事業に係る政策経費や老朽化した公共施設等の改修・更新費用などの増加も想定されることから、財政状況は一層厳しさを増していくものと考えられる。

こうした中、市民生活に必要な行政サービスの水準を保ちつつ、健全な財政運営を維持していくためには、基金の取崩しや繰越金に依存しない、歳入規模に見合った歳出構造を堅持することが必要である。

このため、全ての施策・事業について、必要性、有効性、経済性、効率性の観点から優先順位を精査したうえで、取捨選択や見直しを徹底し、限られた財源の適切な活用に努められたい。

また、老朽化した公共施設等の改修・更新に当たっては「秋田市公共施設等総合管理計画^{※2}」に基づき、利用者の安全確保を図るとともに、施設の長寿命化や保有量の見直しなどを進め、将来の財政負担の軽減を図られたい。

同時に、パンデミックやこのたびの豪雨がもたらした大規模災害発生の際には、市民の生命・財産を守ることはもとより、生活の日常化と地域経済活動の再興に向けた迅速な取組が最優先に求められる。

こうした危機管理への的確な対応は、財政基盤の安定と機能的な運営があつてこそ可能であり、臨機に活用可能な財源である財政調整基金において、一定残高を着実かつ計画的に確保するなどの配慮が不可欠である。

不用額については、国の補正予算の編成時期による影響もあり毎年度多額となっているが、さまざまな行政需要に時機を逸することなく応えるためには、不用額の発生を抑えて財源を有効に活用していくことが重要である。

このため、予算の見積りは可能な限り精緻に行うとともに、不用額の発生理由を的確に分析し、予算の編成・執行に活かしていくことが必要である。

市債については、前年度に比較して臨時財政対策債を除いた借入額は減少している。公共施設の老朽化対策などにより市債の需要が今後も継続することが見込まれることから、発行に当たっては、将来世代に過度な負担を強いることのないよう、プライマリーバランスに留意し、事業の必要性に対する的確な判断と年度間調整などにより、借入額が償還額を上回らない範囲にとどめるとともに、適切に管理されたい。

また、公債費関係指標においては、実質公債費比率が良化しているものの、公債費負担比率は悪化している。いずれの指標も、類似都市との比較では良好といえず、注視していく必要がある。

収入未済額は、市税などの債権管理がおおむね適切に行われていることから減少傾向にあるものの、依然として多額であり、市民負担の公平性・公正性の確保を図る観点から、引き続き、新たな発生の防止と、未納者個々の状況に応じたきめ細かい納入指導を行うなど更なる縮減に努められたい。

また、不納欠損処分には当たっては、十分な調査の上、慎重かつ適正に対処されたい。

特別会計については、廃棄物発電会計および病院事業債管理会計を除く11会計で一般会計からの繰入れを受けている。その額は前年度に比較するとわずかに減少しているものの、特別会計は、一般会計と区分して特定の歳入をもって特定の歳出に充てるものであることから、事業の精査と創意工夫により自己収入の増加を図るとともに、さらなる経費節減に努め、一般会計からの繰入れを必要最小限にとどめるよう求めるものである。

収入未済額については、前年度に比較すると減少しているものの、依然として

多額であることから、その縮減に努められたい。

また、不納欠損処分にあたっては、十分な調査の上、慎重かつ適正に対処されたい。

新型コロナウイルス感染症の流行や今夏の豪雨災害のような非常時においては、通常の市民サービスを行いつつ、感染拡大防止や避難所運営、災害復旧など緊急的な施策事業にも注力しなければならない。

こうした状況下においても、市民サービスの水準を確保するためには、事務の効率化や事業の選択と集中を一層推進し、限られた経営資源で最大の効果を発揮することが必要であり、全庁を挙げて行財政改革を徹底されたい。

本市においては、パンデミックにより落ち込んだ経済の回復や災害に強いまちづくりを進めるとともに、子ども政策の充実・加速化や脱炭素社会の実現、DX^{※3}の推進など、将来を見据えて各種施策を積極的に展開していかなければならない。

そのためには、職員一人ひとりが、本市を取り巻く社会経済情勢はこれまで以上に厳しいものであることを再認識のうえ、職務の遂行にあたっては、自らが将来世代に対して責任ある判断と選択を行うという気概を持つとともに、事務事業全般にわたり関係法令等を遵守しながら、細心の注意をもって適正執行に努められたい。

※1 第14次秋田市総合計画「県都『あきた』創生プラン」

市政運営の基本方針として、時代の変化に合わせ、目指すべき将来の姿やまちづくりの方向性を示すもので、人口減少・少子高齢化をはじめとした本市を取り巻く課題や、新型コロナウイルス感染症の影響を含む社会の変容などを踏まえ、令和3年度から令和7年度までの5年間を計画期間として令和3年3月に定めた。

※2 秋田市公共施設等総合管理計画

公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進し、市民ニーズへ適切に対応するとともに、将来負担の軽減を図ることを目的に、平成29年度から令和8年度までの10年間を計画期間として公共施設等マネジメント方針等を平成29年3月に定め、令和4年1月に中間年度の見直しを行った。

※3 DX

デジタル・トランスフォーメーションの略で、IT（情報技術）が社会のあらゆる領域に浸透することによってもたらされる変革のこと。

1 令和4年度決算審査概要

1 令和4年度決算審査概要

(1) 各会計決算総額について

令和4年度一般会計・特別会計の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

| 区 分 | 4 年 度 (執行率) | 3 年 度 (執行率) | 前 年 度 比 較 | |
|-----------|--------------------|--------------------|-------------|------|
| | | | 増 減 額 | 増減率 |
| 予 算 現 額 | 248,400,451 | 255,182,959 | △6,782,508 | △2.7 |
| 一 般 会 計 | 160,299,812 | 173,150,340 | △12,850,528 | △7.4 |
| 特 別 会 計 | 88,100,639 | 82,032,619 | 6,068,020 | 7.4 |
| 歳 入 総 額 | 236,698,753 (95.3) | 239,845,907 (94.0) | △3,147,154 | △1.3 |
| 一 般 会 計 | 149,792,948 (93.4) | 161,334,760 (93.2) | △11,541,812 | △7.2 |
| 特 別 会 計 | 86,905,805 (98.6) | 78,511,147 (95.7) | 8,394,658 | 10.7 |
| 歳 出 総 額 | 232,422,591 (93.6) | 235,533,213 (92.3) | △3,110,622 | △1.3 |
| 一 般 会 計 | 147,569,356 (92.1) | 159,236,846 (92.0) | △11,667,490 | △7.3 |
| 特 別 会 計 | 84,853,235 (96.3) | 76,296,367 (93.0) | 8,556,868 | 11.2 |
| 歳入歳出差引額 | 4,276,162 | 4,312,694 | △36,532 | △0.8 |
| 一 般 会 計 | 2,223,592 | 2,097,914 | 125,678 | 6.0 |
| 特 別 会 計 | 2,052,570 | 2,214,780 | △162,210 | △7.3 |
| 翌年度への繰越財源 | 762,538 | 624,963 | 137,575 | 22.0 |
| 一 般 会 計 | 762,538 | 610,529 | 152,009 | 24.9 |
| 特 別 会 計 | — | 14,434 | △14,434 | 皆減 |
| 実 質 収 支 | 3,513,624 | 3,687,731 | △174,107 | △4.7 |
| 一 般 会 計 | 1,461,054 | 1,487,385 | △26,331 | △1.8 |
| 特 別 会 計 | 2,052,570 | 2,200,346 | △147,776 | △6.7 |

注 特別会計の決算額は、各会計ごとに端数処理した額を合計したものである。

令和4年度の一般会計および特別会計を合計した決算額は、歳入総額が236,698,753千円、歳出総額が232,422,591千円となっており、前年度に比較して歳入で3,147,154千円(1.3%)、歳出で3,110,622千円(1.3%)それぞれ減少している。

実質収支は3,513,624千円で、前年度に比較して174,107千円(4.7%)減少している。

予算現額に対する執行率(以下「執行率」という。)は、歳入で95.3%(前年度94.0%)、歳出で93.6%(前年度92.3%)となっており、前年度に比較して歳入歳出ともに1.3ポイント上昇している。

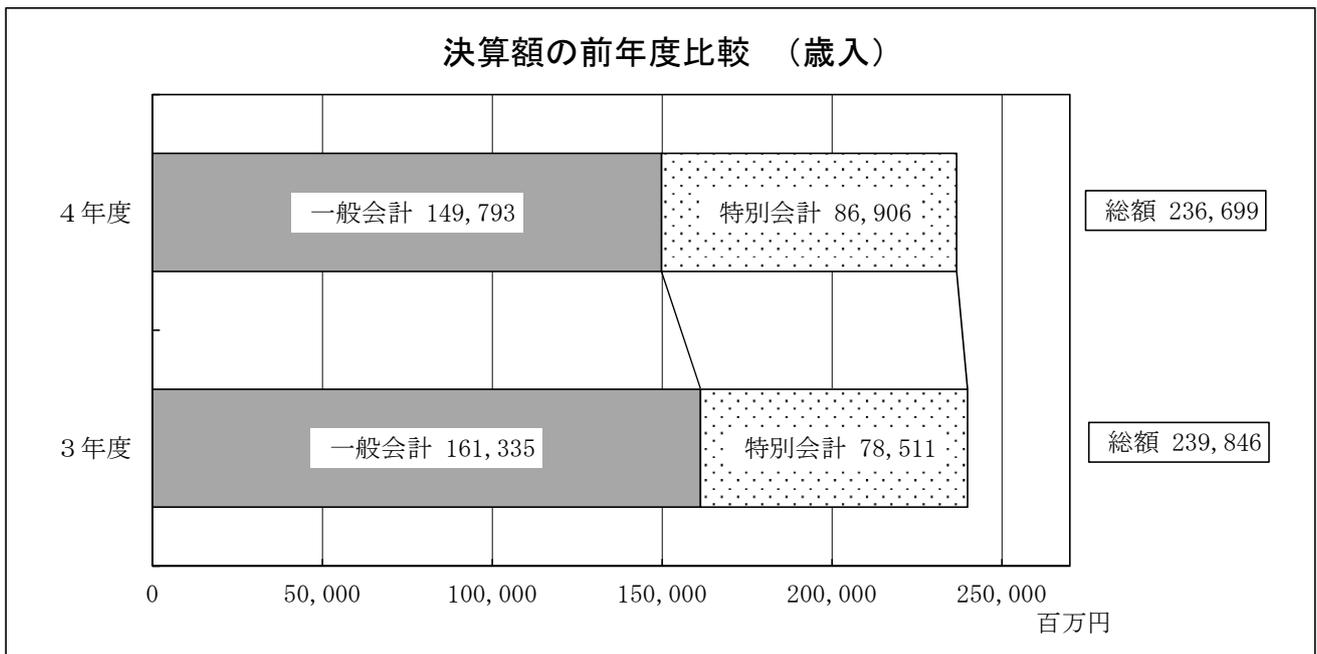
(関連グラフ11頁)

各会計別決算額の内訳は、次表のとおりである。

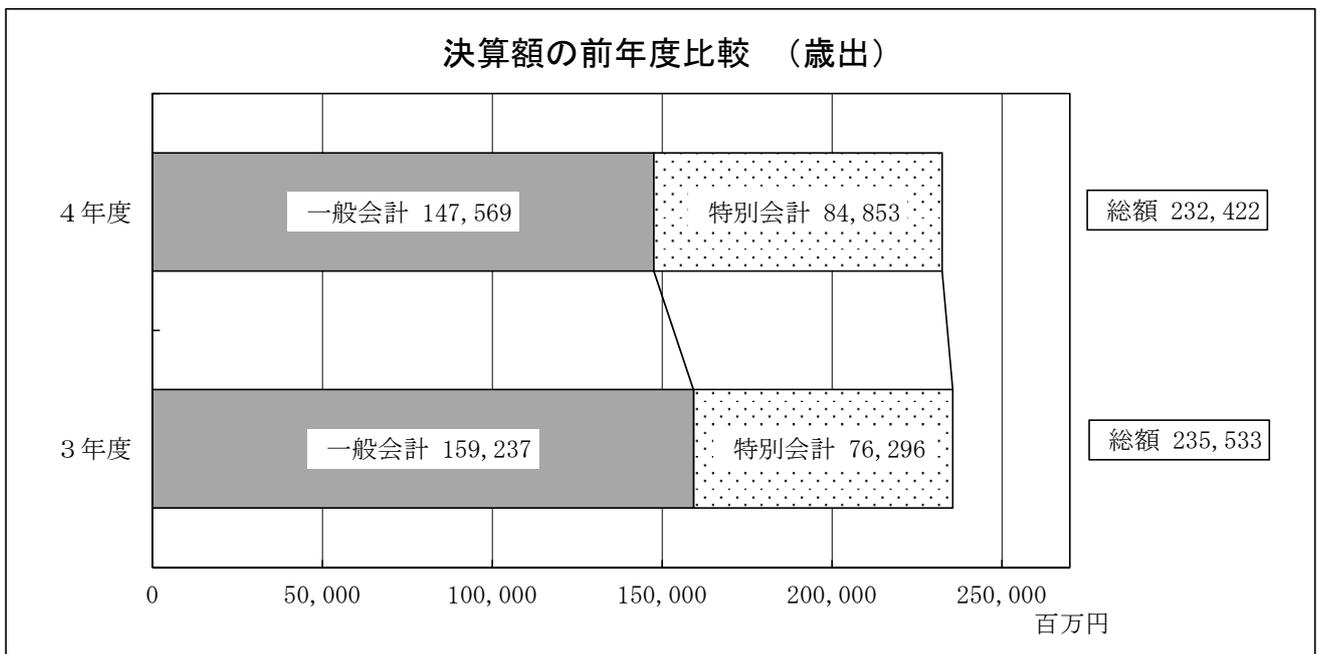
単位 千円、%

| 会計 | | 区分 | 4年度 | 3年度 | 増減額 | 増減率 |
|------------------|-----------|------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| 一般会計 | | 歳入 | 149,792,948 | 161,334,760 | △11,541,812 | △7.2 |
| | | 歳出 | 147,569,356 | 159,236,846 | △11,667,490 | △7.3 |
| 特別会計 | 土地区画整理会 | 歳入 | 2,534,086 | 3,059,500 | △525,414 | △17.2 |
| | | 歳出 | 2,231,039 | 2,742,175 | △511,136 | △18.6 |
| | 市有林会 | 歳入 | 224,420 | 216,927 | 7,493 | 3.5 |
| | | 歳出 | 210,049 | 188,184 | 21,865 | 11.6 |
| | 市営墓地会 | 歳入 | 73,976 | 69,820 | 4,156 | 6.0 |
| | | 歳出 | 70,999 | 57,985 | 13,014 | 22.4 |
| | 中央卸売市場会 | 歳入 | 85,751 | 70,222 | 15,529 | 22.1 |
| | | 歳出 | 84,751 | 69,222 | 15,529 | 22.4 |
| | 公設地方卸売市場会 | 歳入 | 412,241 | 387,612 | 24,629 | 6.4 |
| | | 歳出 | 409,336 | 373,353 | 35,983 | 9.6 |
| | 大森山動物園会 | 歳入 | 533,918 | 501,312 | 32,606 | 6.5 |
| | | 歳出 | 533,917 | 489,140 | 44,777 | 9.2 |
| | 廃棄物発電会 | 歳入 | 297,321 | 286,980 | 10,341 | 3.6 |
| | | 歳出 | 297,320 | 286,979 | 10,341 | 3.6 |
| | 病院事業債管理会 | 歳入 | 13,984,076 | 5,450,399 | 8,533,677 | 156.6 |
| | | 歳出 | 13,984,076 | 5,450,399 | 8,533,677 | 156.6 |
| 学校給食費会 | 歳入 | 1,285,395 | 1,302,534 | △17,139 | △1.3 | |
| | 歳出 | 1,284,529 | 1,301,794 | △17,265 | △1.3 | |
| 国民健康保険事業(事業勘定) | 歳入 | 30,505,925 | 30,701,959 | △196,034 | △0.6 | |
| | 歳出 | 30,286,875 | 30,009,339 | 277,536 | 0.9 | |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計 | 歳入 | 88,531 | 73,598 | 14,933 | 20.3 | |
| | 歳出 | 34,141 | 16,161 | 17,980 | 111.3 | |
| 介護保険事業(保険事業勘定) | 歳入 | 32,755,137 | 32,476,820 | 278,317 | 0.9 | |
| | 歳出 | 31,422,998 | 31,452,415 | △29,417 | △0.1 | |
| 後期高齢者医療事業会 | 歳入 | 4,125,028 | 3,913,464 | 211,564 | 5.4 | |
| | 歳出 | 4,003,205 | 3,859,221 | 143,984 | 3.7 | |
| 計 | | 歳入 | 86,905,805 | 78,511,147 | 8,394,658 | 10.7 |
| | | 歳出 | 84,853,235 | 76,296,367 | 8,556,868 | 11.2 |
| 合計 | | 歳入 | 236,698,753 | 239,845,907 | △3,147,154 | △1.3 |
| | | 歳出 | 232,422,591 | 235,533,213 | △3,110,622 | △1.3 |

単位 百万円



単位 百万円



(2) 普通会計における財政状況

ア 決算収支

普通会計における決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

| 区 分 | 30 年 度 | 元 年 度 | 2 年 度 | 3 年 度 | 4 年 度 |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 歳 入 総 額 A | 135,040,472 | 137,573,901 | 184,296,203 | 164,291,055 | 152,422,038 |
| 歳 出 総 額 B | 132,509,902 | 134,804,136 | 181,102,641 | 161,777,061 | 149,822,795 |
| 歳入歳出差引額 (A-B) C | 2,530,570 | 2,769,765 | 3,193,562 | 2,513,994 | 2,599,243 |
| 翌年度へ繰越す べき財源 D | 819,905 | 1,047,884 | 1,352,601 | 610,529 | 762,538 |
| 実 質 収 支 (C-D) E | 1,710,665 | 1,721,881 | 1,840,961 | 1,903,465 | 1,836,705 |
| 前年度実質収支 F | 1,683,021 | 1,710,665 | 1,721,881 | 1,840,961 | 1,903,465 |
| 単 年 度 収 支 (E-F) G | 27,644 | 11,216 | 119,080 | 62,504 | △66,760 |
| 積 立 金 H | 755,243 | 717,793 | 637,277 | 1,023,998 | 745,478 |
| 繰 上 償 還 金 I | — | 700 | 24,200 | 7,281 | — |
| 積立金取崩額 J | 1,402,750 | 978,403 | 1,200,673 | 323,515 | 842,908 |
| 実質単年度収支 (G+H+I-J) K | △619,863 | △248,694 | △420,116 | 770,268 | △164,190 |

注 普通会計とは、地方財政統計上の統一的会計区分であり、一般会計に土地区画整理会計、市有林会計、市営墓地会計、学校給食費会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計を加えたものであるが、会計間の重複などが調整されるため、これら会計の単純合計とは一致しない。

令和4年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）が、2,599,243千円となっており、前年度に比較して85,249千円（3.4%）増加している。

形式収支から翌年度へ繰越すべき財源762,538千円を差し引いた実質収支は、1,836,705千円の黒字となっており、前年度に比較して66,760千円（3.5%）減少している。

実質収支から前年度実質収支1,903,465千円を差し引いた単年度収支は、66,760千円の赤字となっており、これに財政調整基金の積立金745,478千円を加え、財政調整基金の積立金取崩額842,908千円を差し引いた実質単年度収支は、164,190千円の赤字となっている。

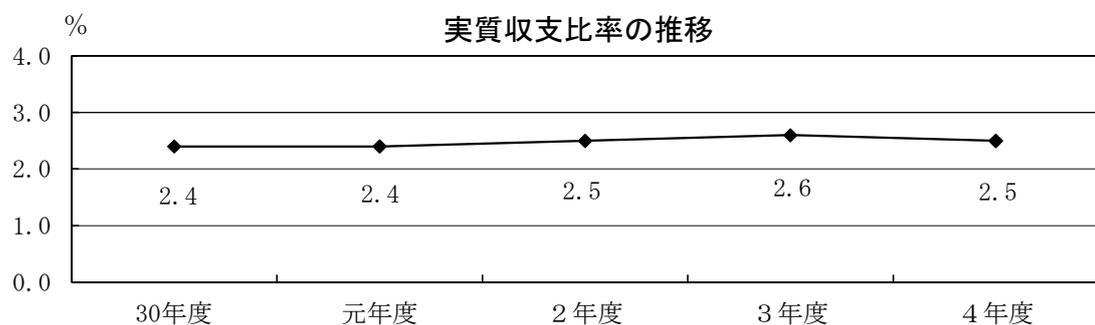
イ 財政指標の推移

普通会計における主な財政指標の推移は、次表のとおりである。

| 財 政 指 標 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ① 実質収支比率 (%) | 2.4 | 2.4 | 2.5 | 2.6 | 2.5 |
| ② 財政力指数 | 0.673 | 0.669 | 0.669 | 0.657 | 0.658 |
| ③ 経常収支比率 (%) | 91.3 | 91.9 | 91.5 | 88.1 | 91.5 |
| ④ 経常一般財源比率 (%) | 98.5 | 99.5 | 97.8 | 101.1 | 102.2 |
| ⑤ 義務的経費比率 (%) | 51.7 | 52.0 | 39.1 | 47.8 | 49.5 |
| ⑥ 公債費負担比率 (%) | 16.4 | 16.4 | 14.9 | 14.4 | 14.5 |
| ⑦ 実質公債費比率 (%) | 9.6 | 9.3 | 9.1 | 8.8 | 8.6 |

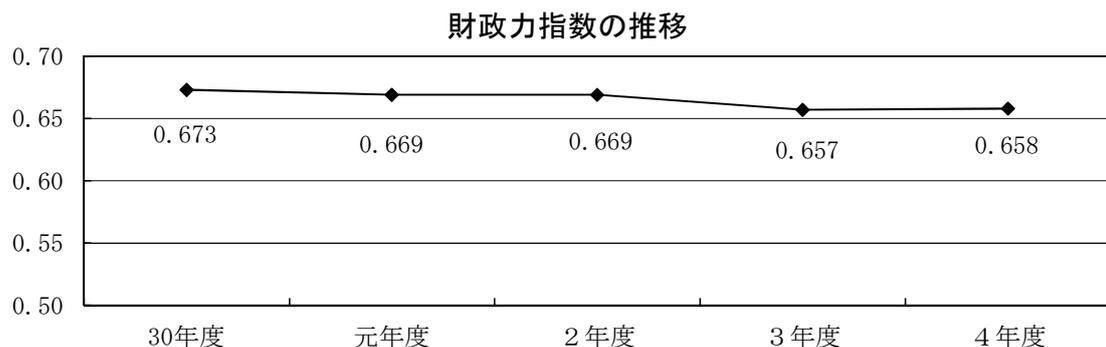
- ① 実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指標であり、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

令和4年度は2.5%となり、前年度に比較して0.1ポイント低下している。



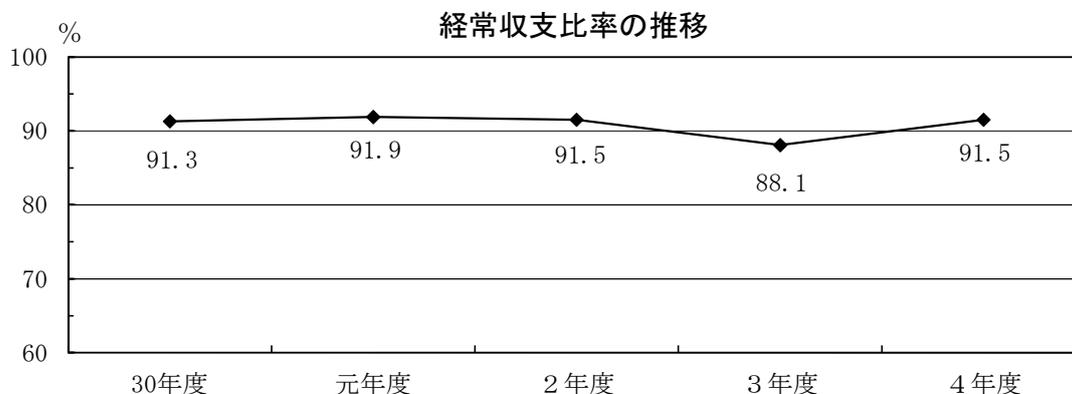
- ② 財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕がある。

令和4年度は0.658となり、前年度に比較して0.001ポイント上昇している。



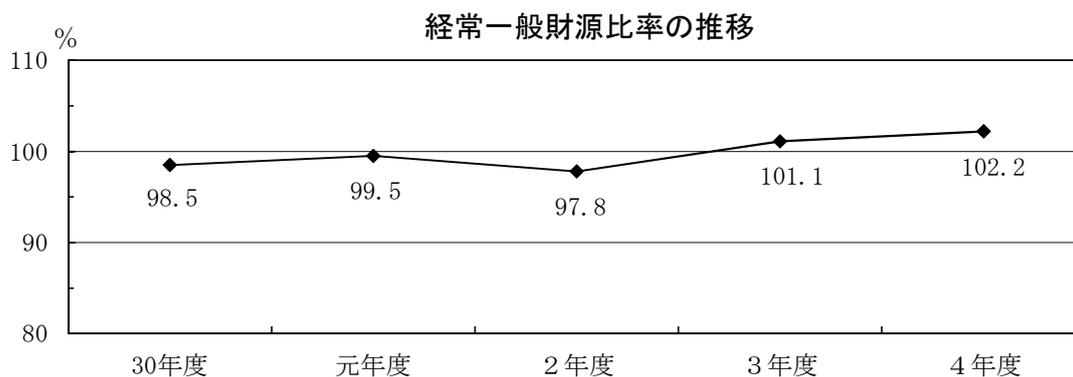
- ③ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標であり、80%を超えると財政構造が硬直化傾向にあるといわれている。

令和4年度は91.5%となり、前年度に比較して3.4ポイント上昇している。



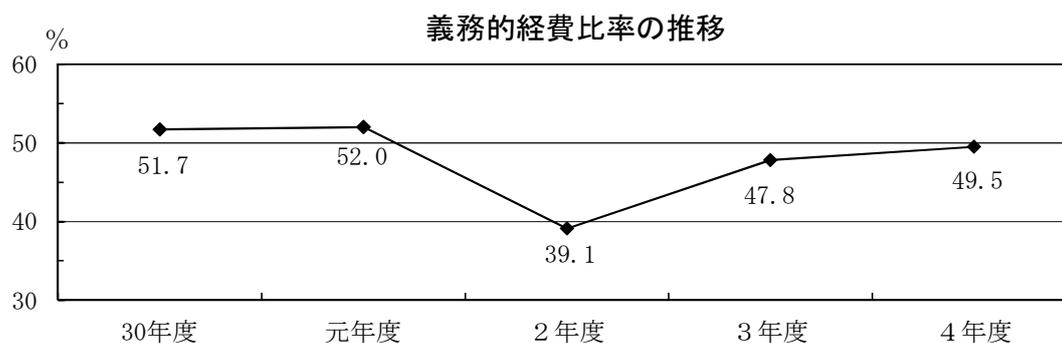
- ④ 経常一般財源比率は、歳入構造の安定性を判断するために用いられる指標であり、100%を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性がある。

令和4年度は102.2%となり、前年度に比較して1.1ポイント上昇している。



- ⑤ 義務的経費比率は、性質別経費のうち非弾力的性格の強い人件費、扶助費および公債費の歳出総額に占める割合であり、この比率の増大は財政構造の硬直化を表す。

令和4年度は49.5%となり、前年度に比較して1.7ポイント上昇している。



⑥ 公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率で、財政構造の弾力性を判断する指標の一つであり、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

令和4年度は14.5%となり、前年度に比較して0.1ポイント上昇している。

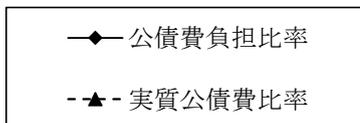
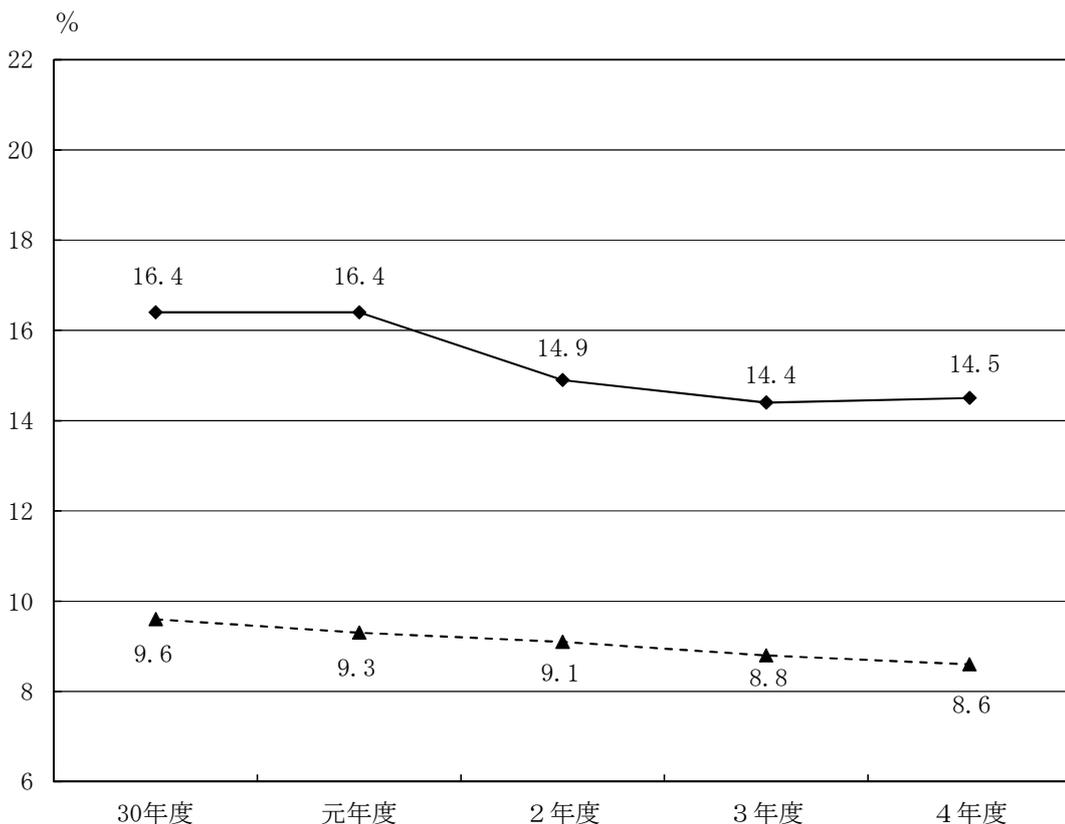
⑦ 実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表したものである。

具体的には、公営企業（特別会計を含む。）の公債費への一般会計繰出金や債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の経費を含めて算定する。

この比率が18%以上になると地方債許可団体となり、25%以上になると単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

令和4年度は8.6%となり、前年度に比較して0.2ポイント低下している。

公債費負担比率・実質公債費比率の推移



ウ 類似都市との比較

普通会計における決算状況を類似都市の平均値と比較すると次表のとおりである。

| 区 分 | | 秋 田 市 | 類似都市平均値 | 比 較 |
|-----------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|---------------------|
| 収 入 | (比 率) 自 主 財 源 | (41.3%) 62,997,397 | (44.4%) 63,793,410 | (△3.1) △796,013 |
| | (比 率) 依 存 財 源 | (58.7%) 89,424,641 | (55.6%) 80,000,105 | (3.1) 9,424,536 |
| | 計 | 152,422,038 | 143,793,515 | 8,628,523 |
| 支 出 | (比 率) 消 費 的 経 費 | (65.5%) 98,088,520 | (68.2%) 94,706,835 | (△2.7) 3,381,685 |
| | (比 率) 投 資 的 経 費 | (11.1%) 16,652,740 | (10.2%) 14,114,591 | (0.9) 2,538,149 |
| | (比 率) そ の 他 の 経 費 | (23.4%) 35,081,535 | (21.6%) 29,948,596 | (1.8) 5,132,939 |
| | 計 | 149,822,795 | 138,770,022 | 11,052,773 |
| 実 質 収 支 比 率 | | 2.5% | 5.5% | △3.0 |
| 財 政 力 指 数 | | 0.658 | 0.733 | △0.075 |
| 経 常 収 支 比 率 | | 91.5% | 90.6% | 0.9 |
| 経 常 一 般 財 源 比 率 | | 102.2% | 99.3% | 2.9 |
| 義 務 的 経 費 比 率 | | 49.5% | 50.8% | △1.3 |
| 公 債 費 負 担 比 率 | | 14.5% | 13.4% | 1.1 |
| 実 質 公 債 費 比 率 | | 8.6% | 5.8% | 2.8 |

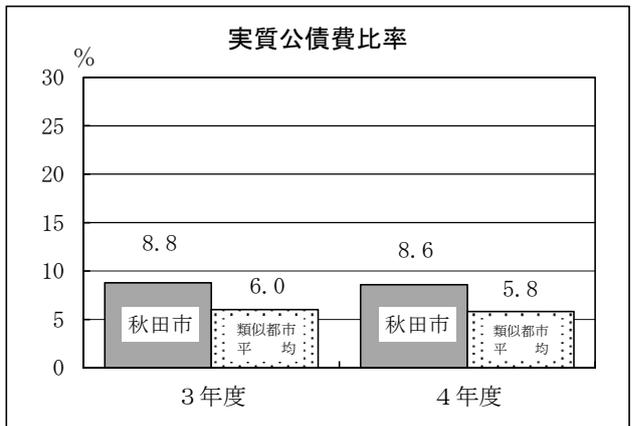
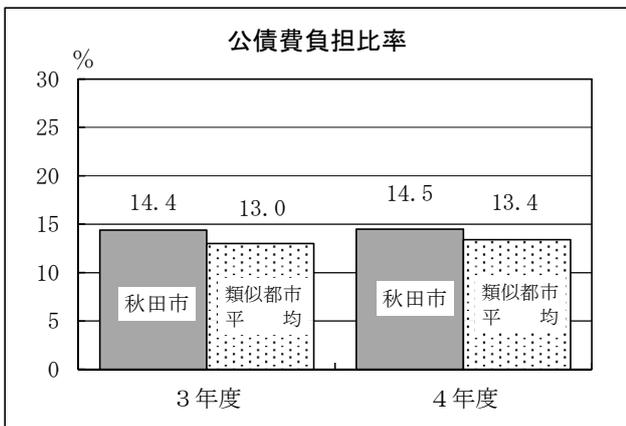
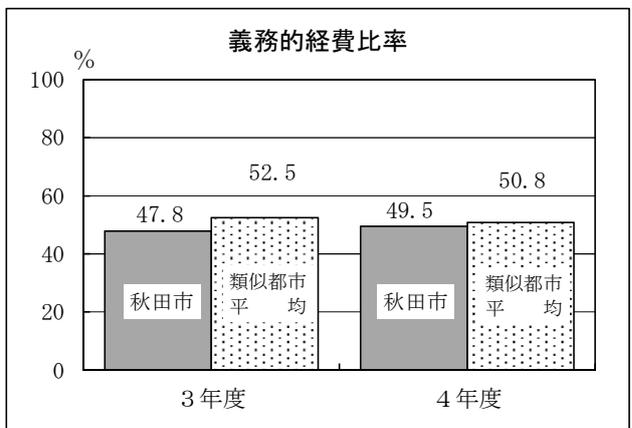
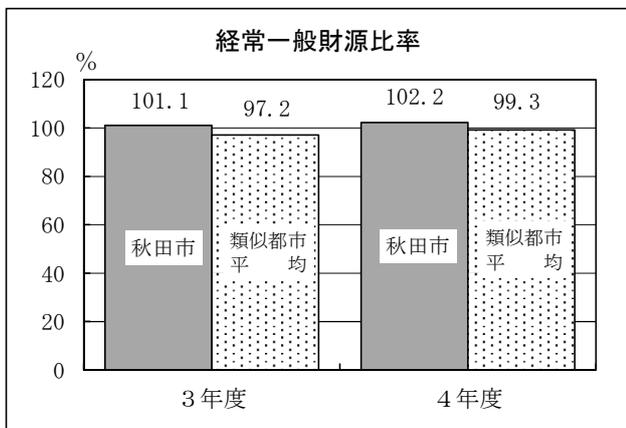
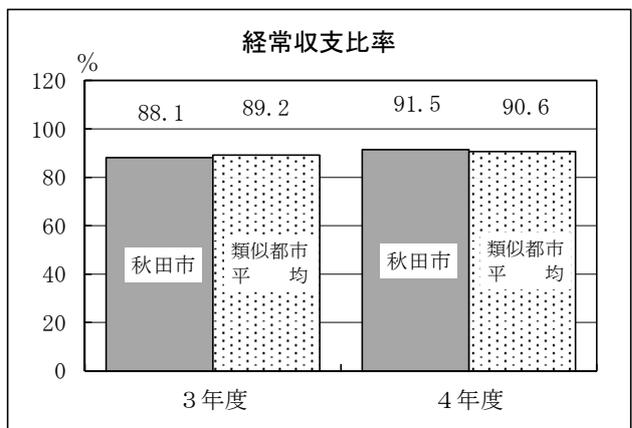
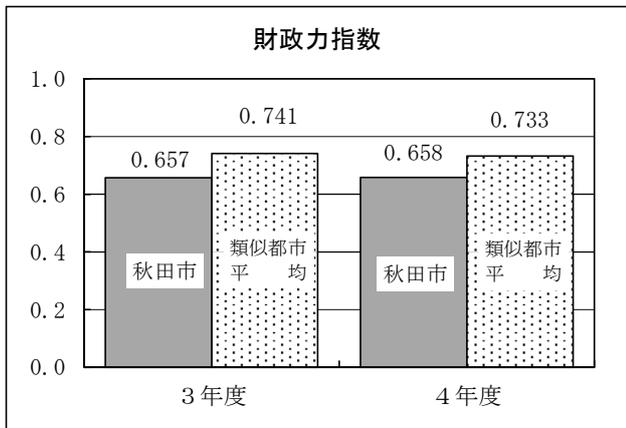
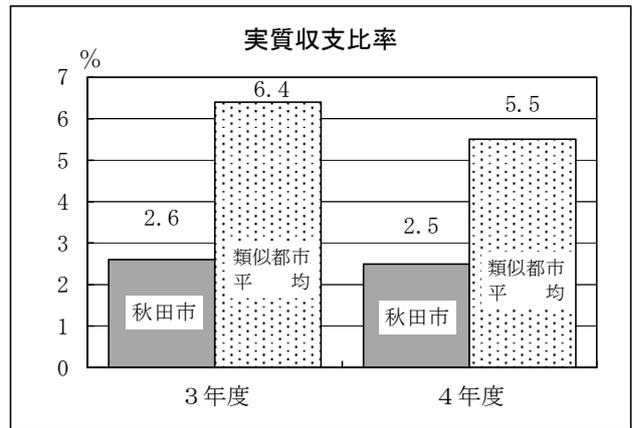
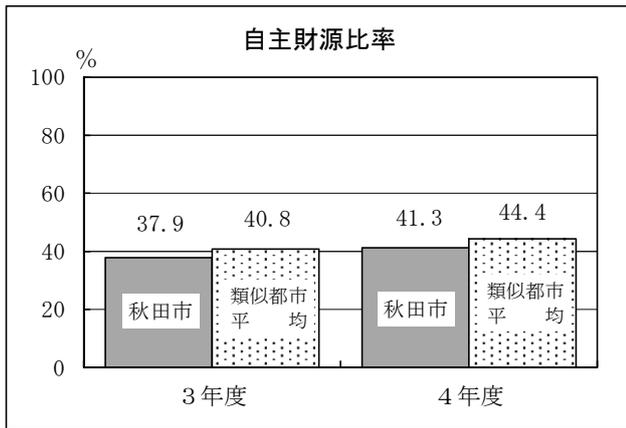
単位 千円

注 「類似都市」とは、令和4年4月1日現在における中核市のうち、令和2年度国勢調査人口が40万人未満の都市をいう。（函館市、旭川市、青森市、八戸市、盛岡市、山形市、福島市、郡山市、いわき市、水戸市、前橋市、高崎市、川越市、越谷市、横須賀市、福井市、甲府市、長野市、松本市、豊橋市、岡崎市、一宮市、大津市、吹田市、高槻市、枚方市、八尾市、寝屋川市、明石市、奈良市、和歌山市、鳥取市、松江市、呉市、下関市、高知市、久留米市、佐世保市、那覇市、秋田市の40市である。）なお、各都市の決算額および比率等は、中核市市長会による調査結果に基づき算出した令和5年8月18日現在の数値である。

財政指標について類似都市平均値と比較すると、歳入構造の安定性を判断する経常一般財源比率が2.9ポイント上回り、財政構造の柔軟性を示す義務的経費比率が1.3ポイント下回り、平均値より良好となっている。

一方、財政運営の健全性を判断する実質収支比率が3.0ポイント、財政構造における財政力の強弱を判断する財政力指数が0.075ポイント下回っているほか、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率が0.9ポイント、公債費および公営企業等元利償還金に対する一般会計繰出金等公債費類似経費の財政負担の影響度をみる実質公債費比率が2.8ポイント上回っており、平均値より不良となっている。

また、自主性の高い行政運営の尺度となる自主財源比率は3.1ポイント下回り、資本形成に向けられる支出の割合を示す投資的経費比率は0.9ポイント上回っている。



(3) 市債現在高の状況

市債の年度末現在高は、次表のとおりである。

単位 千円

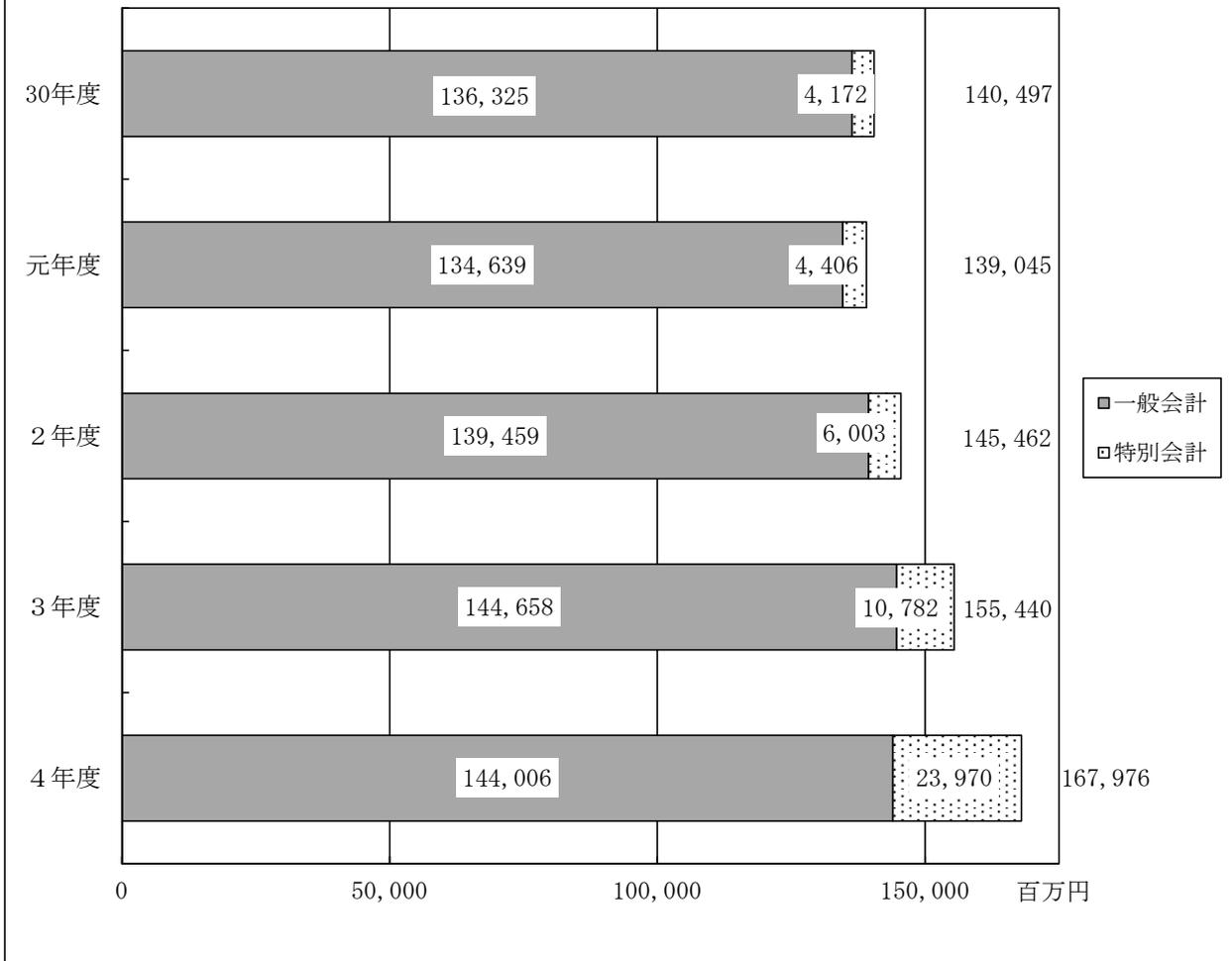
| 区 分 | 30 年 度 | 元 年 度 | 2 年 度 | 3 年 度 | 4 年 度 | |
|------------------|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|
| 一 般 会 計 | 136,324,696 | 134,638,540 | 139,458,771 | 144,657,541 | 144,005,782 | |
| 特 別 会 計 | 市 有 林 会 計 | 1,425,173 | 1,353,139 | 1,270,993 | 1,177,891 | 1,074,556 |
| | 中 央 卸 売 市 場 会 計 | 37,837 | 36,053 | 34,247 | 32,419 | 30,570 |
| | 公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計 | 576,605 | 533,159 | 558,791 | 508,992 | 456,805 |
| | 大 森 山 動 物 園 会 計 | 144,487 | 112,316 | 440,384 | 422,714 | 445,413 |
| | 病 院 事 業 債 管 理 会 計 | 1,988,307 | 2,371,793 | 3,698,586 | 8,640,246 | 21,962,807 |
| | 計 | 4,172,409 | 4,406,460 | 6,003,001 | 10,782,262 | 23,970,151 |
| 合 計 | 140,497,105 | 139,045,000 | 145,461,772 | 155,439,803 | 167,975,933 | |

市債の令和4年度末現在高は、一般会計および特別会計の合計額が167,975,933千円となっており、前年度末現在高と比較して12,536,130千円（8.1%）増加している。

一般会計では、新たに12,405,700千円を借入れ、13,057,459千円を償還した結果、年度末現在高が144,005,782千円となっており、前年度末現在高と比較して651,759千円（0.5%）減少している。

特別会計の年度末現在高を前年度末現在高と比較すると、病院事業債管理会計では13,322,561千円（154.2%）、大森山動物園会計では22,699千円（5.4%）の増、市有林会計では103,335千円（8.8%）、中央卸売市場会計では1,849千円（5.7%）、公設地方卸売市場会計では52,187千円（10.3%）の減となっている。

市債年度末現在高の推移



2 一 般 会 計

2 一般会計

(1) 概況

ア 決算総額

令和4年度一般会計の決算総額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

| 区 分 | | 4 年 度 | 3 年 度 | 前 年 度 比 較 | |
|---------------|---------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| | | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 A | | 160,299,812 | 173,150,340 | △12,850,528 | △7.4 |
| 歳 入 | 調 定 額 B | 153,279,995 | 164,764,096 | △11,484,101 | △7.0 |
| | 収 入 済 額 C | 149,792,948 | 161,334,760 | △11,541,812 | △7.2 |
| | (うち還付未済額) | (4,830) | (4,592) | (238) | (5.2) |
| | (執行率 C/A) | (93.4) | (93.2) | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 D | 227,377 | 128,009 | 99,368 | 77.6 |
| 収 入 未 済 額 E | | 3,264,500 | 3,305,919 | △41,419 | △1.3 |
| 歳 出 | 支 出 済 額 F | 147,569,356 | 159,236,846 | △11,667,490 | △7.3 |
| | (執行率 F/A) | (92.1) | (92.0) | — | — |
| | 翌 年 度 繰 越 額 G | 6,463,164 | 7,128,790 | △665,626 | △9.3 |
| 不用額 A-(F+G) H | | 6,267,292 | 6,784,704 | △517,412 | △7.6 |

令和4年度一般会計の予算現額は、160,299,812千円（前年度からの繰越額7,128,790千円を含む。）となっており、前年度に比較して12,850,528千円（7.4%）減少している。

決算額は、歳入が149,792,948千円、歳出が147,569,356千円となっており、前年度に比較して歳入は11,541,812千円（7.2%）、歳出は11,667,490千円（7.3%）それぞれ減少している。

予算現額に対する執行率は、歳入が93.4%（前年度93.2%）で0.2ポイント、歳出が92.1%（前年度92.0%）で0.1ポイントそれぞれ前年度を上回っている。

歳入の収入未済額は、3,264,500千円（前年度3,305,919千円）となっており、前年度に比較して41,419千円（1.3%）減少している。

歳出の翌年度繰越額は、6,463,164千円（前年度7,128,790千円）となっており、前年度に比較して665,626千円（9.3%）減少している。

不用額は、6,267,292千円（前年度6,784,704千円）となっており、前年度に比較して517,412千円（7.6%）減少し、予算現額に対する割合では3.9%（前年度3.9%）となっている。

イ 決算収支

一般会計における決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

| 区 分 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 歳入総額 A | 132,465,718 | 134,988,085 | 181,026,078 | 161,334,760 | 149,792,948 |
| 歳出総額 B | 130,248,109 | 132,669,048 | 178,248,867 | 159,236,846 | 147,569,356 |
| 歳入歳出差引額 (A-B) C | 2,217,609 | 2,319,037 | 2,777,211 | 2,097,914 | 2,223,592 |
| 翌年度へ繰越 すべき財源 D | 785,574 | 1,047,834 | 1,352,401 | 610,529 | 762,538 |
| 実質収支 (C-D) E | 1,432,035 | 1,271,203 | 1,424,810 | 1,487,385 | 1,461,054 |
| 前年度実質収支 F | 1,505,709 | 1,432,035 | 1,271,203 | 1,424,810 | 1,487,385 |
| 単年度収支 (E-F) G | △73,674 | △160,832 | 153,607 | 62,575 | △26,331 |
| 積立金 H | 755,306 | 717,840 | 637,296 | 1,024,014 | 745,495 |
| 繰上償還金 I | — | 700 | 24,200 | 7,281 | — |
| 積立金取崩額 J | 1,402,750 | 978,403 | 1,200,673 | 323,515 | 842,908 |
| 実質単年度収支 (G+H+I-J) K | △721,118 | △420,695 | △385,570 | 770,355 | △123,744 |

令和4年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）が、2,223,592千円となっており、前年度に比較して125,678千円（6.0%）増加している。

形式収支から翌年度へ繰越すべき財源762,538千円を差し引いた実質収支は、1,461,054千円の黒字となっており、前年度に比較して26,331千円（1.8%）減少している。

実質収支から前年度実質収支1,487,385千円を差し引いた単年度収支は、26,331千円の赤字となっており、これに財政調整基金の積立金745,495千円を加え、財政調整基金の積立金取崩額842,908千円を差し引いた実質単年度収支は、123,744千円の赤字となっている。

(2) 歳入

ア 決算状況について

単位 円、%

| 区分 | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B |
|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|---------------|------------|------------|
| 30年度 | 137,159,855,000 | 135,733,971,574 | 132,465,718,531 | 129,181,493 | 3,143,844,286 | 96.6 | 97.6 |
| 元年度 | 145,218,699,000 | 138,636,343,697 | 134,988,085,741 | 120,759,818 | 3,532,031,102 | 93.0 | 97.4 |
| 2年度 | 192,816,456,000 | 185,526,381,897 | 181,026,078,395 | 131,561,009 | 4,371,479,129 | 93.9 | 97.6 |
| 3年度 | 173,150,340,000 | 164,764,096,481 | 161,334,760,119 | 128,009,439 | 3,305,919,455 | 93.2 | 97.9 |
| 4年度 | 160,299,812,000 | 153,279,995,004 | 149,792,948,985 | 227,376,602 | 3,264,500,145 | 93.4 | 97.7 |
| 前年度 比較 | △12,850,528,000 | △11,484,101,477 | △11,541,811,134 | 99,367,163 | △41,419,310 | 0.2 | △0.2 |

注 収入済額には、30年度4,772,736円、元年度4,532,964円、2年度2,736,636円、3年度4,592,532円、4年度4,830,728円の還付未済額が含まれている。

歳入の決算状況は、予算現額160,299,812千円、調定額153,279,995千円に対し、収入済額149,792,948千円、不納欠損額227,377千円、収入未済額3,264,500千円となっている。

これらを前年度に比較すると、予算現額12,850,528千円（7.4%）、調定額11,484,101千円（7.0%）、収入済額11,541,811千円（7.2%）、収入未済額41,419千円（1.3%）の減、不納欠損額99,367千円（77.6%）の増となっている。

執行率は93.4%で、前年度に比較して0.2ポイント上昇し、調定額に対する収入率（以下「収入率」という。）は97.7%で、前年度に比較して0.2ポイントの低下となっている。

収入済額の内訳を、自主財源・依存財源別にみると次表のとおりである。

前年度に比較すると、自主財源は、繰越金、寄附金などが減となったものの、繰入金、諸収入などが増となったことにより、956,932千円（1.6%）増加し、歳入決算総額に占める構成比率は3.6ポイント上昇して41.2%となっている。

依存財源は、地方消費税交付金、地方譲与税などが増となったものの、市債、国庫支出金などが減となったことにより、12,498,743千円（12.4%）減少し、歳入決算総額に占める構成比率は3.6ポイント低下して58.8%となっている。

また、過去5年間でみると、自主財源の構成比率は、いずれも50%を下回っている。

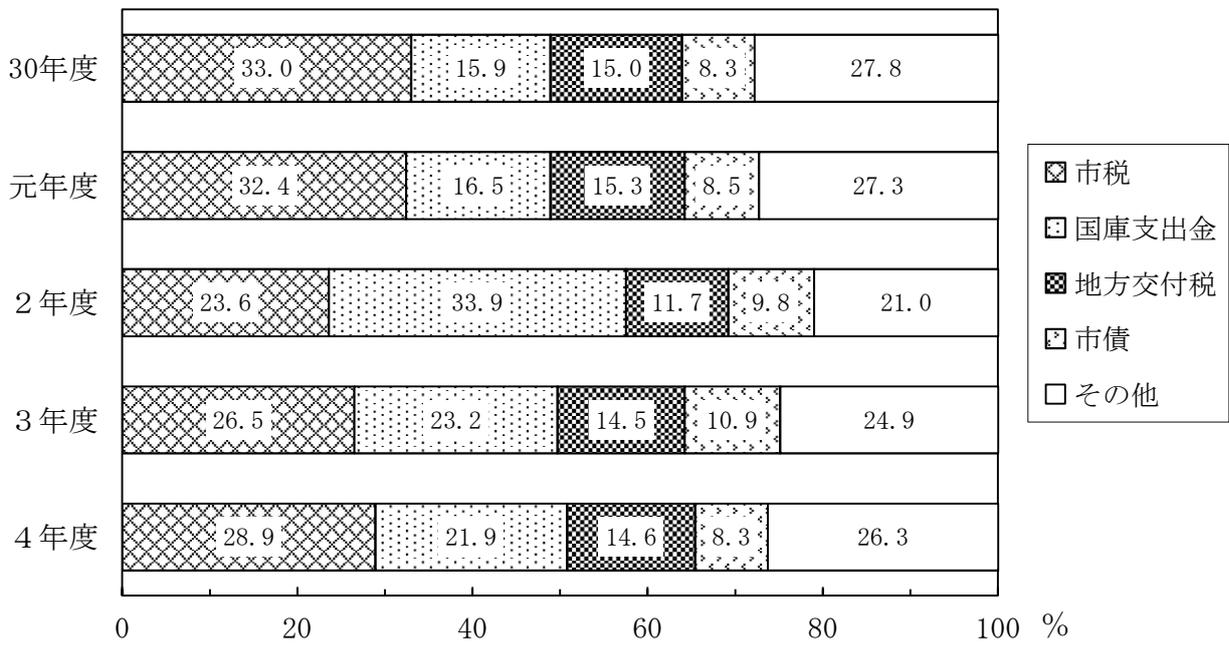
（関連グラフ26頁）

| 区 分 | | 30 年 度 | | 元 年 度 | | 2 年 度 | |
|------------------|---------------------|----------------|-----------------|----------------|-----------------|----------------|------|
| | | 収 入 済 額 | 構成比率 | 収 入 済 額 | 構成比率 | 収 入 済 額 | 構成比率 |
| 自 主 財 源 | 市 税 | 43,736,251,341 | 33.0 | 43,705,006,582 | 32.4 | 42,661,734,064 | 23.6 |
| | 分担金及び負担金 | 1,190,463,862 | 0.9 | 908,603,275 | 0.7 | 643,355,777 | 0.4 |
| | 使用料及び手数料 | 2,341,370,036 | 1.8 | 2,320,573,788 | 1.7 | 2,245,662,747 | 1.2 |
| | 財 産 収 入 | 398,235,994 | 0.3 | 400,993,227 | 0.3 | 236,652,894 | 0.1 |
| | 寄 附 金 | 161,503,186 | 0.1 | 214,664,886 | 0.2 | 471,823,729 | 0.3 |
| | 繰 入 金 | 4,450,040,800 | 3.4 | 5,043,893,000 | 3.7 | 4,046,775,716 | 2.2 |
| | 繰 越 金 | 2,235,223,131 | 1.7 | 2,217,609,823 | 1.6 | 2,319,037,729 | 1.3 |
| | 諸 収 入 | 8,810,504,933 | 6.6 | 8,507,405,516 | 6.3 | 9,217,671,043 | 5.1 |
| | 計 | 63,323,593,283 | 47.8 | 63,318,750,097 | 46.9 | 61,842,713,699 | 34.2 |
| 依 存 財 源 | 地 方 譲 与 税 | 974,085,944 | 0.7 | 1,010,121,759 | 0.8 | 1,010,617,891 | 0.6 |
| | 利子割交付金 | 69,197,000 | 0.1 | 33,368,000 | 0.0 | 32,839,000 | 0.0 |
| | 配当割交付金 | 73,790,000 | 0.1 | 87,100,000 | 0.1 | 78,735,000 | 0.0 |
| | 株式等譲渡 所得割交付金 | 66,246,000 | 0.1 | 52,684,000 | 0.0 | 106,222,000 | 0.1 |
| | 法人事業税交付金 | — | 0.0 | — | 0.0 | 435,873,000 | 0.2 |
| | 地方消費税交付金 | 6,391,758,000 | 4.8 | 5,987,168,000 | 4.4 | 7,244,010,000 | 4.0 |
| | ゴルフ場利用税 交 付 金 | 57,480,045 | 0.0 | 57,172,010 | 0.0 | 49,249,760 | 0.0 |
| | 自動車取得税 交 付 金 | 180,416,000 | 0.1 | 120,190,128 | 0.1 | — | 0.0 |
| | 環境性能割 交 付 金 | — | 0.0 | 16,326,000 | 0.0 | 47,995,000 | 0.0 |
| | 国有提供施設等 所在市助成交付金 | 4,154,000 | 0.0 | 3,739,000 | 0.0 | 3,380,000 | 0.0 |
| | 地方特例交付金 | 240,346,000 | 0.2 | 568,926,000 | 0.4 | 334,947,000 | 0.2 |
| | 地 方 交 付 税 | 19,832,757,000 | 15.0 | 20,581,659,000 | 15.3 | 21,193,836,000 | 11.7 |
| | 交通安全対策 特別交付金 | 62,571,000 | 0.0 | 59,158,000 | 0.0 | 63,506,000 | 0.0 |
| 国庫支出金 | 21,021,738,385 | 15.9 | 22,321,314,291 | 16.5 | 61,404,672,183 | 33.9 | |
| 県 支 出 金 | 9,199,185,874 | 6.9 | 9,382,809,456 | 7.0 | 9,537,852,862 | 5.3 | |
| 市 債 | 10,968,400,000 | 8.3 | 11,387,600,000 | 8.5 | 17,639,629,000 | 9.8 | |
| 計 | 69,142,125,248 | 52.2 | 71,669,335,644 | 53.1 | 119,183,364,696 | 65.8 | |
| 合 計 | 132,465,718,531 | 100.0 | 134,988,085,741 | 100.0 | 181,026,078,395 | 100.0 | |

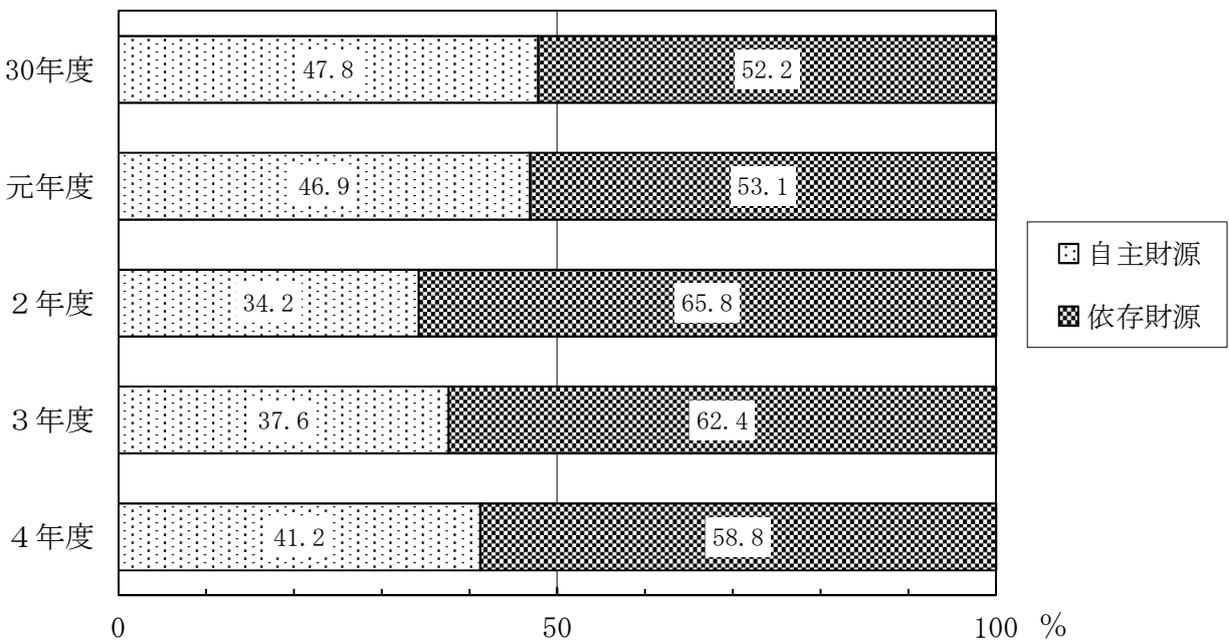
単位 円、%

| 3 年 度 | | 4 年 度 | | 前 年 度 比 較 | | 区 分 | |
|-----------------|-------|-----------------|-------|-----------------|-------|----------------------------------|------------------|
| 収 入 済 額 | 構成比率 | 収 入 済 額 | 構成比率 | 増 減 額 | 増減率 | | |
| 42,810,035,866 | 26.5 | 43,281,790,615 | 28.9 | 471,754,749 | 1.1 | 市 税 | 自 主 財 源 |
| 490,536,892 | 0.3 | 466,146,740 | 0.3 | △24,390,152 | △5.0 | 分担金及び負担金 | |
| 2,231,425,891 | 1.4 | 2,203,962,119 | 1.5 | △27,463,772 | △1.2 | 使用料及び手数料 | |
| 488,474,510 | 0.3 | 462,338,942 | 0.3 | △26,135,568 | △5.4 | 財 産 収 入 | |
| 594,071,717 | 0.4 | 375,972,449 | 0.3 | △218,099,268 | △36.7 | 寄 附 金 | |
| 3,197,902,905 | 2.0 | 3,998,506,000 | 2.7 | 800,603,095 | 25.0 | 繰 入 金 | |
| 2,777,211,472 | 1.7 | 2,097,914,056 | 1.4 | △679,297,416 | △24.5 | 繰 越 金 | |
| 8,096,430,649 | 5.0 | 8,756,390,891 | 5.8 | 659,960,242 | 8.2 | 諸 収 入 | |
| 60,686,089,902 | 37.6 | 61,643,021,812 | 41.2 | 956,931,910 | 1.6 | 計 | |
| 1,057,022,059 | 0.7 | 1,085,541,445 | 0.7 | 28,519,386 | 2.7 | 地 方 譲 与 税 | 依 存 財 源 |
| 24,957,000 | 0.0 | 12,732,000 | 0.0 | △12,225,000 | △49.0 | 利 子 割 交 付 金 | |
| 122,606,000 | 0.1 | 102,004,000 | 0.1 | △20,602,000 | △16.8 | 配 当 割 交 付 金 | |
| 169,273,000 | 0.1 | 85,451,000 | 0.1 | △83,822,000 | △49.5 | 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | |
| 732,726,000 | 0.5 | 693,218,000 | 0.5 | △39,508,000 | △5.4 | 法 人 事 業 税 交 付 金 | |
| 7,881,152,000 | 4.9 | 8,230,562,000 | 5.5 | 349,410,000 | 4.4 | 地 方 消 費 税 交 付 金 | |
| 53,348,505 | 0.0 | 55,820,940 | 0.0 | 2,472,435 | 4.6 | ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 | |
| — | 0.0 | — | 0.0 | — | 0.0 | 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | |
| 46,425,000 | 0.0 | 55,699,000 | 0.0 | 9,274,000 | 20.0 | 環 境 性 能 割 交 付 金 | |
| 3,042,000 | 0.0 | 3,009,000 | 0.0 | △33,000 | △1.1 | 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金 | |
| 730,725,000 | 0.5 | 367,015,000 | 0.2 | △363,710,000 | △49.8 | 地 方 特 例 交 付 金 | |
| 23,451,860,000 | 14.5 | 21,891,338,000 | 14.6 | △1,560,522,000 | △6.7 | 地 方 交 付 税 | |
| 61,103,000 | 0.0 | 59,277,000 | 0.0 | △1,826,000 | △3.0 | 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | |
| 37,373,732,126 | 23.2 | 32,829,918,674 | 21.9 | △4,543,813,452 | △12.2 | 国 庫 支 出 金 | |
| 11,292,298,527 | 7.0 | 10,272,641,114 | 6.9 | △1,019,657,413 | △9.0 | 県 支 出 金 | |
| 17,648,400,000 | 10.9 | 12,405,700,000 | 8.3 | △5,242,700,000 | △29.7 | 市 債 | |
| 100,648,670,217 | 62.4 | 88,149,927,173 | 58.8 | △12,498,743,044 | △12.4 | 計 | |
| 161,334,760,119 | 100.0 | 149,792,948,985 | 100.0 | △11,541,811,134 | △7.2 | 合 計 | |

款別収入済額の構成比率



自主・依存財源別比率の推移



イ 各款別執行状況について

1 款 市 税

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 調 定 額 B | 収 入 済 額 C | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 単 位 円、% | |
|-------|----------------|----------------|----------------|-------------|---------------|--------------|--------------|
| | | | | | | 執 行 率 C/A | 収 入 率 C/B |
| 4 年 度 | 43,160,721,000 | 44,764,142,076 | 43,281,790,615 | 210,017,023 | 1,277,151,645 | 100.3 | 96.7 |
| 3 年 度 | 42,512,833,000 | 44,419,334,082 | 42,810,035,866 | 115,311,200 | 1,498,524,199 | 100.7 | 96.4 |
| 増 減 | 647,888,000 | 344,807,994 | 471,754,749 | 94,705,823 | △221,372,554 | △0.4 | 0.3 |

注 収入済額には4年度4,817,207円、3年度4,537,183円の還付未済額が含まれている。

収入済額は43,281,791千円で、前年度に比較して471,755千円（1.1%）増加している。

税目別にみた増減の主なものは、新型コロナウイルス感染症等に係る特例の終了などによる固定資産税388,297千円（2.0%）の増、個人所得の増加による個人市民税124,005千円（0.8%）の増、税率の引き上げによる市たばこ税95,196千円（4.5%）の増、金利上昇や資源高により一部業種において企業業績が悪化したことによる法人市民税216,933千円（5.6%）の減である。

執行率は0.4ポイント低下の100.3%、収入率は0.3ポイント上昇の96.7%（現年課税分99.3%、滞納繰越分19.3%）となっている。歳入決算総額に占める市税の割合は2.4ポイント上昇して28.9%となっている。

不納欠損額は210,017千円で、前年度に比較して94,706千円（82.1%）増加している。税目別にみると、固定資産税が97,572千円（125.4%）の増、市民税が4,579千円（13.2%）の減などとなっている。

収入未済額は1,277,152千円で、前年度に比較して221,373千円（14.8%）減少している。税目別にみると、固定資産税が148,070千円（14.8%）、市民税が73,621千円（17.6%）の減などとなっている。

税目別の内訳は次表のとおりである。

単位 円、%

| 区 分 | | 調 定 額 A | 収 入 済 額 B | 収入率 B/A | 不納欠損額 | 収入未済額 | |
|-----------------------|--|------------|----------------|----------------|-------|-------------|---------------|
| 市 民 税 | 個 人 | 4年度 | 15,886,054,276 | 15,548,389,765 | 97.9 | 20,752,002 | 320,014,666 |
| | | 3年度 | 15,841,077,962 | 15,424,384,709 | 97.4 | 31,704,670 | 388,825,366 |
| | | 増 減 | 44,976,314 | 124,005,056 | 0.5 | △10,952,668 | △68,810,700 |
| | 法 人 | 4年度 | 3,693,829,450 | 3,660,197,664 | 99.1 | 9,304,173 | 25,209,713 |
| | | 3年度 | 3,910,013,255 | 3,877,130,663 | 99.2 | 2,930,242 | 30,020,450 |
| | | 増 減 | △216,183,805 | △216,932,999 | △0.1 | 6,373,931 | △4,810,737 |
| | 計 | 4年度 | 19,579,883,726 | 19,208,587,429 | 98.1 | 30,056,175 | 345,224,379 |
| | | 3年度 | 19,751,091,217 | 19,301,515,372 | 97.7 | 34,634,912 | 418,845,816 |
| | | 増 減 | △171,207,491 | △92,927,943 | 0.4 | △4,578,737 | △73,621,437 |
| 固 定 資 産 税 | 固 定 資 産 税 | 4年度 | 20,236,890,546 | 19,208,977,066 | 94.9 | 175,378,377 | 853,276,453 |
| | | 3年度 | 19,899,700,551 | 18,821,109,774 | 94.6 | 77,806,031 | 1,001,346,146 |
| | | 増 減 | 337,189,995 | 387,867,292 | 0.3 | 97,572,346 | △148,069,693 |
| | 国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金 及 び 納 付 金 | 4年度 | 204,040,900 | 204,040,900 | 100.0 | — | — |
| | | 3年度 | 203,611,000 | 203,611,000 | 100.0 | — | — |
| | | 増 減 | 429,900 | 429,900 | 0.0 | 0 | 0 |
| | 計 | 4年度 | 20,440,931,446 | 19,413,017,966 | 95.0 | 175,378,377 | 853,276,453 |
| | | 3年度 | 20,103,311,551 | 19,024,720,774 | 94.6 | 77,806,031 | 1,001,346,146 |
| | | 増 減 | 337,619,895 | 388,297,192 | 0.4 | 97,572,346 | △148,069,693 |
| 軽 自 動 車 税 | 環 境 性 能 割 | 4年度 | 84,976,900 | 84,976,900 | 100.0 | — | — |
| | | 3年度 | 44,584,300 | 44,584,300 | 100.0 | — | — |
| | | 増 減 | 40,392,600 | 40,392,600 | 0.0 | 0 | 0 |
| | 種 別 割 | 4年度 | 849,031,841 | 823,346,403 | 97.0 | 2,356,344 | 23,420,694 |
| | | 3年度 | 819,201,679 | 791,653,481 | 96.6 | 2,870,257 | 24,748,841 |
| | | 増 減 | 29,830,162 | 31,692,922 | 0.4 | △513,913 | △1,328,147 |
| | 計 | 4年度 | 934,008,741 | 908,323,303 | 97.2 | 2,356,344 | 23,420,694 |
| | | 3年度 | 863,785,979 | 836,237,781 | 96.8 | 2,870,257 | 24,748,841 |
| | | 増 減 | 70,222,762 | 72,085,522 | 0.4 | △513,913 | △1,328,147 |

単位 円、%

| 区 分 | | 調 定 額 A | 収 入 済 額 B | 収入率 B/A | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-----------------------|-----|----------------|----------------|------------|-------------|---------------|
| 市 た ば こ 税 | 4年度 | 2,196,241,442 | 2,196,241,442 | 100.0 | — | — |
| | 3年度 | 2,101,045,689 | 2,101,045,689 | 100.0 | — | — |
| | 増 減 | 95,195,753 | 95,195,753 | 0.0 | 0 | 0 |
| 鉦 産 税 | 4年度 | 3,321,300 | 3,321,300 | 100.0 | — | — |
| | 3年度 | 4,131,200 | 4,131,200 | 100.0 | — | — |
| | 増 減 | △809,900 | △809,900 | 0.0 | 0 | 0 |
| 入 湯 税 | 4年度 | 44,552,025 | 44,552,025 | 100.0 | — | — |
| | 3年度 | 34,735,950 | 34,735,950 | 100.0 | — | — |
| | 増 減 | 9,816,075 | 9,816,075 | 0.0 | 0 | 0 |
| 事 業 所 税 | 4年度 | 1,565,203,396 | 1,507,747,150 | 96.3 | 2,226,127 | 55,230,119 |
| | 3年度 | 1,561,232,496 | 1,507,649,100 | 96.6 | — | 53,583,396 |
| | 増 減 | 3,970,900 | 98,050 | △0.3 | 2,226,127 | 1,646,723 |
| 合 計 | 4年度 | 44,764,142,076 | 43,281,790,615 | 96.7 | 210,017,023 | 1,277,151,645 |
| | 3年度 | 44,419,334,082 | 42,810,035,866 | 96.4 | 115,311,200 | 1,498,524,199 |
| | 増 減 | 344,807,994 | 471,754,749 | 0.3 | 94,705,823 | △221,372,554 |

注 市民税の収入済額には4年度3,984,257円、3年度3,904,883円、固定資産税の収入済額には4年度741,350円、3年度561,400円、軽自動車税の収入済額には4年度91,600円、3年度70,900円の還付未済額がそれぞれ含まれている。

2款 地方譲与税

単位 円、%

| 区 分 | | 予 算 現 額 A | 調 定 額 B | 収 入 済 額 C | 収 入 未 済 額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B |
|-----------------------|-------|---------------|---------------|---------------|--------------|------------|------------|
| 地 方 揮 発 油 譲 与 税 | 4 年 度 | 244,391,000 | 221,374,000 | 221,374,000 | — | 90.6 | 100.0 |
| | 3 年 度 | 224,471,000 | 231,658,000 | 231,658,000 | — | 103.2 | 100.0 |
| | 増 減 | 19,920,000 | △10,284,000 | △10,284,000 | 0 | △12.6 | 0.0 |
| 自 動 車 重 量 譲 与 税 | 4 年 度 | 650,184,000 | 662,602,000 | 662,602,000 | — | 101.9 | 100.0 |
| | 3 年 度 | 675,149,000 | 662,347,000 | 662,347,000 | — | 98.1 | 100.0 |
| | 増 減 | △24,965,000 | 255,000 | 255,000 | 0 | 3.8 | 0.0 |
| 地 方 道 路 譲 与 税 | 4 年 度 | 1,000 | 1 | 1 | — | 0.1 | 100.0 |
| | 3 年 度 | 1,000 | 3 | 3 | — | 0.3 | 100.0 |
| | 増 減 | 0 | △2 | △2 | 0 | △0.2 | 0.0 |
| 森 林 環 境 譲 与 税 | 4 年 度 | 132,139,000 | 132,142,000 | 132,142,000 | — | 100.0 | 100.0 |
| | 3 年 度 | 97,847,000 | 97,810,000 | 97,810,000 | — | 100.0 | 100.0 |
| | 増 減 | 34,292,000 | 34,332,000 | 34,332,000 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 特 別 と ん 譲 与 税 | 4 年 度 | 23,582,000 | 26,035,444 | 26,035,444 | — | 110.4 | 100.0 |
| | 3 年 度 | 23,582,000 | 27,285,056 | 27,285,056 | — | 115.7 | 100.0 |
| | 増 減 | 0 | △1,249,612 | △1,249,612 | 0 | △5.3 | 0.0 |
| 航 空 機 燃 料 譲 与 税 | 4 年 度 | 42,329,000 | 43,388,000 | 43,388,000 | — | 102.5 | 100.0 |
| | 3 年 度 | 29,676,000 | 37,922,000 | 37,922,000 | — | 127.8 | 100.0 |
| | 増 減 | 12,653,000 | 5,466,000 | 5,466,000 | 0 | △25.3 | 0.0 |
| 合 計 | 4 年 度 | 1,092,626,000 | 1,085,541,445 | 1,085,541,445 | — | 99.4 | 100.0 |
| | 3 年 度 | 1,050,726,000 | 1,057,022,059 | 1,057,022,059 | — | 100.6 | 100.0 |
| | 増 減 | 41,900,000 | 28,519,386 | 28,519,386 | 0 | △1.2 | 0.0 |

注 地方道路譲与税は、平成21年度税制改正により廃止されたが、国に過年度の滞納分の入金があった場合、配分となる。

収入済額は1,085,541千円で、前年度に比較して28,519千円（2.7%）増加している。執行率は1.2ポイント低下の99.4%、収入率は100.0%となっている。

収入済額の増減の主なものは、森林環境譲与税34,332千円（35.1%）、航空機燃料譲与税5,466千円（14.4%）の増、地方揮発油譲与税10,284千円（4.4%）の減である。

3款 利子割交付金

単位 円、%

| 区 分 | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 収入 未済額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B |
|-----|-------------|-------------|-------------|-----------|------------|------------|
| 4年度 | 12,755,000 | 12,732,000 | 12,732,000 | — | 99.8 | 100.0 |
| 3年度 | 26,285,000 | 24,957,000 | 24,957,000 | — | 94.9 | 100.0 |
| 増 減 | △13,530,000 | △12,225,000 | △12,225,000 | 0 | 4.9 | 0.0 |

収入済額は12,732千円で、前年度に比較して12,225千円（49.0%）減少している。執行率は4.9ポイント増加の99.8%、収入率は100.0%となっている。

4款 配当割交付金

単位 円、%

| 区 分 | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 収入 未済額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B |
|-----|-------------|-------------|-------------|-----------|------------|------------|
| 4年度 | 141,861,000 | 102,004,000 | 102,004,000 | — | 71.9 | 100.0 |
| 3年度 | 86,226,000 | 122,606,000 | 122,606,000 | — | 142.2 | 100.0 |
| 増 減 | 55,635,000 | △20,602,000 | △20,602,000 | 0 | △70.3 | 0.0 |

収入済額は102,004千円で、前年度に比較して20,602千円（16.8%）減少している。執行率は70.3ポイント低下の71.9%、収入率は100.0%となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

単位 円、%

| 区 分 | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 収入 未済額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B |
|-----|------------|-------------|-------------|-----------|------------|------------|
| 4年度 | 52,684,000 | 85,451,000 | 85,451,000 | — | 162.2 | 100.0 |
| 3年度 | 52,684,000 | 169,273,000 | 169,273,000 | — | 321.3 | 100.0 |
| 増 減 | 0 | △83,822,000 | △83,822,000 | 0 | △159.1 | 0.0 |

収入済額は85,451千円で、前年度に比較して83,822千円（49.5%）減少している。執行率は159.1ポイント低下の162.2%、収入率は100.0%となっている。

6款 法人事業税交付金

単位 円、%

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 調 定 額 B | 収 入 済 額 C | 収 入 未 済 額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B |
|-------|--------------|-------------|--------------|--------------|------------|------------|
| 4 年 度 | 667,053,000 | 693,218,000 | 693,218,000 | — | 103.9 | 100.0 |
| 3 年 度 | 705,987,000 | 732,726,000 | 732,726,000 | — | 103.8 | 100.0 |
| 増 減 | △38,934,000 | △39,508,000 | △39,508,000 | 0 | 0.1 | 0.0 |

収入済額は693,218千円で、前年度に比較して39,508千円（5.4%）減少している。執行率は0.1ポイント上昇の103.9%、収入率は100.0%となっている。

7款 地方消費税交付金

単位 円、%

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 調 定 額 B | 収 入 済 額 C | 収 入 未 済 額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B |
|-------|---------------|---------------|---------------|--------------|------------|------------|
| 4 年 度 | 8,474,158,000 | 8,230,562,000 | 8,230,562,000 | — | 97.1 | 100.0 |
| 3 年 度 | 7,911,289,000 | 7,881,152,000 | 7,881,152,000 | — | 99.6 | 100.0 |
| 増 減 | 562,869,000 | 349,410,000 | 349,410,000 | 0 | △2.5 | 0.0 |

収入済額は8,230,562千円で、前年度に比較して349,410千円（4.4%）増加している。執行率は2.5ポイント低下の97.1%、収入率は100.0%となっている。

8款 ゴルフ場利用税交付金

単位 円、%

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 調 定 額 B | 収 入 済 額 C | 収 入 未 済 額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B |
|-------|--------------|------------|--------------|--------------|------------|------------|
| 4 年 度 | 56,162,000 | 55,820,940 | 55,820,940 | — | 99.4 | 100.0 |
| 3 年 度 | 52,470,000 | 53,348,505 | 53,348,505 | — | 101.7 | 100.0 |
| 増 減 | 3,692,000 | 2,472,435 | 2,472,435 | 0 | △2.3 | 0.0 |

収入済額は55,821千円で、前年度に比較して2,472千円（4.6%）増加している。執行率は2.3ポイント低下の99.4%、収入率は100.0%となっている。

9款 環境性能割交付金

単位 円、%

| 区 分 | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 収入 未済額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B |
|-----|------------|------------|------------|-----------|------------|------------|
| 4年度 | 53,958,000 | 55,699,000 | 55,699,000 | — | 103.2 | 100.0 |
| 3年度 | 58,513,000 | 46,425,000 | 46,425,000 | — | 79.3 | 100.0 |
| 増 減 | △4,555,000 | 9,274,000 | 9,274,000 | 0 | 23.9 | 0.0 |

収入済額は55,699千円で、前年度に比較して9,274千円（20.0%）増加している。執行率は23.9ポイント上昇の103.2%、収入率は100.0%となっている。

10款 国有提供施設等所在市助成交付金

単位 円、%

| 区 分 | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 収入 未済額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B |
|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|
| 4年度 | 3,042,000 | 3,009,000 | 3,009,000 | — | 98.9 | 100.0 |
| 3年度 | 3,380,000 | 3,042,000 | 3,042,000 | — | 90.0 | 100.0 |
| 増 減 | △338,000 | △33,000 | △33,000 | 0 | 8.9 | 0.0 |

収入済額は3,009千円で、前年度に比較して33千円（1.1%）減少している。執行率は8.9ポイント上昇の98.9%、収入率は100.0%となっている。

11款 地方特例交付金

単位 円、%

| 区 分 | | 予 算 現 額 A | 調 定 額 B | 収 入 済 額 C | 収 入 未 済 額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B |
|--|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|------------|------------|
| 地 方 特 例 交 付 金 | 4 年 度 | 337,452,000 | 337,452,000 | 337,452,000 | — | 100.0 | 100.0 |
| | 3 年 度 | 325,169,000 | 325,169,000 | 325,169,000 | — | 100.0 | 100.0 |
| | 増 減 | 12,283,000 | 12,283,000 | 12,283,000 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金 | 4 年 度 | 29,417,000 | 29,563,000 | 29,563,000 | — | 100.5 | 100.0 |
| | 3 年 度 | 405,019,000 | 405,556,000 | 405,556,000 | — | 100.1 | 100.0 |
| | 増 減 | △375,602,000 | △375,993,000 | △375,993,000 | 0 | 0.4 | 0.0 |
| 合 計 | 4 年 度 | 366,869,000 | 367,015,000 | 367,015,000 | — | 100.0 | 100.0 |
| | 3 年 度 | 730,188,000 | 730,725,000 | 730,725,000 | — | 100.1 | 100.0 |
| | 増 減 | △363,319,000 | △363,710,000 | △363,710,000 | 0 | △0.1 | 0.0 |

収入済額は367,015千円で、前年度に比較して363,710千円（49.8%）減少し、執行率は0.1ポイント低下の100.0%、収入率は100.0%となっている。

地方特例交付金の収入済額は337,452千円で、前年度に比較して12,283千円（3.8%）増加し、執行率は100.0%、収入率は100.0%となっている。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の収入済額は29,563千円で、前年度に比較して375,993千円（92.7%）減少し、執行率は100.5%、収入率は100.0%となっている。

12款 地方交付税

単位 円、%

| 区 分 | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 収入 未済額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B |
|-----|----------------|----------------|----------------|-----------|------------|------------|
| 4年度 | 21,590,762,000 | 21,891,338,000 | 21,891,338,000 | — | 101.4 | 100.0 |
| 3年度 | 23,079,615,000 | 23,451,860,000 | 23,451,860,000 | — | 101.6 | 100.0 |
| 増減 | △1,488,853,000 | △1,560,522,000 | △1,560,522,000 | 0 | △0.2 | 0.0 |

収入済額は21,891,338千円で、前年度に比較して1,560,522千円（6.7%）減少している。

これは、市民税法人税割の税収が増加したこと等による普通交付税の減、除排雪に係る経費の減少等による特別交付税の減などによる。執行率は0.2ポイント低下の101.4%、収入率は100.0%となっている。

13款 交通安全対策特別交付金

単位 円、%

| 区 分 | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 収入 未済額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B |
|-----|------------|------------|------------|-----------|------------|------------|
| 4年度 | 63,000,000 | 59,277,000 | 59,277,000 | — | 94.1 | 100.0 |
| 3年度 | 63,000,000 | 61,103,000 | 61,103,000 | — | 97.0 | 100.0 |
| 増減 | 0 | △1,826,000 | △1,826,000 | 0 | △2.9 | 0.0 |

収入済額は59,277千円で、前年度に比較して1,826千円（3.0%）減少している。執行率は2.9ポイント低下の94.1%、収入率は100.0%となっている。

14款 分担金及び負担金

単位 円、%

| 区 分 | | 予算現額 A | 調 定 額 B | 収入済額 C | 不 納 欠損額 | 収 入 未済額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B | |
|-------------|-------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|------------|-------|
| 分 担 金 | 農林水 産業費 分担金 | 4年度 | 900,000 | 51,000 | 51,000 | — | — | 5.7 | 100.0 |
| | | 3年度 | 1,750,000 | 1,750,000 | 1,750,000 | — | — | 100.0 | 100.0 |
| | | 増 減 | △850,000 | △1,699,000 | △1,699,000 | 0 | 0 | △94.3 | 0.0 |
| 負 担 金 | 民生費 負担金 | 4年度 | 441,997,000 | 488,081,760 | 446,253,378 | 4,762,850 | 37,065,532 | 101.0 | 91.4 |
| | | 3年度 | 476,757,000 | 521,468,678 | 474,438,302 | 1,636,618 | 45,393,758 | 99.5 | 91.0 |
| | | 増 減 | △34,760,000 | △33,386,918 | △28,184,924 | 3,126,232 | △8,328,226 | 1.5 | 0.4 |
| | 衛生費 負担金 | 4年度 | 5,340,000 | 4,812,792 | 4,762,032 | — | 50,760 | 89.2 | 98.9 |
| | | 3年度 | 5,819,000 | 5,145,830 | 5,095,070 | — | 50,760 | 87.6 | 99.0 |
| | | 増 減 | △479,000 | △333,038 | △333,038 | 0 | 0 | 1.6 | △0.1 |
| | 教育費 負担金 | 4年度 | 9,196,000 | 9,193,130 | 9,193,130 | — | — | 100.0 | 100.0 |
| | | 3年度 | 9,295,000 | 9,253,520 | 9,253,520 | — | — | 99.6 | 100.0 |
| | | 増 減 | △99,000 | △60,390 | △60,390 | 0 | 0 | 0.4 | 0.0 |
| | 土木費 負担金 | 4年度 | — | 5,887,200 | 5,887,200 | — | — | — | 100.0 |
| | | 3年度 | 6,000,000 | — | — | — | — | 0.0 | — |
| | | 増 減 | △6,000,000 | 5,887,200 | 5,887,200 | 0 | 0 | 0.0 | 皆増 |
| | 計 | 4年度 | 456,533,000 | 507,974,882 | 466,095,740 | 4,762,850 | 37,116,292 | 102.1 | 91.8 |
| | | 3年度 | 497,871,000 | 535,868,028 | 488,786,892 | 1,636,618 | 45,444,518 | 98.2 | 91.2 |
| | | 増 減 | △41,338,000 | △27,893,146 | △22,691,152 | 3,126,232 | △8,328,226 | 3.9 | 0.6 |
| 合 計 | 4年度 | 457,433,000 | 508,025,882 | 466,146,740 | 4,762,850 | 37,116,292 | 101.9 | 91.8 | |
| | 3年度 | 499,621,000 | 537,618,028 | 490,536,892 | 1,636,618 | 45,444,518 | 98.2 | 91.2 | |
| | 増 減 | △42,188,000 | △29,592,146 | △24,390,152 | 3,126,232 | △8,328,226 | 3.7 | 0.6 | |

収入済額は466,147千円で、前年度に比較して24,390千円（5.0%）減少し、執行率は3.7ポイント上昇の101.9%、収入率は0.6ポイント上昇の91.8%となっている。

不納欠損額は、3,126千円（191.0%）増の4,763千円となっている。

収入未済額は、8,328千円（18.3%）減の37,116千円となっている。

分担金は農林水産業費分担金で、収入済額は51千円と前年度に比較して1,699千円（97.1%）減少し、執行率は5.7%、収入率は100.0%となっている。

負担金の収入済額は466,096千円で、前年度に比較して22,691千円（4.6%）減少し、執行率は102.1%、収入率は91.8%となっている。

15款 使用料及び手数料

単位 円、%

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 調 定 額 B | 収 入 済 額 C | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B | |
|-------------|--------------|---------------|---------------|---------------|------------|-------------|------------|-------|
| 使 用 料 | 4年度 | 1,110,753,000 | 1,220,709,434 | 1,048,962,154 | 1,633,550 | 170,113,730 | 94.4 | 85.9 |
| | 3年度 | 1,140,018,000 | 1,208,055,627 | 1,044,205,276 | 3,476,301 | 160,374,050 | 91.6 | 86.4 |
| | 増 減 | △29,265,000 | 12,653,807 | 4,756,878 | △1,842,751 | 9,739,680 | 2.8 | △0.5 |
| 手 数 料 | 4年度 | 1,181,843,000 | 1,154,999,965 | 1,154,999,965 | — | — | 97.7 | 100.0 |
| | 3年度 | 1,192,339,000 | 1,187,220,615 | 1,187,220,615 | — | — | 99.6 | 100.0 |
| | 増 減 | △10,496,000 | △32,220,650 | △32,220,650 | 0 | 0 | △1.9 | 0.0 |
| 合 計 | 4年度 | 2,292,596,000 | 2,375,709,399 | 2,203,962,119 | 1,633,550 | 170,113,730 | 96.1 | 92.8 |
| | 3年度 | 2,332,357,000 | 2,395,276,242 | 2,231,425,891 | 3,476,301 | 160,374,050 | 95.7 | 93.2 |
| | 増 減 | △39,761,000 | △19,566,843 | △27,463,772 | △1,842,751 | 9,739,680 | 0.4 | △0.4 |

収入済額は2,203,962千円で、前年度に比較して27,464千円（1.2%）減少し、執行率は0.4ポイント上昇の96.1%、収入率は0.4ポイント低下の92.8%となっている。

不納欠損額は、1,843千円（53.0%）減の1,634千円となっている。

収入未済額は、9,740千円（6.1%）増の170,114千円となっている。

使用料の収入済額は1,048,962千円で、前年度に比較して4,757千円（0.5%）増加し、執行率は94.4%、収入率は85.9%となっている。

手数料の収入済額は1,155,000千円で、前年度に比較して32,221千円（2.7%）減少し、執行率は97.7%、収入率は100.0%となっている。

収入済額の科目別内訳を前年度に比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

| 項 | 区 分 目 | 4 年 度 収入済額 | 3 年 度 収入済額 | 前 年 度 比 較 | |
|-------------|-----------------|---------------|---------------|-------------|-------|
| | | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 使 用 料 | 総 務 使 用 料 | 108,853,793 | 97,532,037 | 11,321,756 | 11.6 |
| | 民 生 使 用 料 | 5,606,777 | 5,409,769 | 197,008 | 3.6 |
| | 衛 生 使 用 料 | 11,212,256 | 10,296,647 | 915,609 | 8.9 |
| | 労 働 使 用 料 | 14,145,299 | 14,535,185 | △389,886 | △2.7 |
| | 農 林 水 産 業 使 用 料 | 5,208,235 | 5,086,277 | 121,958 | 2.4 |
| | 商 工 使 用 料 | 3,780,903 | 3,268,160 | 512,743 | 15.7 |
| | 土 木 使 用 料 | 691,612,875 | 705,393,092 | △13,780,217 | △2.0 |
| | 消 防 使 用 料 | 2,310,929 | 2,356,363 | △45,434 | △1.9 |
| | 教 育 使 用 料 | 206,231,087 | 200,327,746 | 5,903,341 | 2.9 |
| | 計 | 1,048,962,154 | 1,044,205,276 | 4,756,878 | 0.5 |
| 手 数 料 | 総 務 手 数 料 | 120,992,800 | 118,707,230 | 2,285,570 | 1.9 |
| | 民 生 手 数 料 | 3,600 | 900 | 2,700 | 300.0 |
| | 衛 生 手 数 料 | 1,005,457,095 | 1,038,013,605 | △32,556,510 | △3.1 |
| | 農 林 水 産 業 手 数 料 | 207,000 | 206,100 | 900 | 0.4 |
| | 商 工 手 数 料 | 1,027,070 | 887,630 | 139,440 | 15.7 |
| | 土 木 手 数 料 | 21,075,000 | 22,295,250 | △1,220,250 | △5.5 |
| | 消 防 手 数 料 | 5,516,750 | 6,271,700 | △754,950 | △12.0 |
| | 教 育 手 数 料 | 720,650 | 838,200 | △117,550 | △14.0 |
| | 計 | 1,154,999,965 | 1,187,220,615 | △32,220,650 | △2.7 |
| 合 計 | | 2,203,962,119 | 2,231,425,891 | △27,463,772 | △1.2 |

16款 国庫支出金

単位 円、%

| 区 分 | | 予 算 現 額 A | 調 定 額 B | 収 入 済 額 C | 収 入 未 済 額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B |
|------------|-----|----------------|----------------|----------------|---------------|------------|------------|
| 国 庫 負担金 | 4年度 | 20,958,765,000 | 20,969,389,126 | 20,960,632,126 | 8,757,000 | 100.0 | 100.0 |
| | 3年度 | 20,698,568,000 | 20,767,388,199 | 20,767,388,199 | — | 100.3 | 100.0 |
| | 増 減 | 260,197,000 | 202,000,927 | 193,243,927 | 8,757,000 | △0.3 | 0.0 |
| 国 庫 補助金 | 4年度 | 14,179,812,000 | 13,092,295,520 | 11,795,864,700 | 1,296,430,820 | 83.2 | 90.1 |
| | 3年度 | 19,090,723,000 | 17,879,159,429 | 16,539,860,429 | 1,339,299,000 | 86.6 | 92.5 |
| | 増 減 | △4,910,911,000 | △4,786,863,909 | △4,743,995,729 | △42,868,180 | △3.4 | △2.4 |
| 委託金 | 4年度 | 73,030,000 | 73,421,848 | 73,421,848 | — | 100.5 | 100.0 |
| | 3年度 | 59,266,000 | 66,483,498 | 66,483,498 | — | 112.2 | 100.0 |
| | 増 減 | 13,764,000 | 6,938,350 | 6,938,350 | 0 | △11.7 | 0.0 |
| 合 計 | 4年度 | 35,211,607,000 | 34,135,106,494 | 32,829,918,674 | 1,305,187,820 | 93.2 | 96.2 |
| | 3年度 | 39,848,557,000 | 38,713,031,126 | 37,373,732,126 | 1,339,299,000 | 93.8 | 96.5 |
| | 増 減 | △4,636,950,000 | △4,577,924,632 | △4,543,813,452 | △34,111,180 | △0.6 | △0.3 |

収入済額は32,829,919千円で、前年度に比較して4,543,813千円（12.2%）減少し、執行率は0.6ポイント低下の93.2%、収入率は0.3ポイント低下の96.2%となっている。

収入未済額1,305,188千円は、繰越明許費等により翌年度へ繰り越した事業に係る財源である。

国庫負担金の収入済額は20,960,632千円で、前年度に比較して193,244千円（0.9%）増加し、執行率は100.0%、収入率は100.0%となっている。

国庫補助金の収入済額は11,795,865千円で、前年度に比較して4,743,996千円（28.7%）減少し、執行率は83.2%、収入率は90.1%となっている。

委託金の収入済額は73,422千円で、前年度に比較して6,938千円（10.4%）増加し、執行率は100.5%、収入率は100.0%となっている。

収入済額の科目別内訳を前年度に比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

| 項 | 区 分 目 | 4 年 度 収入済額 | 3 年 度 収入済額 | 前 年 度 比 較 | |
|-------|-------------|----------------|----------------|----------------|-------|
| | | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 国庫負担金 | 民生費国庫負担金 | 19,040,171,573 | 18,990,923,490 | 49,248,083 | 0.3 |
| | 衛生費国庫負担金 | 1,770,770,319 | 1,587,734,076 | 183,036,243 | 11.5 |
| | 教育費国庫負担金 | 147,269,234 | 188,730,633 | △41,461,399 | △22.0 |
| | 災害復旧費国庫負担金 | 2,421,000 | — | 2,421,000 | 皆増 |
| | 計 | 20,960,632,126 | 20,767,388,199 | 193,243,927 | 0.9 |
| 国庫補助金 | 総務費国庫補助金 | 3,106,467,110 | 2,610,750,000 | 495,717,110 | 19.0 |
| | 民生費国庫補助金 | 4,249,461,280 | 7,911,311,696 | △3,661,850,416 | △46.3 |
| | 衛生費国庫補助金 | 1,798,305,352 | 2,059,648,251 | △261,342,899 | △12.7 |
| | 商工費国庫補助金 | 23,935,037 | 40,466,750 | △16,531,713 | △40.9 |
| | 土木費国庫補助金 | 2,280,882,356 | 3,083,241,127 | △802,358,771 | △26.0 |
| | 消防費国庫補助金 | 12,936,000 | 24,628,780 | △11,692,780 | △47.5 |
| | 教育費国庫補助金 | 323,877,565 | 795,713,825 | △471,836,260 | △59.3 |
| | 農林水産業費国庫補助金 | — | 14,100,000 | △14,100,000 | 皆減 |
| | 計 | 11,795,864,700 | 16,539,860,429 | △4,743,995,729 | △28.7 |
| 委託金 | 総務費委託金 | 1,312,820 | 938,321 | 374,499 | 39.9 |
| | 民生費委託金 | 60,880,620 | 56,629,117 | 4,251,503 | 7.5 |
| | 衛生費委託金 | 10,323,548 | 8,916,060 | 1,407,488 | 15.8 |
| | 消防費委託金 | 904,860 | — | 904,860 | 皆増 |
| | 計 | 73,421,848 | 66,483,498 | 6,938,350 | 10.4 |
| 合 計 | | 32,829,918,674 | 37,373,732,126 | △4,543,813,452 | △12.2 |

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 4年度 | 3年度 | (円) 増減額 |
|--|---------------|---------------|--------------|
| 1項1目 民生費国庫負担金 | | | |
| ○障害者自立支援給付費負担金 | 3,133,769,649 | 3,063,126,453 | 70,643,196 |
| ○子どものための教育・保育給付 交付金 (児童福祉費負担金、施設指導 室) | 4,945,313,820 | 4,802,589,038 | 142,724,782 |
| ○児童手当負担金 | 2,553,955,665 | 2,632,847,333 | △78,891,668 |
| 1項2目 衛生費国庫負担金 | | | |
| ○感染症患者入院医療費負担金 | 147,564,243 | 88,095,465 | 59,468,778 |
| ○感染症発生動向調査事業費負担 金 | 379,710,199 | 123,678,421 | 256,031,778 |
| ○新型コロナウイルスワクチン接 種対策費負担金 | 1,171,269,886 | 1,312,633,995 | △141,364,109 |
| 1項3目 教育費国庫負担金 | | | |
| ○子どものための教育・保育給付 交付金 (幼稚園費負担金、施設指導 室) | 51,776,707 | 82,732,923 | △30,956,216 |

| | | 4年度 | 3年度 | (円) 増減額 |
|------|--|---------------|---------------|----------------|
| 2項1目 | 総務費国庫補助金 | | | |
| | ○社会保障・税番号制度システム 整備費補助金 | 35,623,000 | — | 35,623,000 |
| | ○新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金 | 2,920,092,000 | 1,855,449,000 | 1,064,643,000 |
| | ○個人番号カード交付事業費補助 金 | — | 99,173,000 | △99,173,000 |
| | ○社会資本整備総合交付金 (総務管理費補助金、文化振興 課) | — | 533,784,000 | △533,784,000 |
| 2項2目 | 民生費国庫補助金 | | | |
| | ○子育て世帯等臨時特別支援事業 費補助金 | 2,968,286,000 | 2,921,463,000 | 46,823,000 |
| | ○社会福祉施設等施設整備費補助 金 | 83,018,000 | 712,000 | 82,306,000 |
| | ○子育て世帯への臨時特別給付金 給付事業費補助金 | 25,700,000 | 3,921,700,000 | △3,896,000,000 |
| | ○新型コロナウイルス感染症セー フティネット強化交付金 | 328,286,000 | 362,491,000 | △34,205,000 |
| | ○保育士等处遇改善臨時特例交付 金 (児童福祉費補助金、施設指導 室) | 159,366,100 | 42,591,720 | 116,774,380 |
| 2項3目 | 衛生費国庫補助金 | | | |
| | ○新型コロナウイルスワクチン接 種体制確保事業費補助金 | 1,746,702,000 | 1,958,879,000 | △212,177,000 |
| | ○不妊治療総合支援事業費補助金 | 8,120,000 | 38,957,000 | △30,837,000 |

| | | 4年度 | 3年度 | (円) 増減額 |
|------|--|-------------|-------------|--------------|
| 2項5目 | 土木費国庫補助金 | | | |
| | ○社会資本整備総合交付金 (道路橋りょう費補助金、建設 総務課) | 678,182,464 | 874,514,000 | △196,331,536 |
| | ○無電柱化推進計画事業費補助金 (道路橋りょう費補助金) | 81,357,000 | 176,836,000 | △95,479,000 |
| | ○道路メンテナンス事業費補助金 | 283,987,000 | 482,591,000 | △198,604,000 |
| | ○臨時道路除雪事業費補助金 | 267,000,000 | 711,000,000 | △444,000,000 |
| | ○社会資本整備総合交付金 (都市計画費補助金、建設総務 課) | 645,540,936 | 466,384,000 | 179,156,936 |
| | ○社会資本整備総合交付金 (都市計画費補助金、都市総務 課) | 25,793,000 | 179,131,000 | △153,338,000 |
| | ○社会資本整備総合交付金 (住宅費補助金、都市総務課) | 242,273,564 | 150,036,000 | 92,237,564 |
| | ○無電柱化推進計画事業費補助金 (都市計画費補助金) | — | 33,395,000 | △33,395,000 |
| 2項7目 | 教育費国庫補助金 | | | |
| | ○学校施設環境改善交付金 (小学校費補助金) | 106,356,000 | 224,744,000 | △118,388,000 |
| | ○学校施設環境改善交付金 (中学校費補助金) | 124,856,000 | 332,264,000 | △207,408,000 |
| | ○学校保健特別対策事業費補助金 | 42,747,000 | 5,027,000 | 37,720,000 |
| | ○史跡公園連絡橋整備事業費補助 金 | — | 174,131,000 | △174,131,000 |

17款 県支出金

単位 円、%

| 区 分 | | 予 算 現 額 A | 調 定 額 B | 収 入 済 額 C | 収入未済額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B |
|----------|-----|----------------|----------------|----------------|-------------|------------|------------|
| 県 負担金 | 4年度 | 6,536,440,000 | 6,414,646,708 | 6,414,646,708 | — | 98.1 | 100.0 |
| | 3年度 | 6,443,877,000 | 6,344,692,364 | 6,344,692,364 | — | 98.5 | 100.0 |
| | 増 減 | 92,563,000 | 69,954,344 | 69,954,344 | 0 | △0.4 | 0.0 |
| 県 補助金 | 4年度 | 3,644,929,000 | 3,466,235,105 | 3,202,648,105 | 263,587,000 | 87.9 | 92.4 |
| | 3年度 | 4,749,641,000 | 4,316,787,233 | 4,229,438,337 | 87,348,896 | 89.0 | 98.0 |
| | 増 減 | △1,104,712,000 | △850,552,128 | △1,026,790,232 | 176,238,104 | △1.1 | △5.6 |
| 委託金 | 4年度 | 659,069,000 | 655,346,301 | 655,346,301 | — | 99.4 | 100.0 |
| | 3年度 | 723,842,000 | 718,167,826 | 718,167,826 | — | 99.2 | 100.0 |
| | 増 減 | △64,773,000 | △62,821,525 | △62,821,525 | 0 | 0.2 | 0.0 |
| 合 計 | 4年度 | 10,840,438,000 | 10,536,228,114 | 10,272,641,114 | 263,587,000 | 94.8 | 97.5 |
| | 3年度 | 11,917,360,000 | 11,379,647,423 | 11,292,298,527 | 87,348,896 | 94.8 | 99.2 |
| | 増 減 | △1,076,922,000 | △843,419,309 | △1,019,657,413 | 176,238,104 | 0.0 | △1.7 |

収入済額は10,272,641千円で、前年度に比較して1,019,657千円（9.0%）減少し、執行率は同率の94.8%、収入率は1.7ポイント低下の97.5%となっている。

収入未済額263,587千円は、繰越明許費等により翌年度へ繰り越した事業に係る財源である。

県負担金の収入済額は6,414,647千円で、前年度に比較して69,954千円（1.1%）増加し、執行率は98.1%、収入率は100.0%となっている。

県補助金の収入済額は3,202,648千円で、前年度に比較して1,026,790千円（24.3%）減少し、執行率は87.9%、収入率は92.4%となっている。

委託金の収入済額は655,346千円で、前年度に比較して62,822千円（8.7%）減少し、執行率は99.4%、収入率は100.0%となっている。

収入済額の科目別内訳を前年度に比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

| 項 | 区 分 目 | 4 年 度 収入済額 | 3 年 度 収入済額 | 前 年 度 比 較 | |
|------|----------------|----------------|----------------|----------------|--------|
| | | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 県負担金 | 民生費県負担金 | 6,338,055,435 | 6,247,807,215 | 90,248,220 | 1.4 |
| | 衛生費県負担金 | 5,700,758 | 6,486,632 | △785,874 | △12.1 |
| | 教育費県負担金 | 70,890,515 | 90,398,517 | △19,508,002 | △21.6 |
| | 計 | 6,414,646,708 | 6,344,692,364 | 69,954,344 | 1.1 |
| 県補助金 | 総務費県補助金 | 34,061,347 | 24,384,500 | 9,676,847 | 39.7 |
| | 民生費県補助金 | 2,118,897,778 | 1,855,588,393 | 263,309,385 | 14.2 |
| | 衛生費県補助金 | 355,103,848 | 135,130,903 | 219,972,945 | 162.8 |
| | 農林水産業費県補助金 | 528,869,884 | 1,214,239,010 | △685,369,126 | △56.4 |
| | 土木費県補助金 | 40,865,380 | 94,781,500 | △53,916,120 | △56.9 |
| | 消防費県補助金 | 2,748,000 | 2,749,000 | △1,000 | 0.0 |
| | 教育費県補助金 | 35,996,113 | 45,782,811 | △9,786,698 | △21.4 |
| | 災害復旧費県補助金 | 86,042,060 | 56,616,128 | 29,425,932 | 52.0 |
| | 商工費県補助金 | 63,695 | 800,166,092 | △800,102,397 | △100.0 |
| | 計 | 3,202,648,105 | 4,229,438,337 | △1,026,790,232 | △24.3 |
| 委託金 | 総務費委託金 | 634,532,301 | 612,148,434 | 22,383,867 | 3.7 |
| | 衛生費委託金 | 16,011,000 | 20,683,987 | △4,672,987 | △22.6 |
| | 農林水産業費委託金 | 1,364,000 | 1,744,000 | △380,000 | △21.8 |
| | 商工費委託金 | 814,000 | 697,000 | 117,000 | 16.8 |
| | 土木費委託金 | 1,334,000 | 1,224,000 | 110,000 | 9.0 |
| | 教育費委託金 | 1,291,000 | 81,670,405 | △80,379,405 | △98.4 |
| | 計 | 655,346,301 | 718,167,826 | △62,821,525 | △8.7 |
| 合 計 | 10,272,641,114 | 11,292,298,527 | △1,019,657,413 | △9.0 | |

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | | 4年度 | 3年度 | (円) 増減額 |
|------|---|---------------|---------------|--------------|
| 1項1目 | 民生費県負担金 | | | |
| | ○保険基盤安定負担金 (後期高齢者医療費負担金) | 658,629,761 | 606,603,881 | 52,025,880 |
| | ○子どものための教育・保育給付 費負担金 (児童福祉費負担金、施設指導 室) | 2,061,792,257 | 2,007,605,531 | 54,186,726 |
| 2項2目 | 民生費県補助金 | | | |
| | ○エネルギー・食料品価格高騰対 応緊急助成事業費補助金 | 290,035,405 | — | 290,035,405 |
| | ○認定こども園施設整備事業費補 助金 | 8,462,000 | 72,153,000 | △63,691,000 |
| | ○保育所等物価高騰対策事業費補 助金 | 39,745,490 | — | 39,745,490 |
| | ○介護保険施設等物価高騰対策事 業費補助金 | 38,259,750 | — | 38,259,750 |
| | ○灯油購入費緊急助成事業費補助 金 | — | 79,835,000 | △79,835,000 |
| 2項3目 | 衛生費県補助金 | | | |
| | ○新型コロナウイルス感染症緊急 包括支援事業費補助金 | 333,579,000 | 99,168,000 | 234,411,000 |
| 2項4目 | 農林水産業費県補助金 | | | |
| | ○農地集積推進事業費補助金 | 109,142,600 | 71,475,500 | 37,667,100 |
| | ○大規模肉用牛団地整備事業費補 助金 | — | 164,130,000 | △164,130,000 |
| | ○強い農業・担い手づくり総合支 援交付金 | — | 610,134,000 | △610,134,000 |
| 2項5目 | 土木費県補助金 | | | |
| | ○優良建築物等整備事業費補助金 | 7,695,000 | 52,545,000 | △44,850,000 |

| | | 4年度 | 3年度 | (円) 増減額 |
|------|---|------------|-------------|--------------|
| 2項9目 | 商工費県補助金 | | | |
| | ○新型コロナウイルス対策生活応援事業費補助金 (商工費補助金、産業企画課) | — | 731,520,936 | △731,520,936 |
| | ○新型コロナウイルス対策生活応援事業費補助金 (商工費補助金、新型コロナウイルス対策室) | — | 64,201,156 | △64,201,156 |
| 3項1目 | 総務費委託金 | | | |
| | ○県議会議員選挙委託金 | 44,585,703 | 6,218,691 | 38,367,012 |
| | ○参議院議員選挙委託金 | 99,727,136 | — | 99,727,136 |
| | ○衆議院議員選挙委託金 | — | 94,715,562 | △94,715,562 |
| 3項6目 | 教育費委託金 | | | |
| | ○遺跡発掘調査事業費委託金 | — | 80,185,405 | △80,185,405 |

18款 財産収入

単位 円、%

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 調 定 額 B | 収 入 済 額 C | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B | |
|--------|--------------|-------------|--------------|--------------|--------------|------------|------------|-------|
| 財産運用収入 | 4年度 | 150,120,000 | 150,899,777 | 150,461,786 | — | 437,991 | 100.2 | 99.7 |
| | 3年度 | 152,756,000 | 154,809,695 | 153,445,289 | 966,788 | 397,618 | 100.5 | 99.1 |
| | 増 減 | △2,636,000 | △3,909,918 | △2,983,503 | △966,788 | 40,373 | △0.3 | 0.6 |
| 財産売払収入 | 4年度 | 293,392,000 | 311,877,156 | 311,877,156 | — | — | 106.3 | 100.0 |
| | 3年度 | 315,001,000 | 335,029,221 | 335,029,221 | — | — | 106.4 | 100.0 |
| | 増 減 | △21,609,000 | △23,152,065 | △23,152,065 | 0 | 0 | △0.1 | 0.0 |
| 合 計 | 4年度 | 443,512,000 | 462,776,933 | 462,338,942 | — | 437,991 | 104.2 | 99.9 |
| | 3年度 | 467,757,000 | 489,838,916 | 488,474,510 | 966,788 | 397,618 | 104.4 | 99.7 |
| | 増 減 | △24,245,000 | △27,061,983 | △26,135,568 | △966,788 | 40,373 | △0.2 | 0.2 |

収入済額は462,338千円で、前年度に比較して26,136千円（5.4%）減少し、執行率は0.2ポイント低下の104.2%、収入率は0.2ポイント上昇の99.9%となっている。

収入未済額は40千円（10.2%）増の438千円となっている。

財産運用収入の収入済額は150,462千円で、前年度に比較して2,984千円（1.9%）減少し、執行率は100.2%、収入率は99.7%となっている。

財産売払収入の収入済額は311,877千円で、前年度に比較して23,152千円（6.9%）減少し、執行率は106.3%、収入率は100.0%となっている。

収入済額の科目別内訳を前年度に比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

| 項 | 区 分 目 | 4 年 度 収入済額 | 3 年 度 収入済額 | 前 年 度 比 較 | |
|--------|---------------|---------------|---------------|-------------|-------|
| | | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 財産運用収入 | 財 産 貸 付 収 入 | 136,388,255 | 140,399,102 | △4,010,847 | △2.9 |
| | 利 子 及 び 配 当 金 | 6,785,540 | 5,460,675 | 1,324,865 | 24.3 |
| | 基 金 運 用 収 入 | 7,287,991 | 7,585,512 | △297,521 | △3.9 |
| | 計 | 150,461,786 | 153,445,289 | △2,983,503 | △1.9 |
| 財産売払収入 | 不 動 産 売 払 収 入 | 277,845,949 | 319,076,213 | △41,230,264 | △12.9 |
| | 物 品 売 払 収 入 | 34,031,207 | 15,953,008 | 18,078,199 | 113.3 |
| | 計 | 311,877,156 | 335,029,221 | △23,152,065 | △6.9 |
| 合 計 | | 462,338,942 | 488,474,510 | △26,135,568 | △5.4 |

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 4 年 度 | 3 年 度 | (円) 増減額 |
|------------------|-------------|-------------|--------------|
| 2 項 1 目 不動産売払収入 | | | |
| ○一般土地売払収入 | 190,369,529 | 317,769,050 | △127,399,521 |
| (土地売払収入、財産管理活用課) | | | |
| ○一般土地売払収入 | 86,797,926 | — | 86,797,926 |
| (土地売払収入、産業企画課) | | | |

19款 寄附金

単位 円、%

| 区 分 | | 予 算 現 額 A | 調 定 額 B | 収 入 済 額 C | 収入未済額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B |
|------------|-----|--------------|--------------|--------------|-------|------------|------------|
| 総務費 寄附金 | 4年度 | 797,001,000 | 341,251,500 | 341,251,500 | — | 42.8 | 100.0 |
| | 3年度 | 800,001,000 | 586,624,000 | 586,624,000 | — | 73.3 | 100.0 |
| | 増 減 | △3,000,000 | △245,372,500 | △245,372,500 | 0 | △30.5 | 0.0 |
| 民生費 寄附金 | 4年度 | 1,000 | 507,500 | 507,500 | — | 50,750.0 | 100.0 |
| | 3年度 | 1,000 | 741,000 | 741,000 | — | 74,100.0 | 100.0 |
| | 増 減 | 0 | △233,500 | △233,500 | 0 | 殆減 | 0.0 |
| 衛生費 寄附金 | 4年度 | 2,792,000 | 2,380,000 | 2,380,000 | — | 85.2 | 100.0 |
| | 3年度 | 2,750,000 | 2,650,000 | 2,650,000 | — | 96.4 | 100.0 |
| | 増 減 | 42,000 | △270,000 | △270,000 | 0 | △11.2 | 0.0 |
| 土木費 寄附金 | 4年度 | 1,487,000 | 1,681,241 | 1,681,241 | — | 113.1 | 100.0 |
| | 3年度 | 1,373,000 | 1,874,009 | 1,874,009 | — | 136.5 | 100.0 |
| | 増 減 | 114,000 | △192,768 | △192,768 | 0 | △23.4 | 0.0 |
| 教育費 寄附金 | 4年度 | 28,100,000 | 30,152,208 | 30,152,208 | — | 107.3 | 100.0 |
| | 3年度 | 1,100,000 | 2,182,708 | 2,182,708 | — | 198.4 | 100.0 |
| | 増 減 | 27,000,000 | 27,969,500 | 27,969,500 | 0 | △91.1 | 0.0 |
| 合 計 | 4年度 | 829,381,000 | 375,972,449 | 375,972,449 | — | 45.3 | 100.0 |
| | 3年度 | 805,225,000 | 594,071,717 | 594,071,717 | — | 73.8 | 100.0 |
| | 増 減 | 24,156,000 | △218,099,268 | △218,099,268 | 0 | △28.5 | 0.0 |

収入済額は375,972千円で、前年度に比較して218,099千円（36.7%）減少し、執行率は45.3%、収入率は100.0%となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| 1 項 1 目 | 総務費寄附金 | 4 年度 | 3 年度 | (円) 増減額 |
|---------|----------------|-------------|-------------|--------------|
| | ○総務管理費寄附金 | 340,951,500 | 586,619,000 | △245,667,500 |
| | (人口減少・移住定住対策課) | | | |

20款 繰入金

単位 円、%

| 区 分 | | | 予 算 現 額 A | 調 定 額 B | 収 入 済 額 C | 収 入 未 済 額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B |
|---------------------------------|--|-----------|---------------|---------------|---------------|--------------|------------|------------|
| 特 別 会 計 繰 入 金 | 市 営 墓 地 会 計 繰 入 金 | 4年度 | 12,790,000 | 12,790,000 | 12,790,000 | — | 100.0 | 100.0 |
| | | 3年度 | 10,943,000 | 10,943,000 | 10,943,000 | — | 100.0 | 100.0 |
| | | 増 減 | 1,847,000 | 1,847,000 | 1,847,000 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| | 廃 棄 物 発 電 会 計 繰 入 金 | 4年度 | 265,089,000 | 263,927,000 | 263,927,000 | — | 99.6 | 100.0 |
| | | 3年度 | 219,064,000 | 212,742,000 | 212,742,000 | — | 97.1 | 100.0 |
| | | 増 減 | 46,025,000 | 51,185,000 | 51,185,000 | 0 | 2.5 | 0.0 |
| | 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計 繰 入 金 | 4年度 | 12,785,000 | 12,785,000 | 12,785,000 | — | 100.0 | 100.0 |
| | | 3年度 | 5,221,000 | 5,221,000 | 5,221,000 | — | 100.0 | 100.0 |
| | | 増 減 | 7,564,000 | 7,564,000 | 7,564,000 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| | 国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 繰 入 金 | 4年度 | — | — | — | — | — | — |
| | | 3年度 | 51,000 | 50,905 | 50,905 | — | 99.8 | 100.0 |
| | | 増 減 | △51,000 | △50,905 | △50,905 | 0 | 皆減 | 皆減 |
| | 計 | 4年度 | 290,664,000 | 289,502,000 | 289,502,000 | — | 99.6 | 100.0 |
| | | 3年度 | 235,279,000 | 228,956,905 | 228,956,905 | — | 97.3 | 100.0 |
| | | 増 減 | 55,385,000 | 60,545,095 | 60,545,095 | 0 | 2.3 | 0.0 |
| 基 金 繰 入 金 | 財 政 調 整 基 金 繰 入 金 | 4年度 | 2,592,908,000 | 842,908,000 | 842,908,000 | — | 32.5 | 100.0 |
| | | 3年度 | 3,323,515,000 | 323,515,000 | 323,515,000 | — | 9.7 | 100.0 |
| | | 増 減 | △730,607,000 | 519,393,000 | 519,393,000 | 0 | 22.8 | 0.0 |
| | 文 化 振 興 基 金 繰 入 金 | 4年度 | 16,126,000 | 15,707,000 | 15,707,000 | — | 97.4 | 100.0 |
| | | 3年度 | 17,328,000 | 16,924,000 | 16,924,000 | — | 97.7 | 100.0 |
| | | 増 減 | △1,202,000 | △1,217,000 | △1,217,000 | 0 | △0.3 | 0.0 |
| | 減 債 基 金 繰 入 金 | 4年度 | 997,000,000 | 997,000,000 | 997,000,000 | — | 100.0 | 100.0 |
| | | 3年度 | 1,136,000,000 | 1,136,000,000 | 1,136,000,000 | — | 100.0 | 100.0 |
| | | 増 減 | △139,000,000 | △139,000,000 | △139,000,000 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| | 地 域 振 興 基 金 繰 入 金 | 4年度 | 46,019,000 | 43,912,000 | 43,912,000 | — | 95.4 | 100.0 |
| | | 3年度 | 82,451,000 | 48,358,000 | 48,358,000 | — | 58.7 | 100.0 |
| | | 増 減 | △36,432,000 | △4,446,000 | △4,446,000 | 0 | 36.7 | 0.0 |
| | ス ポ ー ツ 振 興 基 金 繰 入 金 | 4年度 | 4,176,000 | 3,124,000 | 3,124,000 | — | 74.8 | 100.0 |
| | | 3年度 | 3,012,000 | 1,578,000 | 1,578,000 | — | 52.4 | 100.0 |
| | | 増 減 | 1,164,000 | 1,546,000 | 1,546,000 | 0 | 22.4 | 0.0 |
| 美 術 作 品 等 取 得 基 金 繰 入 金 | 4年度 | 7,783,000 | 7,782,000 | 7,782,000 | — | 100.0 | 100.0 | |
| | 3年度 | 3,958,000 | 3,957,000 | 3,957,000 | — | 100.0 | 100.0 | |
| | 増 減 | 3,825,000 | 3,825,000 | 3,825,000 | 0 | 0.0 | 0.0 | |

単位 円、%

| 区 分 | | 予 算 現 額 A | 調 定 額 B | 収 入 済 額 C | 収 入 未 済 額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B | |
|-------------|--------------------------|--------------|---------------|---------------|---------------|------------|------------|-------|
| 基 金 | 一般廃棄物 処理施設整備 基金繰入金 | 4年度 | 271,700,000 | 271,700,000 | 271,700,000 | — | 100.0 | 100.0 |
| | | 3年度 | 252,900,000 | 243,800,000 | 243,800,000 | — | 96.4 | 100.0 |
| | | 増 減 | 18,800,000 | 27,900,000 | 27,900,000 | 0 | 3.6 | 0.0 |
| 基 金 | 公立大学 法人支援 基金繰入金 | 4年度 | 77,047,000 | 46,348,000 | 46,348,000 | — | 60.2 | 100.0 |
| | | 3年度 | 26,150,000 | 11,432,000 | 11,432,000 | — | 43.7 | 100.0 |
| | | 増 減 | 50,897,000 | 34,916,000 | 34,916,000 | 0 | 16.5 | 0.0 |
| 基 金 | 子ども福祉 医療基金 繰入金 | 4年度 | 176,266,000 | 140,807,000 | 140,807,000 | — | 79.9 | 100.0 |
| | | 3年度 | 146,483,000 | 146,476,000 | 146,476,000 | — | 100.0 | 100.0 |
| | | 増 減 | 29,783,000 | △5,669,000 | △5,669,000 | 0 | △20.1 | 0.0 |
| 繰 入 金 | 公共施設等 整備基金 繰入金 | 4年度 | 1,023,200,000 | 974,100,000 | 974,100,000 | — | 95.2 | 100.0 |
| | | 3年度 | 670,800,000 | 600,000,000 | 600,000,000 | — | 89.4 | 100.0 |
| | | 増 減 | 352,400,000 | 374,100,000 | 374,100,000 | 0 | 5.8 | 0.0 |
| 繰 入 金 | 公共交通 活性化基金 繰入金 | 4年度 | 223,426,000 | 216,537,000 | 216,537,000 | — | 96.9 | 100.0 |
| | | 3年度 | 99,246,000 | 90,096,000 | 90,096,000 | — | 90.8 | 100.0 |
| | | 増 減 | 124,180,000 | 126,441,000 | 126,441,000 | 0 | 6.1 | 0.0 |
| 繰 入 金 | 森林環境 譲与税基金 繰入金 | 4年度 | 156,959,000 | 149,079,000 | 149,079,000 | — | 95.0 | 100.0 |
| | | 3年度 | 33,646,000 | 30,012,000 | 30,012,000 | — | 89.2 | 100.0 |
| | | 増 減 | 123,313,000 | 119,067,000 | 119,067,000 | 0 | 5.8 | 0.0 |
| 繰 入 金 | 緑あふれる まちづくり 基金繰入金 | 4年度 | — | — | — | — | — | — |
| | | 3年度 | 316,798,000 | 316,798,000 | 316,798,000 | — | 100.0 | 100.0 |
| | | 増 減 | △316,798,000 | △316,798,000 | △316,798,000 | 0 | 皆減 | 皆減 |
| 計 | | 4年度 | 5,592,610,000 | 3,709,004,000 | 3,709,004,000 | — | 66.3 | 100.0 |
| | | 3年度 | 6,112,287,000 | 2,968,946,000 | 2,968,946,000 | — | 48.6 | 100.0 |
| | | 増 減 | △519,677,000 | 740,058,000 | 740,058,000 | 0 | 17.7 | 0.0 |
| 合 計 | | 4年度 | 5,883,274,000 | 3,998,506,000 | 3,998,506,000 | — | 68.0 | 100.0 |
| | | 3年度 | 6,347,566,000 | 3,197,902,905 | 3,197,902,905 | — | 50.4 | 100.0 |
| | | 増 減 | △464,292,000 | 800,603,095 | 800,603,095 | 0 | 17.6 | 0.0 |

収入済額は3,998,506千円で、前年度に比較して800,603千円（25.0%）増加し、執行率は17.6ポイント上昇の68.0%、収入率は100.0%となっている。

特別会計繰入金の収入済額は289,502千円で、前年度に比較して60,545千円（26.4%）増加し、執行率は99.6%、収入率は100.0%となっている。

基金繰入金の収入済額は3,709,004千円で、前年度に比較して740,058千円（24.9%）増加し、執行率は66.3%、収入率は100.0%となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 4年度 | 3年度 | (円) 増減額 |
|--------------------|-------------|---------------|--------------|
| 1項2目 廃棄物発電会計繰入金 | | | |
| ○廃棄物発電会計繰入金 | 263,927,000 | 212,742,000 | 51,185,000 |
| 2項1目 財政調整基金繰入金 | | | |
| ○財政調整基金繰入金 | 842,908,000 | 323,515,000 | 519,393,000 |
| 2項3目 減債基金繰入金 | | | |
| ○減債基金繰入金 | 997,000,000 | 1,136,000,000 | △139,000,000 |
| 2項8目 公立大学法人支援基金繰入金 | | | |
| ○公立大学法人支援基金繰入金 | 46,348,000 | 11,432,000 | 34,916,000 |
| 2項10目 公共施設等整備基金繰入金 | | | |
| ○公共施設等整備基金繰入金 | 974,100,000 | 600,000,000 | 374,100,000 |
| 2項11目 公共交通活性化基金繰入金 | | | |
| ○公共交通活性化基金繰入金 | 216,537,000 | 90,096,000 | 126,441,000 |
| 2項12目 森林環境譲与税基金繰入金 | | | |
| ○森林環境譲与税基金繰入金 | 149,079,000 | 30,012,000 | 119,067,000 |
| 2項 緑あふれるまちづくり基金繰入金 | | | |
| ○緑あふれるまちづくり基金繰入金 | — | 316,798,000 | △316,798,000 |

21款 繰越金

単位 円、%

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 調 定 額 B | 収 入 済 額 C | 収入未済額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B |
|-----|---------------|---------------|---------------|-------|------------|------------|
| 4年度 | 2,097,914,000 | 2,097,914,056 | 2,097,914,056 | — | 100.0 | 100.0 |
| 3年度 | 2,777,211,000 | 2,777,211,472 | 2,777,211,472 | — | 100.0 | 100.0 |
| 増 減 | △679,297,000 | △679,297,416 | △679,297,416 | 0 | 0.0 | 0.0 |

収入済額は2,097,914千円で、前年度に比較して679,297千円（24.5%）減少している。

収入済額のうち610,529千円は繰越財源充当額である。

22款 諸収入

単位 円、%

| 区 分 | | 予算現額 A | 調 定 額 B | 収入済額 C | 不 納 欠損額 | 収 入 未済額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B | |
|---------------------|---------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------|-------------|------------|-------|
| 延滞金、 加算金 及び過料 | 4年度 | 43,003,000 | 47,527,385 | 47,540,906 | — | — | 110.6 | 100.0 | |
| | 3年度 | 50,003,000 | 52,357,100 | 52,412,449 | — | — | 104.8 | 100.1 | |
| | 増 減 | △7,000,000 | △4,829,715 | △4,871,543 | 0 | 0 | 5.8 | △0.1 | |
| 市 預 金 利 子 | 4年度 | 1,000 | 10,190 | 10,190 | — | — | 1,019.0 | 100.0 | |
| | 3年度 | 1,000 | 10,190 | 10,190 | — | — | 1,019.0 | 100.0 | |
| | 増 減 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | |
| 貸 付 金 元 利 収 入 | 4年度 | 7,623,023,000 | 7,378,372,231 | 7,375,238,309 | 440,500 | 2,693,422 | 96.7 | 100.0 | |
| | 3年度 | 7,129,592,000 | 6,816,241,881 | 6,812,928,413 | — | 3,313,468 | 95.6 | 100.0 | |
| | 増 減 | 493,431,000 | 562,130,350 | 562,309,896 | 440,500 | △620,046 | 1.1 | 0.0 | |
| 受 託 事 業 収 入 | 4年度 | 31,661,000 | 30,857,183 | 30,857,183 | — | — | 97.5 | 100.0 | |
| | 3年度 | 28,558,000 | 26,159,826 | 26,159,826 | — | — | 91.6 | 100.0 | |
| | 増 減 | 3,103,000 | 4,697,357 | 4,697,357 | 0 | 0 | 5.9 | 0.0 | |
| 雑 入 | 滞 納 処 分 費 | 4年度 | 1,000 | — | — | — | — | 0.0 | — |
| | | 3年度 | 1,000 | — | — | — | — | 0.0 | — |
| | | 増 減 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| | 弁 償 金 | 4年度 | 1,000 | 470,950 | 470,950 | — | — | 47,095.0 | 100.0 |
| | | 3年度 | 1,000 | 311,820 | 311,820 | — | — | 31,182.0 | 100.0 |
| | | 増 減 | 0 | 159,130 | 159,130 | 0 | 0 | 殆増 | 0.0 |
| | 小 切 手 未 払 資 金 組 入 れ | 4年度 | 1,000 | — | — | — | — | 0.0 | — |
| | | 3年度 | 1,000 | — | — | — | — | 0.0 | — |
| | | 増 減 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| | 雑 入 | 4年度 | 1,417,115,000 | 1,521,008,277 | 1,302,273,353 | 10,522,679 | 208,212,245 | 91.9 | 85.6 |
| | | 3年度 | 1,165,133,000 | 1,382,444,189 | 1,204,607,951 | 6,618,532 | 171,217,706 | 103.4 | 87.1 |
| | | 増 減 | 251,982,000 | 138,564,088 | 97,665,402 | 3,904,147 | 36,994,539 | △11.5 | △1.5 |
| | 計 | 4年度 | 1,417,118,000 | 1,521,479,227 | 1,302,744,303 | 10,522,679 | 208,212,245 | 91.9 | 85.6 |
| | | 3年度 | 1,165,136,000 | 1,382,756,009 | 1,204,919,771 | 6,618,532 | 171,217,706 | 103.4 | 87.1 |
| | | 増 減 | 251,982,000 | 138,723,218 | 97,824,532 | 3,904,147 | 36,994,539 | △11.5 | △1.5 |
| 合 計 | 4年度 | 9,114,806,000 | 8,978,246,216 | 8,756,390,891 | 10,963,179 | 210,905,667 | 96.1 | 97.5 | |
| | 3年度 | 8,373,290,000 | 8,277,525,006 | 8,096,430,649 | 6,618,532 | 174,531,174 | 96.7 | 97.8 | |
| | 増 減 | 741,516,000 | 700,721,210 | 659,960,242 | 4,344,647 | 36,374,493 | △0.6 | △0.3 | |

注 収入済額には4年度13,521円、3年度55,349円の還付未済額が含まれている。

収入済額は8,756,391千円で、前年度に比較して659,960千円（8.2%）増加し、執行率は0.6ポイント低下の96.1%、収入率は0.3ポイント低下の97.5%となっている。

不納欠損額は4,345千円（65.6%）増の10,963千円、収入未済額は36,374千円（20.8%）増の210,906千円となっている。

延滞金、加算金及び過料の収入済額は47,541千円で、前年度に比較して4,872千円（9.3%）減少し、執行率は110.6%、収入率は100.0%となっている。

市預金利子の収入済額は前年度と同額の10千円で、執行率は1,019.0%、収入率は100.0%となっている。

貸付金元利収入の収入済額は7,375,238千円で、前年度に比較して562,310千円（8.3%）増加し、執行率は96.7%、収入率は100.0%となっている。

受託事業収入の収入済額は30,857千円で、前年度に比較して4,697千円（18.0%）増加し、執行率は97.5%、収入率は100.0%となっている。

雑入の収入済額は1,302,744千円で、前年度に比較して97,825千円（8.1%）増加し、執行率は91.9%、収入率は85.6%となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 4年度 | 3年度 | (円) 増減額 |
|---------------------------|-------------|-------------|-------------|
| 3項1目 貸付金元利収入 | | | |
| ○地域総合整備資金貸付金元金収入 | 739,528,000 | 107,888,000 | 631,640,000 |
| ○労働金庫貸付預託金元金収入 | 160,000,000 | 210,000,000 | △50,000,000 |
| ○農業経営安定資金貸付預託金元金収入 | 52,564,491 | 83,845,417 | △31,280,926 |
| 5項4目 雑入 | | | |
| ○退職手当負担金 | 29,862,627 | 61,932,773 | △32,070,146 |
| ○あきた芸術劇場整備事業負担金 | 130,655,945 | — | 130,655,945 |
| ○諸納付金 (市民生活雑入、後期高齢医療課) | 100,384,080 | 35,068,595 | 65,315,485 |
| ○ペットボトル再商品化拠出金 | 83,054,936 | 28,828,990 | 54,225,946 |
| ○空きびん・空きかん等売払収入 | 161,020,695 | 129,765,571 | 31,255,124 |
| ○障害児通所給付費返還金 | — | 30,010,181 | △30,010,181 |
| ○雑入 (子ども未来雑入、施設指導室) | — | 41,884,144 | △41,884,144 |
| ○高度技術産業振興基金返還金 | — | 95,975,000 | △95,975,000 |

23款 市 債

単位 円、%

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 調 定 額 B | 収 入 済 額 C | 収入未済額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B |
|-----|----------------|----------------|----------------|-------|------------|------------|
| 4年度 | 17,393,200,000 | 12,405,700,000 | 12,405,700,000 | — | 71.3 | 100.0 |
| 3年度 | 23,448,200,000 | 17,648,400,000 | 17,648,400,000 | — | 75.3 | 100.0 |
| 増 減 | △6,055,000,000 | △5,242,700,000 | △5,242,700,000 | 0 | △4.0 | 0.0 |

収入済額は12,405,700千円で、前年度に比較して5,242,700千円（29.7%）減少し、執行率は4.0ポイント低下の71.3%、収入率は100.0%となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 4年度 | 3年度 | (円) 増減額 |
|--------------|---------------|---------------|----------------|
| 1項1目 総務債 | | | |
| ○コミュニティ施設整備債 | 319,800,000 | 25,700,000 | 294,100,000 |
| ○文化施設整備債 | 177,300,000 | 4,349,100,000 | △4,171,800,000 |
| ○駅周辺施設整備債 | 118,900,000 | 166,800,000 | △47,900,000 |
| 1項2目 民生債 | | | |
| ○社会福祉施設建設債 | 259,500,000 | 60,500,000 | 199,000,000 |
| ○児童福祉施設建設債 | 52,000,000 | 105,900,000 | △53,900,000 |
| 1項3目 衛生債 | | | |
| ○環境衛生施設整備債 | 39,400,000 | — | 39,400,000 |
| ○保健施設整備債 | 49,100,000 | — | 49,100,000 |
| ○清掃施設整備債 | 1,077,200,000 | 1,168,700,000 | △91,500,000 |
| 1項4目 労働債 | | | |
| ○勤労者福祉施設整備債 | 94,000,000 | 142,000,000 | △48,000,000 |
| 1項5目 農林水産業債 | | | |
| ○農業基盤整備債 | 523,000,000 | 465,200,000 | 57,800,000 |
| ○林道整備債 | 45,800,000 | 8,000,000 | 37,800,000 |

| | | 4年度 | 3年度 | (円) 増減額 |
|-------|------------|---------------|---------------|----------------|
| 1項6目 | 土木債 | | | |
| | ○道路橋りょう整備債 | 2,187,000,000 | 2,148,200,000 | 38,800,000 |
| | ○土地区画整理事業債 | 1,020,500,000 | 1,220,600,000 | △200,100,000 |
| | ○街路事業債 | 496,400,000 | 362,200,000 | 134,200,000 |
| | ○公営住宅建設債 | 289,400,000 | 219,400,000 | 70,000,000 |
| 1項7目 | 消防債 | | | |
| | ○消防施設整備債 | 605,900,000 | 211,800,000 | 394,100,000 |
| 1項8目 | 教育債 | | | |
| | ○小学校建設債 | 640,000,000 | 806,100,000 | △166,100,000 |
| | ○中学校建設債 | 593,700,000 | 1,213,600,000 | △619,900,000 |
| | ○社会教育施設建設債 | 599,700,000 | 422,900,000 | 176,800,000 |
| | ○教育研究施設整備債 | — | 32,000,000 | △32,000,000 |
| 1項9目 | 臨時財政対策債 | | | |
| | ○臨時財政対策債 | 2,612,900,000 | 4,166,800,000 | △1,553,900,000 |
| 1項11目 | 減収補てん債 | | | |
| | ○減収補てん債 | 238,600,000 | — | 238,600,000 |

ウ 収入未済額および不納欠損額について

(7) 収入未済額

過去5か年度の推移についてみると次表のとおりである。

単位 円

| 区 分 | 市 税 A | 税 外 収 入 (Dを除く。) B | 小 計 C = A + B | 繰越事業に伴う 収 入 未 済 額 D | 合 計 E = C + D |
|--------------|---------------|-------------------------|------------------|---------------------------|------------------|
| 30 年 度 | 1,769,407,195 | 371,806,354 | 2,141,213,549 | 1,002,630,737 | 3,143,844,286 |
| 元 年 度 | 1,616,154,093 | 384,572,869 | 2,000,726,962 | 1,531,304,140 | 3,532,031,102 |
| 2 年 度 | 1,666,047,593 | 377,561,036 | 2,043,608,629 | 2,327,870,500 | 4,371,479,129 |
| 3 年 度 | 1,498,524,199 | 368,290,360 | 1,866,814,559 | 1,439,104,896 | 3,305,919,455 |
| 4 年 度 | 1,277,151,645 | 418,573,680 | 1,695,725,325 | 1,568,774,820 | 3,264,500,145 |
| 前 年 度 比 較 | △221,372,554 | 50,283,320 | △171,089,234 | 129,669,924 | △41,419,310 |

本年度の収入未済額（翌年度への繰越事業に伴うものを除く。）は1,695,725千円で、前年度に比較して171,089千円（9.2%）減少している。その内訳は、市税が221,373千円（14.8%）減の1,277,152千円、税外収入が50,283千円（13.7%）増の418,574千円となっている。

市税収入未済額の主なものは、固定資産税が前年度に比較して148,070千円（14.8%）減の853,276千円（現年課税分196,914千円、滞納繰越分656,363千円）、市民税が73,621千円（17.6%）減の345,224千円（現年課税分86,071千円、滞納繰越分259,153千円）、事業所税が1,647千円（3.1%）増の55,230千円（現年課税分12,763千円、滞納繰越分42,467千円）である。

税外収入未済額（繰越事業に伴うものを除く。）の主なものは、公営住宅使用料が前年度に比較して8,926千円（5.7%）増の164,540千円、生活保護費返還金が3,982千円（3.8%）増の108,392千円、障害児通所給付費返還金が48,231千円（皆増）である。

なお、繰越事業に伴う分を含めた収入未済額合計は3,264,500千円で、前年度に比較して41,419千円（1.3%）減少している。繰越事業に伴う収入未済額は、国庫支出金および県支出金である。

（関連グラフ63頁）

(イ) 不納欠損額

過去5か年度の推移についてみると次表のとおりである。

単位 円

| 区 分 | 市 税 | 税 外 取 入 | | | | 合 計 | |
|--------------|-------------|----------------|----------------|----------|------------|------------|-------------|
| | | 分担金及び 負 担 金 | 使用料及び 手 数 料 | 財産収入 | 諸収入 | | |
| 30 年 度 | 107,297,738 | 709,194 | 7,500 | — | 21,167,061 | 21,883,755 | 129,181,493 |
| 元 年 度 | 111,436,377 | 1,456,418 | — | — | 7,867,023 | 9,323,441 | 120,759,818 |
| 2 年 度 | 122,914,724 | 1,536,460 | — | 372,687 | 6,737,138 | 8,646,285 | 131,561,009 |
| 3 年 度 | 115,311,200 | 1,636,618 | 3,476,301 | 966,788 | 6,618,532 | 12,698,239 | 128,009,439 |
| 4 年 度 | 210,017,023 | 4,762,850 | 1,633,550 | — | 10,963,179 | 17,359,579 | 227,376,602 |
| 前 年 度 比 較 | 94,705,823 | 3,126,232 | △1,842,751 | △966,788 | 4,344,647 | 4,661,340 | 99,367,163 |

本年度の不納欠損額は227,377千円で、前年度に比較して99,367千円（77.6%）増加している。その内訳は市税が94,706千円（82.1%）増の210,017千円であり、このうち固定資産税が175,378千円と多くを占めている。税外収入は4,661千円（36.7%）増の17,360千円である。

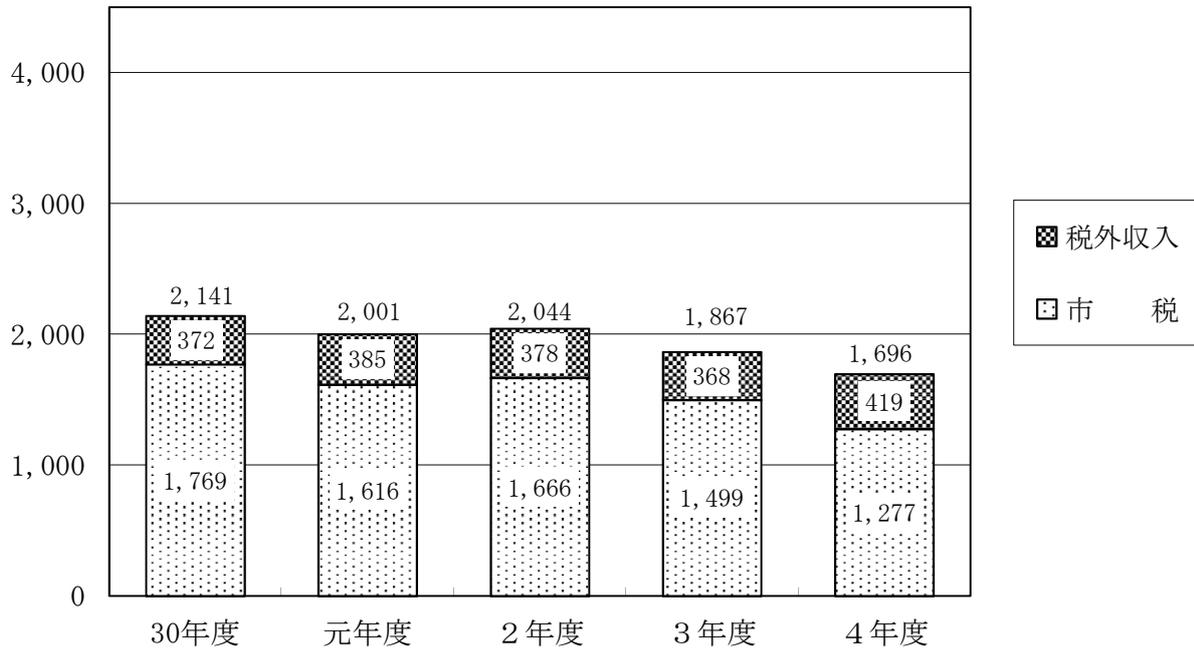
不納欠損処分の主な理由は、生活困窮、経営不振などによるものである。

（関連グラフ次頁）

収入未済額の推移

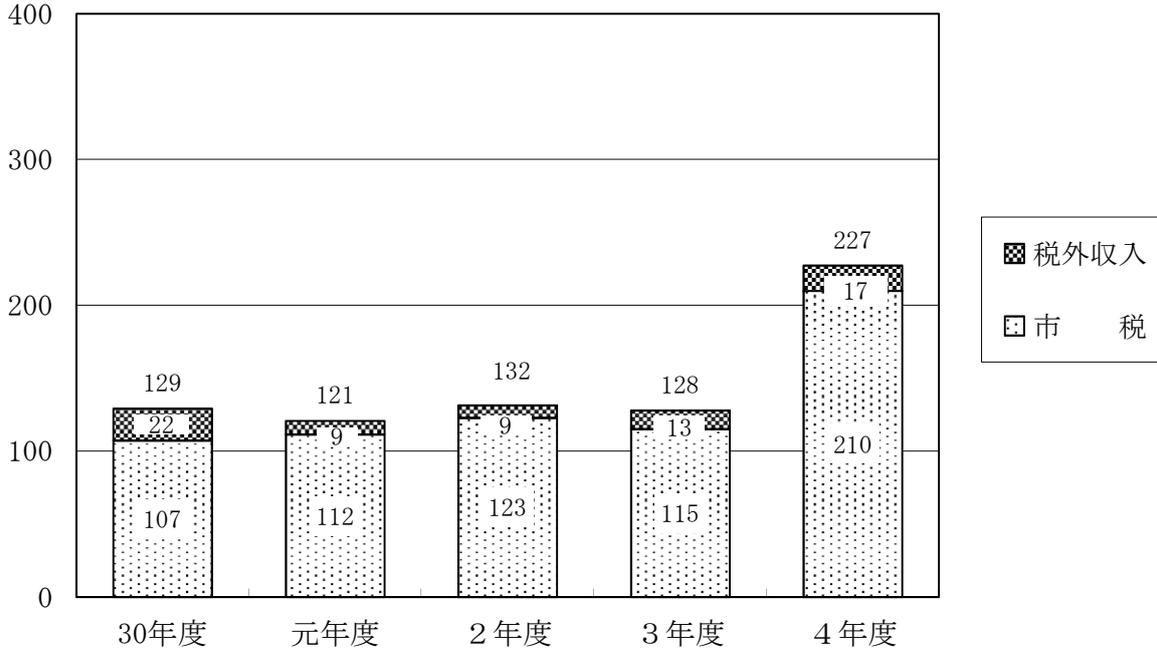
(繰越事業に伴うものを除く。)

百万円



不納欠損額の推移

百万円



本年度の収入未済額および不納欠損額を科目別にみると次表のとおりである。

a 市 税

単位 円、%

| 区分 | 前年度繰越 収入未済額 | 過年度 税額変更 | 調 定 額 A | 収 入 済 額 B | 収入率 B/A | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-----------------------|----------------|---------------|----------------|----------------|----------------|------------|-------------|
| 市 民 税 | 現 | — | 19,205,461,745 | 19,117,281,290 | 99.5 | 6,027,126 | 86,071,075 |
| | 過 | 418,845,816 | △44,423,835 | 374,421,981 | 91,306,139 | 24.4 | 24,029,049 |
| | 計 | 418,845,816 | △44,423,835 | 19,579,883,726 | 19,208,587,429 | 98.1 | 30,056,175 |
| 固 定 資 産 税 | 現 | — | 19,235,558,400 | 19,033,631,676 | 99.0 | 5,567,493 | 196,913,581 |
| | 過 | 1,001,346,146 | △14,000 | 1,001,332,146 | 175,345,390 | 17.5 | 169,810,884 |
| | 計 | 1,001,346,146 | △14,000 | 20,236,890,546 | 19,208,977,066 | 94.9 | 175,378,377 |
| 軽 自 動 車 税 | 現 | — | 909,352,400 | 903,104,758 | 99.3 | 17,200 | 6,305,642 |
| | 過 | 24,748,841 | △92,500 | 24,656,341 | 5,218,545 | 21.2 | 2,339,144 |
| | 計 | 24,748,841 | △92,500 | 934,008,741 | 908,323,303 | 97.2 | 2,356,344 |
| 事 業 所 税 | 現 | — | 1,511,620,000 | 1,498,857,350 | 99.2 | — | 12,762,650 |
| | 過 | 53,583,396 | — | 53,583,396 | 8,889,800 | 16.6 | 2,226,127 |
| | 計 | 53,583,396 | 0 | 1,565,203,396 | 1,507,747,150 | 96.3 | 2,226,127 |
| 合 計 | 現 | — | 40,861,992,545 | 40,552,875,074 | 99.2 | 11,611,819 | 302,052,948 |
| | 過 | 1,498,524,199 | △44,530,335 | 1,453,993,864 | 280,759,874 | 19.3 | 198,405,204 |
| | 計 | 1,498,524,199 | △44,530,335 | 42,315,986,409 | 40,833,634,948 | 96.5 | 210,017,023 |

注 ・「現」は「現年度分」、「過」は「過年度分」である。

・収入済額には、4,817,207円の還付未済額が含まれている。

・固定資産税には、国有資産等所在市交付金及び納付金が含まれていない。

b 税外収入

単位 円、%

| 科 目 (款. 項. 目. 節. 細節) | | 調 定 額 A | 収 入 済 額 B | 収入率 B/A | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|---|---|-------------|--------------|------------|-----------|-------------|
| 老人保護費負担金 (14.2.1.1.1) | 現 | 68,962,612 | 68,775,412 | 99.7 | — | 187,200 |
| | 過 | 2,058 | 2,058 | 100.0 | — | — |
| | 計 | 68,964,670 | 68,777,470 | 99.7 | 0 | 187,200 |
| 私立保育所 保護者負担金 (14.2.1.2.1) | 現 | 362,250,240 | 361,030,040 | 99.7 | — | 1,220,200 |
| | 過 | 38,706,355 | 3,674,730 | 9.5 | 4,762,850 | 30,268,775 |
| | 計 | 400,956,595 | 364,704,770 | 91.0 | 4,762,850 | 31,488,975 |
| 公立保育所 保護者負担金 (14.2.1.2.2) | 現 | 10,946,870 | 10,946,870 | 100.0 | — | — |
| | 過 | 6,685,345 | 1,295,988 | 19.4 | — | 5,389,357 |
| | 計 | 17,632,215 | 12,242,858 | 69.4 | 0 | 5,389,357 |
| 未熟児養育医療費 負担金 (14.2.2.2.1) | 現 | 4,762,032 | 4,762,032 | 100.0 | — | — |
| | 過 | 50,760 | — | 0.0 | — | 50,760 |
| | 計 | 4,812,792 | 4,762,032 | 98.9 | 0 | 50,760 |
| チャレンジオフィス あきた施設使用料 (15.1.6.1.1) | 現 | 1,739,488 | 1,739,488 | 100.0 | — | — |
| | 過 | 261,910 | — | 0.0 | — | 261,910 |
| | 計 | 2,001,398 | 1,739,488 | 86.9 | 0 | 261,910 |
| 公営住宅使用料 (15.1.7.5.1) | 現 | 516,483,420 | 498,999,350 | 96.6 | — | 17,484,070 |
| | 過 | 155,614,587 | 6,924,640 | 4.4 | 1,633,550 | 147,056,397 |
| | 計 | 672,098,007 | 505,923,990 | 75.3 | 1,633,550 | 164,540,467 |
| 公営住宅駐車場使用料 (15.1.7.5.3) | 現 | 49,617,000 | 48,369,700 | 97.5 | — | 1,247,300 |
| | 過 | 4,084,053 | 459,000 | 11.2 | — | 3,625,053 |
| | 計 | 53,701,053 | 48,828,700 | 90.9 | 0 | 4,872,353 |
| 特定公共賃貸住宅 使用料 (15.1.7.5.6) | 現 | 8,986,900 | 8,951,400 | 99.6 | — | 35,500 |
| | 過 | 413,500 | 10,000 | 2.4 | — | 403,500 |
| | 計 | 9,400,400 | 8,961,400 | 95.3 | 0 | 439,000 |
| 土地貸付料 (18.1.1.1.19) | 現 | 169,581 | 88,834 | 52.4 | — | 80,747 |
| | 過 | 397,618 | 40,374 | 10.2 | — | 357,244 |
| | 計 | 567,199 | 129,208 | 22.8 | 0 | 437,991 |
| 高齢者住宅整備資金 貸付金元利収入 (22.3.1.2.4) | 現 | — | — | — | — | — |
| | 過 | 2,846,608 | 167,546 | 5.9 | — | 2,679,062 |
| | 計 | 2,846,608 | 167,546 | 5.9 | 0 | 2,679,062 |
| 母子寡婦家庭住宅整備 資金貸付金元利収入 (22.3.1.2.6) | 現 | — | — | — | — | — |
| | 過 | 440,500 | — | 0.0 | 440,500 | — |
| | 計 | 440,500 | 0 | 0.0 | 440,500 | 0 |

単位 円、%

| 科目 (款. 項. 目. 節. 細節) | | 調定額 A | 収入済額 B | 収入率 B/A | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--|---|-------------|------------|------------|-----------|-------------|
| 中小企業機械類 貸付金元利収入 (22.3.1.5.3) | 現 | — | — | — | — | — |
| | 過 | 26,360 | 12,000 | 45.5 | — | 14,360 |
| | 計 | 26,360 | 12,000 | 45.5 | 0 | 14,360 |
| 子育て世帯移住促進 事業補助金返還金 (22.5.4.2.83) | 現 | 753,550 | 753,550 | 100.0 | — | — |
| | 過 | 468,829 | — | 0.0 | — | 468,829 |
| | 計 | 1,222,379 | 753,550 | 61.6 | 0 | 468,829 |
| 生活保護費返還金 (22.5.4.5.65) | 現 | 68,216,228 | 47,601,526 | 69.8 | — | 20,614,702 |
| | 過 | 104,410,461 | 9,214,801 | 8.8 | 7,418,381 | 87,777,279 |
| | 計 | 172,626,689 | 56,816,327 | 32.9 | 7,418,381 | 108,391,981 |
| 生活保護費徴収金 (22.5.4.5.66) | 現 | 6,447,242 | 705,673 | 10.9 | — | 5,741,569 |
| | 過 | 39,365,077 | 3,667,708 | 9.3 | 973,508 | 34,723,861 |
| | 計 | 45,812,319 | 4,373,381 | 9.5 | 973,508 | 40,465,430 |
| 障害児通所給付費返還金 (22.5.4.5.68) | 現 | 48,231,230 | — | 0.0 | — | 48,231,230 |
| | 過 | — | — | — | — | — |
| | 計 | 48,231,230 | 0 | 0.0 | 0 | 48,231,230 |
| 医療給付費返還金 (22.5.4.5.90) | 現 | 94,377 | 94,377 | 100.0 | — | — |
| | 過 | 791,767 | — | 0.0 | — | 791,767 |
| | 計 | 886,144 | 94,377 | 10.7 | 0 | 791,767 |
| 延長保育利用収入 (22.5.4.6.63) | 現 | 344,000 | 342,800 | 99.7 | — | 1,200 |
| | 過 | 32,200 | 17,400 | 54.0 | — | 14,800 |
| | 計 | 376,200 | 360,200 | 95.7 | 0 | 16,000 |
| 児童扶養手当費返還金 (22.5.4.6.69) | 現 | 1,383,060 | 555,870 | 40.2 | — | 827,190 |
| | 過 | 5,498,412 | 690,000 | 12.5 | 2,130,790 | 2,677,622 |
| | 計 | 6,881,472 | 1,245,870 | 18.1 | 2,130,790 | 3,504,812 |
| 児童手当費返還金 (22.5.4.6.71) | 現 | 80,000 | — | 0.0 | — | 80,000 |
| | 過 | — | — | — | — | — |
| | 計 | 80,000 | 0 | 0.0 | 0 | 80,000 |
| 光熱水費等利用収入 (22.5.4.8.1) | 現 | 3,210,474 | 3,210,474 | 100.0 | — | — |
| | 過 | 397,460 | 15,000 | 3.8 | — | 382,460 |
| | 計 | 3,607,934 | 3,225,474 | 89.4 | 0 | 382,460 |
| 商工業振興奨励 措置事業返還金 (22.5.4.8.64) | 現 | — | — | — | — | — |
| | 過 | 7,700,000 | 1,848,000 | 24.0 | — | 5,852,000 |
| | 計 | 7,700,000 | 1,848,000 | 24.0 | 0 | 5,852,000 |

単位 円、%

| 科 目 (款. 項. 目. 節. 細節) | 調 定 額 A | 収 入 済 額 B | 収入率 B/A | 不納欠損額 | 収入未済額 | |
|---------------------------|------------|---------------|---------------|-------|------------|-------------|
| 転貸土地貸付料 (22.5.4.10.71) | 現 | 3,289,342 | 3,261,606 | 99.2 | — | 27,736 |
| | 過 | — | — | — | — | — |
| | 計 | 3,289,342 | 3,261,606 | 99.2 | 0 | 27,736 |
| 合 計 | 現 | 1,155,967,646 | 1,060,189,002 | 91.7 | — | 95,778,644 |
| | 過 | 368,193,860 | 28,039,245 | 7.6 | 17,359,579 | 322,795,036 |
| | 計 | 1,524,161,506 | 1,088,228,247 | 71.4 | 17,359,579 | 418,573,680 |

- 注 ・ 「現」は「現年度分」、「過」は「過年度分」である。
 ・ 収入未済額は、繰越事業に伴うものを除く。

(3) 歳 出

ア 決算状況について

単位 円、%

| 区分 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度繰越額 C | | | 不用額 A - (B + C) | 執行率 B / A |
|---------------|-----------------|-----------------|---------------|----------------|-------------|--------------------|--------------|
| | | | 継続費 通次繰越 | 繰越明許費 | 事故繰越し | | |
| 30 年度 | 137,159,855,000 | 130,248,108,708 | 695,151,000 | 2,763,909,000 | 150,960,000 | 3,301,726,292 | 95.0 |
| 元 年度 | 145,218,699,000 | 132,669,048,012 | 3,480,435,000 | 4,719,352,000 | 50,481,000 | 4,299,382,988 | 91.4 |
| 2 年度 | 192,816,456,000 | 178,248,866,923 | 2,283,350,000 | 7,119,283,000 | 31,537,000 | 5,133,419,077 | 92.4 |
| 3 年度 | 173,150,340,000 | 159,236,846,063 | 600,800,000 | 6,488,017,000 | 39,973,000 | 6,784,703,937 | 92.0 |
| 4 年度 | 160,299,812,000 | 147,569,356,066 | 993,372,000 | 5,219,350,000 | 250,442,000 | 6,267,291,934 | 92.1 |
| 前年 度 比較 | △12,850,528,000 | △11,667,489,997 | 392,572,000 | △1,268,667,000 | 210,469,000 | △517,412,003 | 0.1 |

歳出の決算状況は、予算現額160,299,812千円に対し、支出済額147,569,356千円、翌年度繰越額6,463,164千円で、不用額は6,267,292千円となっている。

これを前年度に比較すると、支出済額は11,667,490千円（7.3%）の減、翌年度繰越額は665,626千円（9.3%）の減、執行率は92.1%で0.1ポイントの上昇となっている。

不用額6,267,292千円は、予算現額の3.9%であり、前年度に比較して517,412千円（7.6%）減少している。

歳出の各款別支出済額は次表のとおりである。

| 区 分 | 30 年 度 | | 元 年 度 | | 2 年 度 | |
|--------------|-----------------|-------|-----------------|-------|-----------------|-------|
| | 支 出 済 額 | 構成比率 | 支 出 済 額 | 構成比率 | 支 出 済 額 | 構成比率 |
| 1 議 会 費 | 722,312,782 | 0.6 | 684,005,949 | 0.5 | 643,452,466 | 0.4 |
| 2 総 務 費 | 16,325,898,747 | 12.5 | 16,494,881,413 | 12.4 | 50,290,902,591 | 28.2 |
| 3 民 生 費 | 48,870,123,395 | 37.5 | 50,655,226,762 | 38.2 | 52,243,760,347 | 29.3 |
| 4 衛 生 費 | 8,935,889,451 | 6.9 | 9,111,867,831 | 6.9 | 9,126,528,860 | 5.1 |
| 5 労 働 費 | 528,976,024 | 0.4 | 601,757,603 | 0.4 | 825,184,805 | 0.5 |
| 6 農林水産業費 | 2,628,565,425 | 2.0 | 2,755,810,048 | 2.1 | 2,733,042,222 | 1.5 |
| 7 商 工 費 | 8,589,784,450 | 6.6 | 8,984,355,968 | 6.8 | 11,830,370,217 | 6.6 |
| 8 土 木 費 | 13,974,155,327 | 10.7 | 13,795,556,146 | 10.4 | 17,789,641,181 | 10.0 |
| 9 消 防 費 | 3,869,184,527 | 3.0 | 4,073,688,168 | 3.1 | 3,945,174,685 | 2.2 |
| 10 教 育 費 | 10,929,454,665 | 8.4 | 11,005,496,528 | 8.3 | 13,727,479,397 | 7.7 |
| 11 災 害 復 旧 費 | 1,131,220,177 | 0.9 | 693,040,412 | 0.5 | 1,641,452,960 | 0.9 |
| 12 公 債 費 | 13,742,543,738 | 10.5 | 13,813,361,184 | 10.4 | 13,451,877,192 | 7.6 |
| 13 諸 支 出 金 | — | 0.0 | — | 0.0 | — | 0.0 |
| 合 計 | 130,248,108,708 | 100.0 | 132,669,048,012 | 100.0 | 178,248,866,923 | 100.0 |

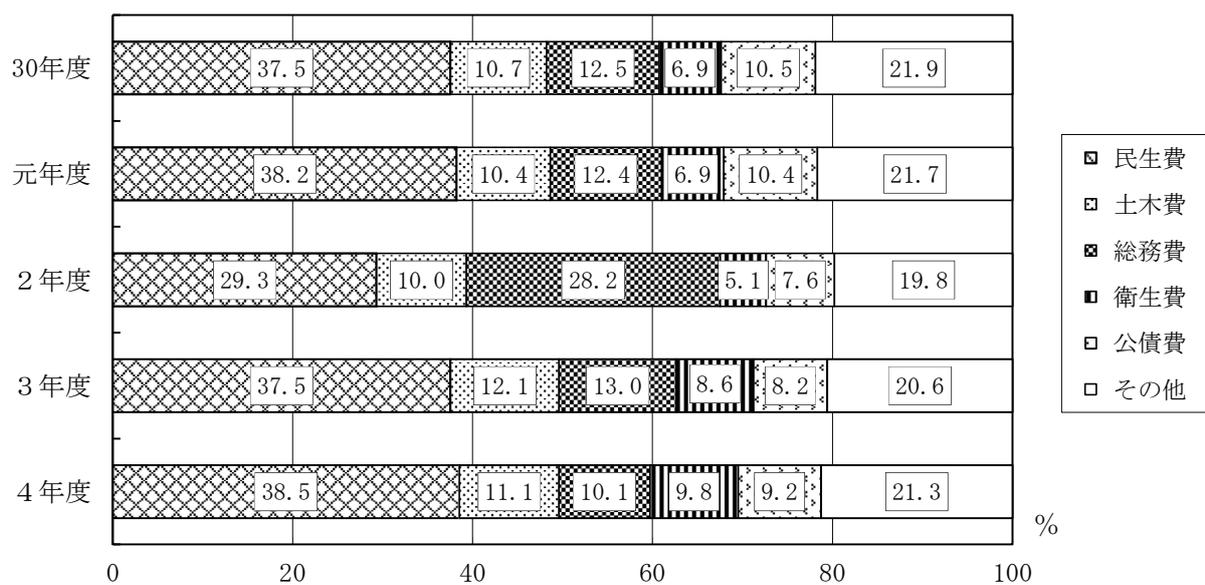
款別の支出済額では、民生費56,817,248千円（構成比率38.5%）が最も多く、次いで土木費16,301,388千円（同11.1%）、総務費14,880,154千円（同10.1%）、衛生費14,493,047千円（同9.8%）、公債費13,598,718千円（同9.2%）の順となっている。

支出済額を前年度に比較すると、増減の主なものは、総務費5,777,896千円（28.0%）、土木費3,028,306千円（15.7%）、民生費2,863,859千円（4.8%）の減、消防費826,905千円（22.7%）、衛生費787,446千円（5.7%）、公債費589,279千円（4.5%）の増である。

単位 円、%

| 3 年 度 | | 4 年 度 | | 前 年 度 比 較 | | 区 分 |
|-----------------|-------|-----------------|-------|-----------------|-------|---------------|
| 支 出 済 額 | 構成比率 | 支 出 済 額 | 構成比率 | 増 減 額 | 増減率 | |
| 637,802,924 | 0.4 | 649,605,446 | 0.4 | 11,802,522 | 1.9 | 1 議 会 費 |
| 20,658,049,811 | 13.0 | 14,880,153,794 | 10.1 | △5,777,896,017 | △28.0 | 2 総 務 費 |
| 59,681,107,578 | 37.5 | 56,817,248,462 | 38.5 | △2,863,859,116 | △4.8 | 3 民 生 費 |
| 13,705,601,131 | 8.6 | 14,493,047,289 | 9.8 | 787,446,158 | 5.7 | 4 衛 生 費 |
| 831,705,819 | 0.5 | 725,783,040 | 0.5 | △105,922,779 | △12.7 | 5 労 働 費 |
| 3,416,040,305 | 2.1 | 3,128,548,705 | 2.1 | △287,491,600 | △8.4 | 6 農 林 水 産 業 費 |
| 9,648,517,314 | 6.1 | 9,538,090,390 | 6.5 | △110,426,924 | △1.1 | 7 商 工 費 |
| 19,329,694,461 | 12.1 | 16,301,388,056 | 11.1 | △3,028,306,405 | △15.7 | 8 土 木 費 |
| 3,650,566,404 | 2.3 | 4,477,471,854 | 3.0 | 826,905,450 | 22.7 | 9 消 防 費 |
| 14,402,791,818 | 9.0 | 12,787,516,513 | 8.7 | △1,615,275,305 | △11.2 | 10 教 育 費 |
| 265,529,508 | 0.2 | 171,784,830 | 0.1 | △93,744,678 | △35.3 | 11 災 害 復 旧 費 |
| 13,009,438,990 | 8.2 | 13,598,717,687 | 9.2 | 589,278,697 | 4.5 | 12 公 債 費 |
| — | 0.0 | — | 0.0 | 0 | — | 13 諸 支 出 金 |
| 159,236,846,063 | 100.0 | 147,569,356,066 | 100.0 | △11,667,489,997 | △7.3 | 合 計 |

款別支出済額の構成比率



性質別の支出済額は次表のとおりである。

| 区 分 | | 30 年 度 | | 元 年 度 | | 2 年 度 | |
|----------------------------|-----------------|-------------|---------|-------------|---------|-------------|---------|
| | | 支 出 済 額 | 構 成 比 率 | 支 出 済 額 | 構 成 比 率 | 支 出 済 額 | 構 成 比 率 |
| 消 費 的 経 費 | 人 件 費 | 21,450,225 | 16.5 | 21,727,839 | 16.4 | 21,967,515 | 12.3 |
| | 物 件 費 | 14,228,913 | 10.9 | 14,891,487 | 11.2 | 17,391,779 | 9.7 |
| | 維 持 補 修 費 | 1,414,050 | 1.1 | 1,250,803 | 0.9 | 3,372,864 | 1.9 |
| | 扶 助 費 | 33,622,728 | 25.8 | 34,929,507 | 26.3 | 35,619,044 | 20.0 |
| | 補 助 費 等 | 14,578,022 | 11.2 | 14,573,608 | 11.0 | 45,640,089 | 25.6 |
| | 計 | 85,293,938 | 65.5 | 87,373,244 | 65.8 | 123,991,291 | 69.5 |
| 投 資 的 経 費 | 普通建設事業費 (補助) | 6,058,829 | 4.6 | 5,946,725 | 4.5 | 11,161,554 | 6.3 |
| | 普通建設事業費 (単独) | 4,207,869 | 3.2 | 5,067,311 | 3.8 | 6,260,246 | 3.5 |
| | 県営事業負担金 | 225,255 | 0.2 | 382,764 | 0.3 | 519,496 | 0.3 |
| | 受託事業費 | — | 0.0 | — | 0.0 | — | 0.0 |
| | 災害復旧事業費 | 1,131,220 | 0.9 | 693,040 | 0.5 | 1,641,453 | 0.9 |
| | 計 | 11,623,173 | 8.9 | 12,089,840 | 9.1 | 19,582,749 | 11.0 |
| そ の 他 の 経 費 | 公 債 費 | 13,742,544 | 10.6 | 13,813,361 | 10.4 | 13,451,877 | 7.5 |
| | 積 立 金 | 2,128,232 | 1.6 | 1,865,464 | 1.4 | 2,810,402 | 1.6 |
| | 投資及び出資金 | 1,099,733 | 0.8 | 1,130,215 | 0.9 | 1,073,577 | 0.6 |
| | 貸 付 金 | 6,897,278 | 5.3 | 6,853,275 | 5.2 | 6,883,317 | 3.9 |
| | 繰 出 金 | 9,463,211 | 7.3 | 9,543,649 | 7.2 | 10,455,654 | 5.9 |
| | 計 | 33,330,998 | 25.6 | 33,205,964 | 25.1 | 34,674,827 | 19.5 |
| 合 計 | | 130,248,109 | 100.0 | 132,669,048 | 100.0 | 178,248,867 | 100.0 |

消費的経費は100,857,970千円で、扶助費の減などにより、前年度に比較して4,048,900千円（3.9%）減少している。

投資的経費は14,383,448千円で、普通建設事業費（補助）の減などにより、前年度に比較して5,789,033千円（28.7%）減少している。

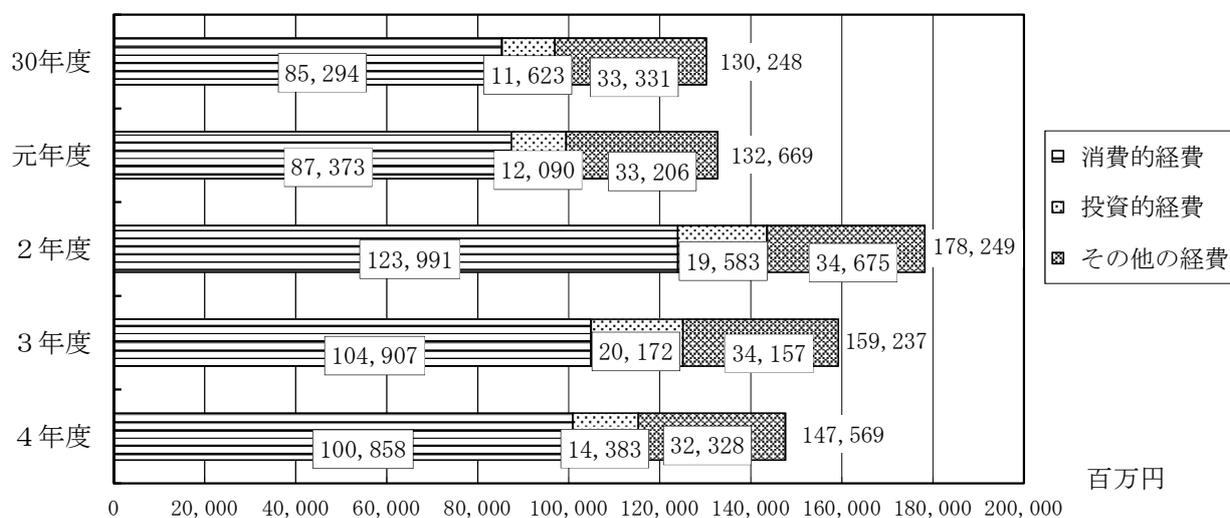
その他の経費は32,327,938千円で、積立金の減などにより、前年度に比較して1,829,557千円（5.4%）減少している。

この結果、各経費の構成比率を前年度に比較すると、消費的経費は2.4ポイント上昇の68.3%、投資的経費は2.9ポイント低下の9.8%、その他の経費は0.5ポイント上昇の21.9%となっている。

単位 千円、%

| 3 年 度 | | 4 年 度 | | 前 年 度 比 較 | | 区 分 | |
|-------------|---------|-------------|---------|-------------|-------|--------------------------|-------------|
| 支 出 済 額 | 構 成 比 率 | 支 出 済 額 | 構 成 比 率 | 増 減 額 | 増 減 率 | | |
| 21,436,356 | 13.5 | 21,554,852 | 14.6 | 118,496 | 0.6 | 人 件 費 | 消 費 的 経 費 |
| 19,415,602 | 12.2 | 19,999,728 | 13.5 | 584,126 | 3.0 | 物 件 費 | |
| 4,569,114 | 2.9 | 2,525,823 | 1.7 | △2,043,291 | △44.7 | 維 持 補 修 費 | |
| 43,181,594 | 27.1 | 39,248,902 | 26.6 | △3,932,692 | △9.1 | 扶 助 費 | |
| 16,304,204 | 10.2 | 17,528,665 | 11.9 | 1,224,461 | 7.5 | 補 助 費 等 | |
| 104,906,870 | 65.9 | 100,857,970 | 68.3 | △4,048,900 | △3.9 | 計 | |
| 12,792,860 | 8.0 | 4,853,255 | 3.3 | △7,939,605 | △62.1 | 普 通 建 設 事 業 費 (補 助) | 投 資 的 経 費 |
| 6,579,933 | 4.1 | 8,788,135 | 6.0 | 2,208,202 | 33.6 | 普 通 建 設 事 業 費 (単 独) | |
| 534,158 | 0.4 | 570,273 | 0.4 | 36,115 | 6.8 | 県 営 事 業 負 担 金 | |
| — | 0.0 | — | 0.0 | 0 | — | 受 託 事 業 費 | |
| 265,530 | 0.2 | 171,785 | 0.1 | △93,745 | △35.3 | 災 害 復 旧 事 業 費 | |
| 20,172,481 | 12.7 | 14,383,448 | 9.8 | △5,789,033 | △28.7 | 計 | |
| 13,009,439 | 8.2 | 13,598,718 | 9.2 | 589,279 | 4.5 | 公 債 費 | そ の 他 の 経 費 |
| 3,073,999 | 1.9 | 1,103,348 | 0.7 | △1,970,651 | △64.1 | 積 立 金 | |
| 1,059,119 | 0.6 | 1,028,721 | 0.7 | △30,398 | △2.9 | 投 資 及 び 出 資 金 | |
| 6,866,125 | 4.3 | 6,606,564 | 4.5 | △259,561 | △3.8 | 貸 付 金 | |
| 10,148,813 | 6.4 | 9,990,587 | 6.8 | △158,226 | △1.6 | 繰 出 金 | |
| 34,157,495 | 21.4 | 32,327,938 | 21.9 | △1,829,557 | △5.4 | 計 | |
| 159,236,846 | 100.0 | 147,569,356 | 100.0 | △11,667,490 | △7.3 | 合 計 | |

性質別支出済額の推移



イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は6,463,164千円（前年度7,128,790千円）で、その内訳は次表のとおりである。

単位 千円

| 款 | 事業名 | 区分 | 繰越額 | 財源内訳 | | | | |
|--------|---------------------|------|---------|-------------|---------|---------|-----|--------|
| | | | | 既収入 特定財源 | 未収入特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | | 国県支出金 | 市債 | その他 | |
| 総務費 | 上北手地区コミュニティセンター改築事業 | 継続繰越 | 10,682 | 2,682 | — | 8,000 | — | — |
| | 外旭川地区まちづくり基本構想策定経費 | 繰越 | 15,400 | — | — | — | — | 15,400 |
| | 財産管理費 | 繰越 | 18,820 | — | — | — | — | 18,820 |
| 民生費 | 児童福祉施設等整備費補助金 | 繰越 | 6,800 | — | — | — | — | 6,800 |
| | 公立保育所等安全対策事業 | 繰越 | 1,376 | — | — | — | — | 1,376 |
| | 生活保護システム改修経費 | 事故繰越 | 938 | — | 937 | — | — | 1 |
| 衛生費 | 溶融施設空調設備機能維持修繕経費 | 継続繰越 | 16,456 | 16,456 | — | — | — | — |
| | 総合環境センター伝送装置等更新事業 | 継続繰越 | 1,142 | 1,142 | — | — | — | — |
| | 溶融施設大規模改修事業 | 継続繰越 | 481,740 | 48,640 | — | 433,100 | — | — |
| 農林水産業費 | 担い手確保・経営強化支援事業 | 繰越 | 26,626 | — | 26,626 | — | — | — |
| | 低コスト技術等導入支援事業 | 繰越 | 11,779 | — | 11,779 | — | — | — |
| | 種子センター整備支援事業 | 繰越 | 174,800 | — | 174,800 | — | — | — |
| | 県営土地改良施設等整備事業負担金 | 繰越 | 374,599 | — | — | 370,500 | — | 4,099 |
| | 県営土地改良施設等整備事業負担金 | 事故繰越 | 4,559 | — | — | 4,500 | — | 59 |
| | 県単局所防災事業 | 繰越 | 8,000 | — | — | — | — | 8,000 |
| | 森林管理受託事業 | 繰越 | 11,330 | 11,330 | — | — | — | — |
| | 林業施設整備保全事業 | 繰越 | 8,807 | 8,807 | — | — | — | — |
| | 施業効率化施設等整備事業 | 繰越 | 15,721 | — | 15,721 | — | — | — |
| 土木費 | 県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金 | 繰越 | 2,103 | — | — | 2,100 | — | 3 |
| | 道路維持修繕事業 | 繰越 | 63,752 | — | 31,876 | 28,600 | — | 3,276 |

単位 千円

| 款 | 事業名 | 区分 | 繰越額 | 財源内訳 | | | | |
|-----|-------------------------|-------------|---------|-------------|---------|---------|-----|--------|
| | | | | 既収入 特定財源 | 未収入特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | | 国県支出金 | 市債 | その他 | |
| 土木費 | 下新城大規模堆雪場（仮称）整備事業 | 繰明許越費 | 16,497 | — | — | — | — | 16,497 |
| | 消融雪施設整備事業 | 繰明許越費 | 395,879 | — | 104,927 | 276,800 | — | 14,152 |
| | 道路冠水対策事業 | 繰明許越費 | 61,758 | — | — | 61,700 | — | 58 |
| | 道路改良事業 | 繰明許越費 | 319,282 | — | 150,611 | 153,500 | — | 15,171 |
| | 側溝改良事業 | 繰明許越費 | 36,325 | — | 18,162 | 16,300 | — | 1,863 |
| | 私道整備補助金 | 繰明許越費 | 1,387 | — | — | — | — | 1,387 |
| | 電線共同溝整備事業 | 繰明許越費 | 98,946 | — | 54,420 | 36,000 | — | 8,526 |
| | 橋りょう修繕事業 | 繰明許越費 | 140,000 | — | 77,000 | 63,000 | — | — |
| | 道路橋長寿命化修繕計画策定事業 | 繰明許越費 | 6,852 | — | 3,768 | — | — | 3,084 |
| | 橋りょう整備事業 | 繰明許越費 | 10,730 | — | 5,901 | 4,300 | — | 529 |
| | 人にやさしい歩道づくり事業 | 繰明許越費 | 53,110 | — | 26,555 | 23,800 | — | 2,755 |
| | 道路排水路等整備事業 | 繰明許越費 | 24,230 | — | 12,115 | 5,200 | — | 6,915 |
| | 河川環境整備事業 | 繰明許越費 | 101,100 | — | — | 94,300 | — | 6,800 |
| | 河川改修事業 | 繰明許越費 | 108,446 | — | — | 102,900 | — | 5,546 |
| | 古川流域治水対策事業 | 繰明許越費 | 286,136 | — | — | 286,100 | — | 36 |
| | 県施行秋田港整備事業負担金 | 繰明許越費 | 6,250 | — | — | 5,600 | — | 650 |
| | 秋田市ポートタワー・秋田港振興センター修繕経費 | 繰明許越費 | 4,125 | 4,100 | — | — | — | 25 |
| | 千秋公園整備事業 | 継続費 逡次繰越 | 150,000 | 7,500 | 75,000 | 67,500 | — | — |
| | 県施行街路事業負担金 | 繰明許越費 | 17,128 | — | — | 15,300 | — | 1,828 |
| | 中心市街地優良建築物等整備事業費補助金 | 繰明許越費 | 46,900 | — | 30,485 | — | — | 16,415 |

単位 千円

| 款 | 事業名 | 区分 | 繰越額 | 財源内訳 | | | | |
|-----|---------------------|-----------|---------|-------------|---------|---------|-----|--------|
| | | | | 既収入 特定財源 | 未収入特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | | 国県支出金 | 市債 | その他 | |
| 土木費 | バスロケーションオープンデータ化事業 | 繰越許費 | 1,294 | 1,294 | — | — | — | — |
| | 大規模盛土造成地調査経費 | 繰越許費 | 25,200 | — | 10,314 | — | — | 14,886 |
| | 交通政策管理費 | 繰越許費 | 10,800 | — | — | — | — | 10,800 |
| | 土地区画整理会計繰出金 | 繰越許費 | 462,372 | — | — | 442,700 | — | 19,672 |
| | 地方道路交付金事業 | 繰越許費 | 405,739 | — | 202,869 | 183,400 | — | 19,470 |
| | 地方道路交付金事業 | 事繰越 繰越 | 193,828 | — | 96,914 | 87,200 | — | 9,714 |
| 消防費 | 消防庁舎改修事業 | 継続費 繰越 | 34,583 | 10,383 | — | 24,200 | — | — |
| 教育費 | 学校給食センター設備等改修経費 | 繰越許費 | 30,701 | — | — | 23,000 | — | 7,701 |
| | 小学校施設等改修経費 | 繰越許費 | 329,373 | 35,400 | 103,210 | 174,900 | — | 15,863 |
| | 小学校トイレ環境改善事業 | 繰越許費 | 224,810 | 43,500 | 34,487 | 129,200 | — | 17,623 |
| | 中学校長寿命化改良事業（外旭川中学校） | 繰越許費 | 314,442 | 48,500 | 53,754 | 208,900 | — | 3,288 |
| | 中学校長寿命化改良事業（河辺中学校） | 繰越許費 | 147,285 | — | 33,666 | 113,000 | — | 619 |
| | 中学校トイレ環境改善事業 | 繰越許費 | 162,506 | 31,900 | 24,665 | 94,800 | — | 11,141 |
| | 中学校施設等改修経費 | 繰越許費 | 559,283 | 80,800 | 103,960 | 344,400 | — | 30,123 |
| | 美術館施設整備等経費 | 継続費 繰越 | 298,060 | 29,760 | — | 268,300 | — | — |
| | 佐竹史料館改築事業 | 継続費 繰越 | 709 | 709 | — | — | — | — |
| | 旧松倉家住宅修復整備事業 | 繰越許費 | 1,267 | — | — | — | — | 1,267 |
| | 旧松倉家住宅開館準備経費 | 繰越許費 | 555 | — | — | — | — | 555 |
| | 秋田公立美術大学附属高等学院教育振興費 | 繰越許費 | 3,000 | — | — | — | — | 3,000 |
| | 公立大学法人施設整備費補助金 | 繰越許費 | 23,071 | 23,071 | — | — | — | — |

単位 千円

| 款 | 事業名 | 区分 | 繰越額 | 財源内訳 | | | | |
|-----------|---------------|----------|-----------|-------------|-----------|-----------|-----|---------|
| | | | | 既収入 特定財源 | 未収入特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | | 国県支出金 | 市債 | その他 | |
| 災害 復旧費 | 農地農業用施設災害復旧事業 | 繰越 明許 | 8,731 | — | — | — | — | 8,731 |
| | 林業施設災害復旧事業 | 繰越 明許 | 15,260 | — | 6,077 | — | — | 9,183 |
| | 林業施設災害復旧事業 | 事故 繰越 | 51,117 | — | 37,270 | 4,300 | — | 9,547 |
| | 公共土木施設災害復旧事業 | 繰越 明許 | 18,667 | — | 8,757 | 6,600 | — | 3,310 |
| 合計 | | | 6,463,164 | 405,974 | 1,536,626 | 4,164,000 | 0 | 356,564 |
| 内訳 | 継続費通次繰越 | | 993,372 | 117,272 | 75,000 | 801,100 | 0 | 0 |
| | 繰越明許費 | | 5,219,350 | 288,702 | 1,326,505 | 3,266,900 | 0 | 337,243 |
| | 事故繰越し | | 250,442 | 0 | 135,121 | 96,000 | 0 | 19,321 |

ウ 不用額について

不用額は6,267,292千円（前年度6,784,704千円）で、その内訳は次表のとおりである。

単位 円、%

| 款 | 予算現額 A | 不用額 B | 不用率 B/A |
|----------|-----------------|---------------|------------|
| 1 議会費 | 654,803,000 | 5,197,554 | 0.8 |
| 2 総務費 | 15,627,490,000 | 702,434,206 | 4.5 |
| 3 民生費 | 58,847,772,000 | 2,021,409,538 | 3.4 |
| 4 衛生費 | 15,959,562,000 | 967,176,711 | 6.1 |
| 5 労働費 | 750,122,000 | 24,338,960 | 3.2 |
| 6 農林水産業費 | 4,237,715,000 | 472,945,295 | 11.2 |
| 7 商工費 | 9,847,693,000 | 309,602,610 | 3.1 |
| 8 土木費 | 20,155,815,000 | 804,257,944 | 4.0 |
| 9 消防費 | 4,582,317,000 | 70,262,146 | 1.5 |
| 10 教育費 | 15,484,467,000 | 601,888,487 | 3.9 |
| 11 災害復旧費 | 383,518,000 | 117,958,170 | 30.8 |
| 12 公債費 | 13,626,648,000 | 27,930,313 | 0.2 |
| 13 諸支出金 | 1,000 | 1,000 | 100.0 |
| 14 予備費 | 141,889,000 | 141,889,000 | 100.0 |
| 合計 | 160,299,812,000 | 6,267,291,934 | 3.9 |

不用率の推移について、過去5か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 %

| 区分 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|-----|------|-----|-----|-----|-----|
| 不用率 | 2.4 | 3.0 | 2.7 | 3.9 | 3.9 |

エ 各款別執行状況について

1 款 議 会 費

単位 円、%

| 款(項) | 年度 | 予 算 現 額 A | 支 出 済 額 B | 翌年度繰越額 C | 不 用 額 A-(B+C) | 執行率 B/A |
|-----------|----|--------------|--------------|-------------|------------------|------------|
| 1 議 会 費 | 4 | 654,803,000 | 649,605,446 | — | 5,197,554 | 99.2 |
| (1) 議 会 費 | 3 | 644,652,000 | 637,802,924 | — | 6,849,076 | 98.9 |
| | 増減 | 10,151,000 | 11,802,522 | 0 | △1,651,522 | 0.3 |

当初予算額663,242千円、減額補正予算額8,439千円で、予算現額は654,803千円となっている。

支出済額は649,605千円で、前年度に比較して11,803千円(1.9%)増加し、執行率は99.2%となっている。

不用額は5,198千円で、予算現額の0.8%となっている。

2款 総務費

単位 円、%

| 款(項) | 年度 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A |
|-------------------|----|----------------|----------------|--------------|----------------|------------|
| 2 総務費 | 4 | 15,627,490,000 | 14,880,153,794 | 44,902,000 | 702,434,206 | 95.2 |
| | 3 | 23,220,693,000 | 20,658,049,811 | 314,365,000 | 2,248,278,189 | 89.0 |
| | 増減 | △7,593,203,000 | △5,777,896,017 | △269,463,000 | △1,545,843,983 | 6.2 |
| (1) 総務管理費 | 4 | 13,618,947,000 | 12,931,061,768 | 44,902,000 | 642,983,232 | 94.9 |
| | 3 | 21,175,381,000 | 18,795,861,444 | 252,871,000 | 2,126,648,556 | 88.8 |
| | 増減 | △7,556,434,000 | △5,864,799,676 | △207,969,000 | △1,483,665,324 | 6.1 |
| (2) 徴税費 | 4 | 1,080,589,000 | 1,049,016,296 | — | 31,572,704 | 97.1 |
| | 3 | 961,932,000 | 945,845,852 | — | 16,086,148 | 98.3 |
| | 増減 | 118,657,000 | 103,170,444 | 0 | 15,486,556 | △1.2 |
| (3) 戸籍住民 基本台帳費 | 4 | 524,645,000 | 509,284,654 | — | 15,360,346 | 97.1 |
| | 3 | 715,200,000 | 565,446,133 | 57,174,000 | 92,579,867 | 79.1 |
| | 増減 | △190,555,000 | △56,161,479 | △57,174,000 | △77,219,521 | 18.0 |
| (4) 選挙費 | 4 | 273,599,000 | 263,246,337 | — | 10,352,663 | 96.2 |
| | 3 | 222,268,000 | 212,122,830 | — | 10,145,170 | 95.4 |
| | 増減 | 51,331,000 | 51,123,507 | 0 | 207,493 | 0.8 |
| (5) 統計調査費 | 4 | 47,509,000 | 46,095,319 | — | 1,413,681 | 97.0 |
| | 3 | 64,720,000 | 59,768,437 | 4,320,000 | 631,563 | 92.3 |
| | 増減 | △17,211,000 | △13,673,118 | △4,320,000 | 782,118 | 4.7 |
| (6) 監査委員費 | 4 | 82,201,000 | 81,449,420 | — | 751,580 | 99.1 |
| | 3 | 81,192,000 | 79,005,115 | — | 2,186,885 | 97.3 |
| | 増減 | 1,009,000 | 2,444,305 | 0 | △1,435,305 | 1.8 |

当初予算額14,474,179千円、増額補正予算額818,926千円、前年度からの繰越額314,365千円、予備費充用額20,020千円で、予算現額は15,627,490千円となっている。

前年度からの繰越額314,365千円の内訳は、あきた芸術劇場整備事業ほか1事業に係る継続費通次繰越額248,320千円および転出・転入手続ワンストップ化関係経費ほか3事業に係る繰越明許費繰越額66,045千円である。

支出済額は14,880,154千円で、前年度に比較して5,777,896千円(28.0%)減少し、執行率は95.2%となっている。

不用額は702,434千円で、予算現額の4.5%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

| | | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|-------|---------------------|---------------|---------------|-------------|
| 1項1目 | 一般管理費 | | | |
| | ○行政情報ネットワークシステム運用事業 | 320,726,000 | 300,283,730 | 20,442,270 |
| | ○庁舎管理費 | 483,097,000 | 464,022,879 | 19,074,121 |
| | ○一般管理人件費 | 6,862,748,000 | 6,750,733,740 | 112,014,260 |
| 1項6目 | 企画費 | | | |
| | ○あきた芸術劇場整備事業 | 654,842,000 | 508,481,815 | 146,360,185 |
| | ○秋田市ふるさと応援寄附金推進事業 | 404,474,000 | 173,803,259 | 230,670,741 |
| 1項11目 | 財産管理費 | | (18,820,000) | |
| | ○財産管理費 | 77,618,000 | 53,481,401 | 5,316,599 |
| 1項12目 | 地域振興費 | | | |
| | ○コミュニティセンター等管理運営費 | 303,298,000 | 292,254,260 | 11,043,740 |
| | ○新屋ガラス工房管理費 | 60,403,000 | 54,524,896 | 5,878,104 |
| 1項13目 | 市民サービスセンター費 | | | |
| | ○北部市民サービスセンター管理費 | 67,856,000 | 62,317,756 | 5,538,244 |
| 2項1目 | 税務総務費 | | | |
| | ○市税還付金 | 140,000,000 | 127,393,067 | 12,606,933 |
| | ○税務総務人件費 | 582,246,000 | 571,909,650 | 10,336,350 |

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | | 4年度 | 3年度 | (円) 増減額 |
|-------|-----------------------|---------------|---------------|----------------|
| 1項1目 | 一般管理費 | | | |
| | ○情報統計課管理費 | 16,015,433 | 108,415,223 | △92,399,790 |
| | ○一般管理人件費 | 6,750,733,740 | 6,855,294,520 | △104,560,780 |
| 1項6目 | 企画費 | | | |
| | ○あきた芸術劇場整備事業 | 508,481,815 | 5,388,967,505 | △4,880,485,690 |
| | ○秋田市ふるさと応援寄附金推進事業 | 173,803,259 | 285,522,396 | △111,719,137 |
| 1項10目 | 財政管理費 | | | |
| | ○財政調整基金積立金 | 745,495,000 | 1,024,014,000 | △278,519,000 |
| | ○減債基金積立金 | 1,006,000 | 164,044,000 | △163,038,000 |
| | ○公共施設等整備基金積立金 | 1,283,000 | 701,325,000 | △700,042,000 |
| 1項12目 | 地域振興費 | | | |
| | ○まちあかり・ふれあい推進事業 | 155,777,594 | 71,910,926 | 83,866,668 |
| | ○上北手地区コミュニティセンター改築事業 | 117,169,800 | 31,654,700 | 85,515,100 |
| | ○泉地区コミュニティセンター大規模改修事業 | 269,776,150 | 794,750 | 268,981,400 |
| 1項15目 | 市民交流プラザ費 | | | |
| | ○秋田市民交流プラザ等修繕経費 | 167,148,237 | 239,256,473 | △72,108,236 |
| 3項1目 | 戸籍住民基本台帳費 | | | |
| | ○個人番号カード発行関係経費 | 80,321,076 | 157,975,644 | △77,654,568 |
| 4項3目 | 参議院議員選挙費 | | | |
| | ○参議院議員選挙経費 | 99,727,136 | — | 99,727,136 |
| 4項5目 | 市議会議員選挙費 | | | |
| | ○市議会議員選挙準備経費 | 70,215,967 | — | 70,215,967 |
| 4項 | 衆議院議員選挙及び国民審査費 | | | |
| | ○衆議院議員選挙及び国民審査経費 | — | 94,715,562 | △94,715,562 |

3款 民生費

単位 円、%

| 款(項) | 年度 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A |
|-----------|----|----------------|----------------|----------------|----------------|------------|
| 3 民生費 | 4 | 58,847,772,000 | 56,817,248,462 | 9,114,000 | 2,021,409,538 | 96.5 |
| | 3 | 62,747,029,000 | 59,681,107,578 | 1,738,231,000 | 1,327,690,422 | 95.1 |
| | 増減 | △3,899,257,000 | △2,863,859,116 | △1,729,117,000 | 693,719,116 | 1.4 |
| (1) 社会福祉費 | 4 | 29,973,767,000 | 28,712,252,758 | — | 1,261,514,242 | 95.8 |
| | 3 | 29,582,155,000 | 27,374,434,542 | 1,634,116,000 | 573,604,458 | 92.5 |
| | 増減 | 391,612,000 | 1,337,818,216 | △1,634,116,000 | 687,909,784 | 3.3 |
| (2) 児童福祉費 | 4 | 19,599,073,000 | 19,068,287,722 | 8,176,000 | 522,609,278 | 97.3 |
| | 3 | 23,812,776,000 | 23,052,846,985 | 104,115,000 | 655,814,015 | 96.8 |
| | 増減 | △4,213,703,000 | △3,984,559,263 | △95,939,000 | △133,204,737 | 0.5 |
| (3) 生活保護費 | 4 | 9,235,010,000 | 8,997,246,032 | 938,000 | 236,825,968 | 97.4 |
| | 3 | 9,310,562,000 | 9,213,882,036 | — | 96,679,964 | 99.0 |
| | 増減 | △75,552,000 | △216,636,004 | 938,000 | 140,146,004 | △1.6 |
| (4) 国民年金費 | 4 | 38,872,000 | 38,411,950 | — | 460,050 | 98.8 |
| | 3 | 33,636,000 | 33,244,015 | — | 391,985 | 98.8 |
| | 増減 | 5,236,000 | 5,167,935 | 0 | 68,065 | 0.0 |
| (5) 災害救助費 | 4 | 1,050,000 | 1,050,000 | — | 0 | 100.0 |
| | 3 | 7,900,000 | 6,700,000 | — | 1,200,000 | 84.8 |
| | 増減 | △6,850,000 | △5,650,000 | 0 | △1,200,000 | 15.2 |

当初予算額53,435,119千円、増額補正予算額3,674,122千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業ほか4事業に係る前年度からの繰越明許費繰越額1,738,231千円、予備費充用額300千円で、予算現額は58,847,772千円となっている。

支出済額は56,817,248千円で、前年度に比較して2,863,859千円(4.8%)減少し、執行率は96.5%となっている。

不用額は2,021,410千円で、予算現額の3.4%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

| | | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|---------|-------------------------------------|---------------|---------------|-------------|
| 1 項 1 目 | 社会福祉総務費 | | | |
| | ○住民税非課税世帯燃料費等高騰対策緊急助成事業 | 605,263,000 | 594,330,000 | 10,933,000 |
| | ○住民税非課税世帯等電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 | 1,956,623,000 | 1,835,490,000 | 121,133,000 |
| | ○住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 | 1,601,730,000 | 1,125,661,975 | 476,068,025 |
| | ○新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業 | 33,912,000 | 26,751,250 | 7,160,750 |
| | ○中国残留邦人等生活支援給付事業 | 16,372,000 | 7,740,816 | 8,631,184 |
| | ○社会福祉総務人件費 | 637,950,000 | 624,550,130 | 13,399,870 |
| | ○後期高齢医療人件費 | 101,662,000 | 91,364,501 | 10,297,499 |
| 1 項 2 目 | 障害者福祉費 | | | |
| | ○障害者支援施設等物価高騰対策事業 | 42,774,000 | 33,437,500 | 9,336,500 |
| | ○障がい者保護費 | 6,957,669,000 | 6,817,696,144 | 139,972,856 |
| | ○障がい児通所給付費 | 1,158,154,000 | 1,043,416,638 | 114,737,362 |
| 1 項 3 目 | 老人福祉費 | | | |
| | ○老人福祉施設物価高騰対策事業 | 168,707,000 | 163,104,800 | 5,602,200 |
| | ○老人保護措置費 | 371,120,000 | 361,722,755 | 9,397,245 |
| 1 項 4 目 | 医療給付費 | | | |
| | ○障がい者福祉医療費給付事業 | 1,385,762,000 | 1,346,313,625 | 39,448,375 |
| | ○子ども福祉医療費給付事業 | 734,820,000 | 647,208,675 | 87,611,325 |
| 1 項 6 目 | 国民健康保険費 | | | |
| | ○国民健康保険事業会計繰出金 | 2,548,391,000 | 2,527,875,682 | 20,515,318 |

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|-------------------|----------------|----------------------------|-------------|
| 1 項 7 目 介護保険費 | | | |
| ○介護保険事業会計繰出金 | 4,772,075,000 | 4,647,468,325 | 124,606,675 |
| 1 項 8 目 後期高齢者医療費 | | | |
| ○後期高齢者医療事業会計繰出金 | 961,346,000 | 944,759,643 | 16,586,357 |
| 2 項 1 目 児童福祉総務費 | | | |
| ○私立保育所等延長保育事業 | 87,239,000 | 67,308,748 | 19,930,252 |
| ○認定こども園一時預かり事業 | 107,410,000 | 89,550,668 | 17,859,332 |
| ○児童福祉施設等整備費補助金 | 216,365,000 | (6,800,000) 180,712,000 | 28,853,000 |
| ○すこやか子育て支援事業 | 321,891,000 | 311,791,158 | 10,099,842 |
| ○第1子保育料無償化事業 | 280,011,000 | 274,000,486 | 6,010,514 |
| ○子育て世帯臨時特別給付金給付事業 | 104,115,000 | 26,282,112 | 77,832,888 |
| ○私立保育所等給付費 | 10,399,908,000 | 10,180,702,365 | 219,205,635 |
| 2 項 2 目 児童措置費 | | | |
| ○児童手当費 | 3,669,008,000 | 3,631,354,668 | 37,653,332 |
| ○児童扶養手当費 | 1,071,820,000 | 1,058,253,297 | 13,566,703 |
| 2 項 4 目 児童福祉施設費 | | | |
| ○放課後児童健全育成事業 | 526,083,000 | 496,941,000 | 29,142,000 |
| ○児童福祉施設管理費 | 85,212,000 | 79,252,844 | 5,959,156 |
| ○児童福祉施設人件費 | 879,131,000 | 867,345,888 | 11,785,112 |
| 3 項 2 目 扶助費 | | | |
| ○生活保護費 | 8,845,784,000 | 8,618,573,893 | 227,210,107 |

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | | 4年度 | 3年度 | (円) 増減額 |
|------|-------------------------------------|---------------|---------------|----------------|
| 1項1目 | 社会福祉総務費 | | | |
| | ○住民税非課税世帯燃料費等高騰対策緊急助成事業 | 594,330,000 | — | 594,330,000 |
| | ○住民税非課税世帯等電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 | 1,835,490,000 | — | 1,835,490,000 |
| | ○住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 | 1,125,661,975 | 2,883,640,000 | △1,757,978,025 |
| | ○福祉灯油購入費助成事業 | — | 179,802,665 | △179,802,665 |
| 1項2目 | 障害者福祉費 | | | |
| | ○障がい児者福祉施設整備費補助金 | 124,529,000 | 1,068,000 | 123,461,000 |
| | ○障がい者保護費 | 6,817,696,144 | 6,739,257,648 | 78,438,496 |
| 1項3目 | 老人福祉費 | | | |
| | ○老人福祉施設整備費補助金 | 170,269,375 | 62,548,625 | 107,720,750 |
| | ○高齢者コインバス交通系ICカード導入事業 | 134,602,144 | 27,599,735 | 107,002,409 |
| | ○老人福祉施設物価高騰対策事業 | 163,104,800 | — | 163,104,800 |
| 1項5目 | 社会福祉施設費 | | | |
| | ○老人福祉センター改修経費 | 90,560,649 | — | 90,560,649 |
| 1項8目 | 後期高齢者医療費 | | | |
| | ○後期高齢者医療事業会計繰出金 | 944,759,643 | 873,648,175 | 71,111,468 |
| | ○秋田県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金 | 3,434,219,132 | 3,330,876,460 | 103,342,672 |

| | 4年度 | 3年度 | (円) 増減額 |
|-------------------|----------------|---------------|----------------|
| 2項1目 児童福祉総務費 | | | |
| ○児童福祉施設等整備費補助金 | 180,712,000 | 257,811,000 | △77,099,000 |
| ○子育て世帯臨時特別給付金給付事業 | 26,282,112 | 3,926,918,447 | △3,900,636,335 |
| ○私立保育所等物価高騰対策事業 | 79,490,980 | — | 79,490,980 |
| ○子ども応援給付金給付事業 | 2,713,164 | 434,357,018 | △431,643,854 |
| ○保育士・保育教諭等処遇改善事業 | 158,235,677 | 42,170,377 | 116,065,300 |
| ○私立保育所等給付費 | 10,180,702,365 | 9,886,792,536 | 293,909,829 |
| 2項2目 児童措置費 | | | |
| ○児童手当費 | 3,631,354,668 | 3,776,676,332 | △145,321,664 |
| 3項2目 扶助費 | | | |
| ○生活保護費 | 8,618,573,893 | 8,871,248,488 | △252,674,595 |

4款 衛生費

単位 円、%

| 款(項) | 年度 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A |
|-------------------|----|----------------|----------------|-------------|----------------|------------|
| 4 衛生費 | 4 | 15,959,562,000 | 14,493,047,289 | 499,338,000 | 967,176,711 | 90.8 |
| | 3 | 14,025,284,000 | 13,705,601,131 | 9,938,000 | 309,744,869 | 97.7 |
| | 増減 | 1,934,278,000 | 787,446,158 | 489,400,000 | 657,431,842 | △6.9 |
| (1) 環境衛生費 | 4 | 606,960,000 | 578,140,181 | — | 28,819,819 | 95.3 |
| | 3 | 544,397,000 | 526,166,005 | — | 18,230,995 | 96.7 |
| | 増減 | 62,563,000 | 51,974,176 | 0 | 10,588,824 | △1.4 |
| (2) 保健所費 | 4 | 6,730,697,000 | 5,940,375,791 | — | 790,321,209 | 88.3 |
| | 3 | 5,602,990,000 | 5,415,588,777 | — | 187,401,223 | 96.7 |
| | 増減 | 1,127,707,000 | 524,787,014 | 0 | 602,919,986 | △8.4 |
| (3) 清掃費 | 4 | 6,048,299,000 | 5,448,646,412 | 499,338,000 | 100,314,588 | 90.1 |
| | 3 | 5,583,238,000 | 5,509,839,765 | 9,938,000 | 63,460,235 | 98.7 |
| | 増減 | 465,061,000 | △61,193,353 | 489,400,000 | 36,854,353 | △8.6 |
| (4) 病院費 | 4 | 1,689,460,000 | 1,689,038,593 | — | 421,407 | 100.0 |
| | 3 | 1,328,045,000 | 1,327,620,524 | — | 424,476 | 100.0 |
| | 増減 | 361,415,000 | 361,418,069 | 0 | △3,069 | 0.0 |
| (5) 上水道費 | 4 | 92,928,000 | 92,928,000 | — | 0 | 100.0 |
| | 3 | 98,079,000 | 98,079,000 | — | 0 | 100.0 |
| | 増減 | △5,151,000 | △5,151,000 | 0 | 0 | 0.0 |
| (6) 食肉衛生費 検査所費 | 4 | 169,751,000 | 166,817,092 | — | 2,933,908 | 98.3 |
| | 3 | 163,928,000 | 161,661,044 | — | 2,266,956 | 98.6 |
| | 増減 | 5,823,000 | 5,156,048 | 0 | 666,952 | △0.3 |
| (7) 母子衛生費 | 4 | 621,467,000 | 577,101,220 | — | 44,365,780 | 92.9 |
| | 3 | 704,607,000 | 666,646,016 | — | 37,960,984 | 94.6 |
| | 増減 | △83,140,000 | △89,544,796 | 0 | 6,404,796 | △1.7 |

当初予算額12,005,114千円、増額補正予算額3,944,510千円、溶融施設空調設備機能維持修繕経費ほか1事業に係る前年度からの継続費逡次繰越額9,938千円で、予算現額は15,959,562千円となっている。

支出済額は14,493,047千円で、前年度に比較して787,446千円（5.7%）増加し、執行率は90.8%となっている。

不用額は967,177千円で、予算現額の6.1%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|---------------------------------|---------------|---------------|-------------|
| 1項1目 環境衛生総務費 | | | |
| ○生活総務課人件費 | 96,376,000 | 77,427,752 | 18,948,248 |
| 2項1目 保健所総務費 | | | |
| ○保健所人件費 | 754,911,000 | 709,270,002 | 45,640,998 |
| 2項2目 健康増進事業費 | | | |
| ○がん検診等事業 | 209,758,000 | 196,642,166 | 13,115,834 |
| 2項3目 予防費 | | | |
| ○予防接種事業 | 772,336,000 | 689,877,212 | 82,458,788 |
| ○風しん抗体検査費・予防接種 費助成事業 | 26,897,000 | 19,307,236 | 7,589,764 |
| ○新型コロナウイルス感染症対 策事業 | 1,113,985,000 | 992,092,889 | 121,892,111 |
| ○新型コロナウイルス感染症等 冬季感染症同時流行対策事業 | 51,172,000 | 21,241,000 | 29,931,000 |
| ○新型コロナウイルスワクチン 接種事業 | 3,210,104,000 | 2,812,871,401 | 397,232,599 |
| ○新型コロナウイルス感染症対 策医療機関緊急支援事業 | 278,100,000 | 210,705,000 | 67,395,000 |
| 3項2目 塵芥処理費 | | | |
| ○一般廃棄物処理施設整備基金 積立金 | 234,473,000 | 223,395,494 | 11,077,506 |
| ○ごみ処理施設運営費 | 1,876,388,000 | 1,814,324,950 | 62,063,050 |
| 3項3目 し尿処理費 | | | |
| ○し尿処理施設運営費 | 170,833,000 | 162,529,391 | 8,303,609 |

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|------------|-------------|-------------|------------|
| 7項1目 母子保健費 | | | |
| ○妊産婦保健事業 | 177,396,000 | 168,764,610 | 8,631,390 |
| ○不妊治療費助成事業 | 58,738,000 | 40,404,639 | 18,333,361 |

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 4年度 | 3年度 | (円) 増減額 |
|---------------------------|---------------|---------------|--------------|
| 2項3目 予防費 | | | |
| ○新型コロナウイルス感染症対策事業 | 992,092,889 | 480,850,465 | 511,242,424 |
| ○新型コロナウイルスワクチン接種事業 | 2,812,871,401 | 3,139,551,655 | △326,680,254 |
| ○新型コロナウイルス感染症対策医療機関緊急支援事業 | 210,705,000 | — | 210,705,000 |
| 3項4目 清掃施設整備事業費 | | | |
| ○溶融施設大規模改修事業 | 1,258,645,000 | 1,361,915,000 | △103,270,000 |
| 4項1目 病院費 | | | |
| ○病院法人運営費負担金等 | 1,689,003,000 | 1,327,571,000 | 361,432,000 |

5款 労働費

単位 円、%

| 款(項) | 年度 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A |
|----------|----|-------------|--------------|-------------|----------------|------------|
| 5 労働費 | 4 | 750,122,000 | 725,783,040 | — | 24,338,960 | 96.8 |
| (1) 労働諸費 | 3 | 845,960,000 | 831,705,819 | — | 14,254,181 | 98.3 |
| | 増減 | △95,838,000 | △105,922,779 | 0 | 10,084,779 | △1.5 |

当初予算額743,673千円、増額補正予算額6,449千円で、予算現額は750,122千円となっている。

支出済額は725,783千円で、前年度に比較して105,923千円（12.7%）減少し、執行率は96.8%となっている。

不用額は24,339千円で、予算現額の3.2%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|--------------|-------------|-------------|------------|
| 1項1目 労働諸費 | | | |
| ○勤労者福祉施設改修事業 | 141,260,000 | 133,184,400 | 8,075,600 |

6款 農林水産業費

単位 円、%

| 款(項) | 年度 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A |
|-------------|----|---------------|---------------|-------------|----------------|------------|
| 6 農林水産業費 | 4 | 4,237,715,000 | 3,128,548,705 | 636,221,000 | 472,945,295 | 73.8 |
| | 3 | 4,437,999,000 | 3,416,040,305 | 492,080,000 | 529,878,695 | 77.0 |
| | 増減 | △200,284,000 | △287,491,600 | 144,141,000 | △56,933,400 | △3.2 |
| (1) 農業費 | 4 | 3,095,811,000 | 2,125,312,841 | 592,363,000 | 378,135,159 | 68.7 |
| | 3 | 3,532,669,000 | 2,575,123,105 | 460,080,000 | 497,465,895 | 72.9 |
| | 増減 | △436,858,000 | △449,810,264 | 132,283,000 | △119,330,736 | △4.2 |
| (2) 農業集落排水費 | 4 | 459,348,000 | 436,664,000 | — | 22,684,000 | 95.1 |
| | 3 | 458,591,000 | 454,830,000 | — | 3,761,000 | 99.2 |
| | 増減 | 757,000 | △18,166,000 | 0 | 18,923,000 | △4.1 |
| (3) 林業費 | 4 | 682,556,000 | 566,571,864 | 43,858,000 | 72,126,136 | 83.0 |
| | 3 | 446,739,000 | 386,087,200 | 32,000,000 | 28,651,800 | 86.4 |
| | 増減 | 235,817,000 | 180,484,664 | 11,858,000 | 43,474,336 | △3.4 |

当初予算額3,035,332千円、増額補正予算額710,303千円、前年度からの繰越額492,080千円で、予算現額は4,237,715千円となっている。

前年度からの繰越額492,080千円の内訳は、県営土地改良施設等整備事業負担金ほか5事業に係る繰越明許費繰越額488,080千円および県営土地改良施設等整備事業負担金に係る事故繰越し額4,000千円である。

支出済額は3,128,549千円で、前年度に比較して287,492千円(8.4%)減少し、執行率は73.8%となっている。

不用額は472,945千円で、予算現額の11.2%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|-------------------|-------------|------------------------------|-------------|
| 1 項 3 目 農業振興費 | | | |
| ○農業経営安定資金預託金 | 300,000,000 | 52,564,491 | 247,435,509 |
| ○農地集積・集約化対策事業 | 121,833,000 | 112,395,673 | 9,437,327 |
| ○農業ブランド確立事業 | 85,645,000 | 80,426,282 | 5,218,718 |
| ○低コスト技術等導入支援事業 | 68,905,000 | (11,779,000) 48,471,000 | 8,655,000 |
| ○作付転換緊急支援事業 | 63,556,000 | 53,333,460 | 10,222,540 |
| ○稲作経営維持緊急支援事業 | 80,559,000 | 64,998,230 | 15,560,770 |
| ○園芸作物経営維持緊急支援事業 | 20,808,000 | 7,527,861 | 13,280,139 |
| 1 項 4 目 畜産業費 | | | |
| ○畜産経営維持緊急支援事業 | 41,566,000 | 27,824,801 | 13,741,199 |
| 1 項 5 目 農地費 | | | |
| ○県営土地改良施設等整備事業負担金 | 936,827,000 | (379,158,000) 547,295,400 | 10,373,600 |
| 2 項 1 目 農業集落排水費 | | | |
| ○農業集落排水事業会計出資金 | 116,814,000 | 94,130,000 | 22,684,000 |
| 3 項 2 目 林業振興費 | | | |
| ○森林環境保全整備事業 | 23,228,000 | 16,571,867 | 6,656,133 |
| ○森林管理受託事業 | 147,389,000 | (11,330,000) 114,365,833 | 21,693,167 |
| ○林業施設整備保全事業 | 26,000,000 | (8,807,000) 11,192,500 | 6,000,500 |
| 3 項 3 目 市有林費 | | | |
| ○市有林会計繰出金 | 164,943,000 | 134,513,000 | 30,430,000 |

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 4年度 | 3年度 | (円) 増減額 |
|---------------------|-------------|-------------|--------------|
| 1項3目 農業振興費 | | | |
| ○南部地区農業経営基幹施設整備支援事業 | — | 620,300,000 | △620,300,000 |
| 1項4目 畜産業費 | | | |
| ○肉用牛生産拡大支援事業 | 647,890 | 171,903,000 | △171,255,110 |
| 3項2目 林業振興費 | | | |
| ○森林管理受託事業 | 114,365,833 | 6,478,726 | 107,887,107 |

7款 商 工 費

単位 円、%

| 款(項) | 年度 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A |
|-----------|----|----------------|---------------|-------------|----------------|------------|
| 7 商 工 費 | 4 | 9,847,693,000 | 9,538,090,390 | — | 309,602,610 | 96.9 |
| (1) 商 工 費 | 3 | 10,128,960,000 | 9,648,517,314 | — | 480,442,686 | 95.3 |
| | 増減 | △281,267,000 | △110,426,924 | 0 | △170,840,076 | 1.6 |

当初予算額9,274,232千円、増額補正予算額573,461千円で、予算現額は9,847,693千円となっている。

支出済額は9,538,090千円で、前年度に比較して110,427千円（1.1%）減少し、執行率は96.9%となっている。

不用額は309,603千円で、予算現額の3.1%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|------------------------------|---------------|---------------|------------|
| 1 項 2 目 商業振興費 | | | |
| ○中小企業金融対策事業 | 6,133,235,000 | 6,094,944,600 | 38,290,400 |
| ○中心市街地商業集積促進事業 | 226,476,000 | 210,099,070 | 16,376,930 |
| ○新型コロナウイルス感染症対策プレミアム付商品券発行事業 | 645,231,000 | 571,280,839 | 73,950,161 |
| ○会食・宿泊施設等利用者還元支援事業 | 72,669,000 | 29,291,045 | 43,377,955 |
| 1 項 4 目 貿易振興費 | | | |
| ○対岸経済交流事業 | 5,303,000 | 157,609 | 5,145,391 |
| ○秋田港コンテナ航路開設促進事業 | 13,663,000 | 8,509,000 | 5,154,000 |
| 1 項 5 目 観光費 | | | |
| ○秋田市観光振興協働交付金 | 103,625,000 | 96,600,000 | 7,025,000 |

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|-------------------|-------------|-------------|------------|
| 1 項 8 目 公設地方卸売市場費 | | | |
| ○公設地方卸売市場会計繰出金 | 106,271,000 | 77,110,000 | 29,161,000 |
| 1 項 9 目 大森山動物園費 | | | |
| ○大森山動物園会計繰出金 | 404,809,000 | 360,549,000 | 44,260,000 |

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 4 年度 | 3 年度 | (円) 増減額 |
|---------------------------------|-------------|-------------|--------------|
| 1 項 2 目 商業振興費 | | | |
| ○新型コロナウイルス感染症対策プレミアム付商品券発行业業 | 571,280,839 | 240,609,710 | 330,671,129 |
| ○新型コロナウイルス対策生活応援商品券発行业業 | — | 795,893,394 | △795,893,394 |
| ○新型コロナウイルス感染症対策飲食店支援事業 | — | 106,456,510 | △106,456,510 |
| 1 項 3 目 工業振興費 | | | |
| ○商工業振興奨励措置事業 | 638,418,000 | 445,152,000 | 193,266,000 |
| 1 項 5 目 観光費 | | | |
| ○「東北絆まつり 2022 秋田」開催経費 | 175,649,870 | — | 175,649,870 |
| ○河辺地域振興株式会社・株式会社雄和振興公社経営安定資金貸付金 | — | 178,280,000 | △178,280,000 |

8款 土 木 費

単位 円、%

| 款(項) | 年度 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A |
|-------------------|----|----------------|----------------|---------------|----------------|------------|
| 8 土 木 費 | 4 | 20,155,815,000 | 16,301,388,056 | 3,050,169,000 | 804,257,944 | 80.9 |
| | 3 | 22,998,386,000 | 19,329,694,461 | 2,645,918,000 | 1,022,773,539 | 84.0 |
| | 増減 | △2,842,571,000 | △3,028,306,405 | 404,251,000 | △218,515,595 | △3.1 |
| (1) 土 木 管 理 費 | 4 | 307,942,000 | 301,552,523 | 2,103,000 | 4,286,477 | 97.9 |
| | 3 | 306,868,000 | 301,993,061 | — | 4,874,939 | 98.4 |
| | 増減 | 1,074,000 | △440,538 | 2,103,000 | △588,462 | △0.5 |
| (2) 道 橋 り ょ う 路 費 | 4 | 7,386,513,000 | 5,498,016,485 | 1,204,518,000 | 683,978,515 | 74.4 |
| | 3 | 9,008,462,000 | 7,668,310,666 | 553,936,000 | 786,215,334 | 85.1 |
| | 増減 | △1,621,949,000 | △2,170,294,181 | 650,582,000 | △102,236,819 | △10.7 |
| (3) 河 川 費 | 4 | 1,138,449,000 | 598,425,913 | 519,912,000 | 20,111,087 | 52.6 |
| | 3 | 1,026,363,000 | 722,088,091 | 268,443,000 | 35,831,909 | 70.4 |
| | 増減 | 112,086,000 | △123,662,178 | 251,469,000 | △15,720,822 | △17.8 |
| (4) 港 湾 費 | 4 | 208,842,000 | 175,718,719 | 10,375,000 | 22,748,281 | 84.1 |
| | 3 | 239,844,000 | 130,753,116 | 85,541,000 | 23,549,884 | 54.5 |
| | 増減 | △31,002,000 | 44,965,603 | △75,166,000 | △801,603 | 29.6 |
| (5) 都 市 計 画 費 | 4 | 5,981,008,000 | 4,620,591,507 | 1,313,261,000 | 47,155,493 | 77.3 |
| | 3 | 7,391,312,000 | 5,503,133,302 | 1,737,998,000 | 150,180,698 | 74.5 |
| | 増減 | △1,410,304,000 | △882,541,795 | △424,737,000 | △103,025,205 | 2.8 |
| (6) 下 水 道 費 | 4 | 4,083,604,000 | 4,083,604,000 | — | 0 | 100.0 |
| | 3 | 4,119,363,000 | 4,119,363,000 | — | 0 | 100.0 |
| | 増減 | △35,759,000 | △35,759,000 | 0 | 0 | 0.0 |
| (7) 住 宅 費 | 4 | 1,049,457,000 | 1,023,478,909 | — | 25,978,091 | 97.5 |
| | 3 | 906,174,000 | 884,053,225 | — | 22,120,775 | 97.6 |
| | 増減 | 143,283,000 | 139,425,684 | 0 | 3,857,316 | △0.1 |

当初予算額14,578,421千円、増額補正予算額2,931,476千円、前年度からの繰越額2,645,918千円で、予算現額は20,155,815千円となっている。

前年度からの繰越額2,645,918千円の内訳は、橋りょう整備事業に係る継続費逓次繰越額121,200千円および地方道路交付金事業ほか19事業に係る繰越明許費繰越額2,524,718千円である。

支出済額は16,301,388千円で、前年度に比較して3,028,306千円（15.7%）減少し、執行率は80.9%となっている。

不用額は804,258千円で、予算現額の4.0%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|------------------|---------------|-----------------------------|-------------|
| 2項2目 道路維持費 | | | |
| ○除排雪関係経費 | 2,200,000,000 | 1,598,585,786 | 601,414,214 |
| ○冬みち安全安心対策除雪強化事業 | 311,066,000 | 296,050,550 | 15,015,450 |
| ○道路附属施設改修事業 | 90,000,000 | 71,348,200 | 18,651,800 |
| ○道路冠水対策事業 | 71,548,000 | (61,758,000) 126,973 | 9,663,027 |
| 2項3目 道路新設改良費 | | (319,282,000) | |
| ○道路改良事業 | 705,135,000 | 375,387,457 | 10,465,543 |
| ○側溝改良事業 | 352,529,000 | (36,325,000) 308,771,738 | 7,432,262 |
| 3項2目 河川水路整備費 | | (101,100,000) | |
| ○河川環境整備事業 | 328,958,000 | 219,033,098 | 8,824,902 |
| 4項1目 港湾振興費 | | (6,250,000) | |
| ○県施行秋田港整備事業負担金 | 31,204,000 | 8,600,707 | 16,353,293 |
| ○秋田港大型クルーズ船誘致等事業 | 22,526,000 | 16,268,320 | 6,257,680 |

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|--------------------------|-------------|-------------|------------|
| 5項1目 都市計画総務費 | | | |
| ○タクシー事業者原油価格高騰 対策支援事業 | 58,000,000 | 46,600,000 | 11,400,000 |
| ○バス交通総合改善事業 | 231,050,000 | 225,761,484 | 5,288,516 |
| 7項1目 住宅管理費 | | | |
| ○多世帯同居・近居推進事業 | 73,958,000 | 65,967,560 | 7,990,440 |
| 7項2目 住宅建設費 | | | |
| ○既設市営住宅改修経費 | 439,835,000 | 427,636,000 | 12,199,000 |

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 4年度 | 3年度 | (円) 増減額 |
|------------------------|---------------|---------------|----------------|
| 2項2目 道路維持費 | | | |
| ○道路維持修繕事業 | 917,908,675 | 622,714,619 | 295,194,056 |
| ○除排雪関係経費 | 1,598,585,786 | 3,635,263,795 | △2,036,678,009 |
| ○下新城大規模堆雪場（仮称） 整備事業 | 105,146,201 | — | 105,146,201 |
| ○冬みち安全安心対策除雪強化 事業 | 296,050,550 | 45,276,000 | 250,774,550 |
| ○消融雪施設整備事業 | 48,446,365 | 318,870,038 | △270,423,673 |
| ○道路維持管理費 | 492,452,898 | 399,128,419 | 93,324,479 |
| ○道路照明灯LED化事業 | — | 170,437,300 | △170,437,300 |
| 2項3目 道路新設改良費 | | | |
| ○道路改良事業 | 375,387,457 | 296,424,269 | 78,963,188 |
| ○電線共同溝整備事業 | 147,548,060 | 329,293,249 | △181,745,189 |
| 2項4目 橋りょう維持費 | | | |
| ○橋りょう修繕事業 | 310,083,512 | 707,782,800 | △397,699,288 |
| 2項5目 橋りょう新設改良費 | | | |
| ○橋りょう整備事業 | 276,195,100 | 183,193,225 | 93,001,875 |
| 3項2目 河川水路整備費 | | | |
| ○河川改修事業 | 24,796,566 | 286,740,977 | △261,944,411 |
| ○古川流域治水対策事業 | 221,628,120 | 72,249,400 | 149,378,720 |

| | | 4年度 | 3年度 | (円) 増減額 |
|------|---------------------------|---------------|---------------|--------------|
| 5項1目 | 都市計画総務費 | | | |
| | ○中心市街地優良建築物等整備 事業費補助金 | 51,300,000 | 350,300,000 | △299,000,000 |
| | ○公共交通活性化基金積立金 | 293,000 | 500,122,000 | △499,829,000 |
| | ○追分駅バリアフリー化設備整 備事業費補助金 | 87,948,000 | — | 87,948,000 |
| | ○泉・外旭川新駅（仮称）等整 備事業 | — | 160,676,292 | △160,676,292 |
| | ○交通系 I Cカード導入推進事 業 | — | 195,229,303 | △195,229,303 |
| 5項2目 | 土地区画整理費 | | | |
| | ○土地区画整理会計繰出金 | 1,135,831,507 | 1,367,281,047 | △231,449,540 |
| 5項3目 | 街路事業費 | | | |
| | ○地方道路交付金事業 | 1,064,672,514 | 720,560,649 | 344,111,865 |
| 7項2目 | 住宅建設費 | | | |
| | ○既設市営住宅改修経費 | 427,636,000 | 309,466,300 | 118,169,700 |

9款 消 防 費

単位 円、%

| 款(項) | 年度 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A |
|-----------|----|---------------|---------------|-------------|----------------|------------|
| 9 消 防 費 | 4 | 4,582,317,000 | 4,477,471,854 | 34,583,000 | 70,262,146 | 97.7 |
| (1) 消 防 費 | 3 | 3,831,308,000 | 3,650,566,404 | 119,151,000 | 61,590,596 | 95.3 |
| | 増減 | 751,009,000 | 826,905,450 | △84,568,000 | 8,671,550 | 2.4 |

当初予算額4,349,130千円、増額補正予算額111,176千円、消防庁舎改修事業ほか1事業に係る前年度からの継続費通次繰越額119,151千円、予備費充用額2,860千円で、予算現額は4,582,317千円となっている。

支出済額は4,477,472千円で、前年度に比較して826,905千円(22.7%)増加し、執行率は97.7%となっている。

不用額は70,262千円で、予算現額の1.5%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|-------------|---------------|---------------|------------|
| 1項1目 常備消防費 | | | |
| ○常備消防人件費 | 3,050,103,000 | 3,025,807,558 | 24,295,442 |
| 1項2目 非常備消防費 | | | |
| ○非常備消防人件費 | 106,937,000 | 74,201,148 | 32,735,852 |

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 4年度 | 3年度 | (円) 増減額 |
|---------------------------|---------------|---------------|-------------|
| 1項1目 常備消防費 | | | |
| ○次世代型災害情報共有ネット ワーク構築事業 | 81,400,000 | — | 81,400,000 |
| ○常備消防人件費 | 3,025,807,558 | 2,920,036,063 | 105,771,495 |
| 1項3目 消防施設費 | | | |
| ○消防庁舎改修事業 | 625,669,860 | 25,819,500 | 599,850,360 |

10款 教育 費

単位 円、%

| 款(項) | 年度 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A |
|-----------|----|----------------|----------------|---------------|----------------|------------|
| 10 教育 費 | 4 | 15,484,467,000 | 12,787,516,513 | 2,095,062,000 | 601,888,487 | 82.6 |
| | 3 | 16,606,229,000 | 14,402,791,818 | 1,533,664,000 | 669,773,182 | 86.7 |
| | 増減 | △1,121,762,000 | △1,615,275,305 | 561,398,000 | △67,884,695 | △4.1 |
| (1) 教育総務費 | 4 | 1,958,712,000 | 1,816,368,831 | 30,701,000 | 111,642,169 | 92.7 |
| | 3 | 1,839,116,000 | 1,768,962,358 | — | 70,153,642 | 96.2 |
| | 増減 | 119,596,000 | 47,406,473 | 30,701,000 | 41,488,527 | △3.5 |
| (2) 小学校費 | 4 | 3,803,049,000 | 3,065,794,229 | 554,183,000 | 183,071,771 | 80.6 |
| | 3 | 4,433,883,000 | 3,425,238,801 | 790,759,000 | 217,885,199 | 77.3 |
| | 増減 | △630,834,000 | △359,444,572 | △236,576,000 | △34,813,428 | 3.3 |
| (3) 中学校費 | 4 | 3,351,125,000 | 2,033,486,111 | 1,183,516,000 | 134,122,889 | 60.7 |
| | 3 | 3,753,423,000 | 2,918,801,648 | 632,514,000 | 202,107,352 | 77.8 |
| | 増減 | △402,298,000 | △885,315,537 | 551,002,000 | △67,984,463 | △17.1 |
| (4) 高等学校費 | 4 | 900,657,000 | 875,076,371 | — | 25,580,629 | 97.2 |
| | 3 | 1,002,069,000 | 946,529,606 | 40,380,000 | 15,159,394 | 94.5 |
| | 増減 | △101,412,000 | △71,453,235 | △40,380,000 | 10,421,235 | 2.7 |
| (5) 幼稚園費 | 4 | 362,906,000 | 346,064,704 | — | 16,841,296 | 95.4 |
| | 3 | 469,491,000 | 442,741,026 | — | 26,749,974 | 94.3 |
| | 増減 | △106,585,000 | △96,676,322 | 0 | △9,908,678 | 1.1 |
| (6) 社会教育費 | 4 | 3,065,413,000 | 2,687,325,557 | 300,591,000 | 77,496,443 | 87.7 |
| | 3 | 2,865,682,000 | 2,694,146,342 | 70,011,000 | 101,524,658 | 94.0 |
| | 増減 | 199,731,000 | △6,820,785 | 230,580,000 | △24,028,215 | △6.3 |
| (7) 保健体育費 | 4 | 643,248,000 | 608,055,740 | — | 35,192,260 | 94.5 |
| | 3 | 686,057,000 | 654,103,124 | — | 31,953,876 | 95.3 |
| | 増減 | △42,809,000 | △46,047,384 | 0 | 3,238,384 | △0.8 |
| (8) 専修学校費 | 4 | 143,270,000 | 138,089,751 | 3,000,000 | 2,180,249 | 96.4 |
| | 3 | 161,945,000 | 159,723,425 | — | 2,221,575 | 98.6 |
| | 増減 | △18,675,000 | △21,633,674 | 3,000,000 | △41,326 | △2.2 |
| (9) 大学費 | 4 | 1,256,087,000 | 1,217,255,219 | 23,071,000 | 15,760,781 | 96.9 |
| | 3 | 1,394,563,000 | 1,392,545,488 | — | 2,017,512 | 99.9 |
| | 増減 | △138,476,000 | △175,290,269 | 23,071,000 | 13,743,269 | △3.0 |

当初予算額11,995,624千円、増額補正予算額1,954,249千円、前年度からの繰越額1,533,664千円、予備費充用額930千円で、予算現額は15,484,467千円となっている。

前年度からの繰越額1,533,664千円の内訳は、旧松倉家住宅修復整備事業ほか1事業に係る継続費通次繰越額102,191千円、小学校大規模改造事業（旭川小学校）ほか6事業に係る繰越明許費繰越額1,431,473千円である。

支出済額は12,787,517千円で、前年度に比較して1,615,275千円（11.2%）減少し、執行率は82.6%となっている。

不用額は601,888千円で、予算現額の3.9%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|------------------------|---------------|------------------------------|------------|
| 1項2目 事務局費 | | | |
| ○学校給食費会計繰出金 | 150,204,000 | 112,572,973 | 37,631,027 |
| ○市立学校新型コロナウイルス感染症対策事業 | 158,123,000 | 146,492,091 | 11,630,909 |
| ○教育委員会事務局人件費 | 1,199,753,000 | 1,145,448,622 | 54,304,378 |
| 2項1目 学校管理費 | | | |
| ○小学校管理費 | 752,964,000 | 714,025,580 | 38,938,420 |
| ○小学校管理人件費 | 548,900,000 | 533,989,386 | 14,910,614 |
| 2項2目 教育振興費 | | | |
| ○小学校就学奨励事業 | 173,013,000 | 159,471,501 | 13,541,499 |
| 2項3目 保健給食費 | | | |
| ○小学校保健事業 | 39,414,000 | 34,118,118 | 5,295,882 |
| ○小学校安全事業 | 48,568,000 | 17,004,117 | 31,563,883 |
| 2項4目 学校建設費 | | | |
| ○日新小学校増改築等事業 | 122,342,000 | 114,378,565 | 7,963,435 |
| ○小学校大規模改造事業 （旭川小学校） | 423,807,000 | 418,546,807 | 5,260,193 |
| ○小学校施設等改修経費 | 576,397,000 | (329,373,000) 213,238,859 | 33,785,141 |
| ○小学校トイレ環境改善事業 | 392,045,000 | (224,810,000) 144,483,595 | 22,751,405 |

| | | | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|------|-------------------|---------------|------------------------------|------------|------------|
| 3項1目 | 学校管理費 | | | | |
| | ○中学校管理費 | 478,246,000 | 469,214,799 | 9,031,201 | |
| | ○中学校管理人件費 | 299,331,000 | 290,002,354 | 9,328,646 | |
| 3項2目 | 教育振興費 | | | | |
| | ○中学校就学奨励事業 | 172,039,000 | 158,525,659 | 13,513,341 | |
| 3項3目 | 保健給食費 | | | | |
| | ○中学校安全事業 | 49,794,000 | 13,837,327 | 35,956,673 | |
| 3項4目 | 学校建設費 | | | | |
| | ○中学校トイレ環境改善事業 | 456,530,000 | (162,506,000) 261,841,763 | 32,182,237 | |
| | ○中学校施設等改修経費 | 1,029,763,000 | (559,283,000) 446,137,120 | 24,342,880 | |
| 4項5目 | 学校建設費 | | | | |
| | ○秋田商業高等学校空調設備導入事業 | 53,880,000 | 38,290,700 | 15,589,300 | |
| 5項1目 | 幼稚園費 | | | | |
| | ○幼稚園すこやか子育て支援事業 | 14,859,000 | 9,840,324 | 5,018,676 | |
| 6項2目 | 文化振興費 | | | | |
| | ○文化創造館管理運営経費 | 125,374,000 | 115,965,254 | 9,408,746 | |
| | ○あきた芸術劇場管理運営費 | 136,644,000 | 122,999,114 | 13,644,886 | |
| 6項5目 | 美術館費 | | | | |
| | ○美術館管理費 | 82,530,000 | 72,173,235 | 10,356,765 | |
| 6項9目 | 太平山自然学習センター費 | | | | |
| | ○太平山自然学習センター管理費 | 77,755,000 | 71,944,404 | 5,810,596 | |
| 7項1目 | 保健体育総務費 | | | | |
| | ○保健体育総務人件費 | 195,104,000 | 188,725,086 | 6,378,914 | |
| 7項2目 | 体育施設費 | | | | |
| | ○体育施設整備補修等経費 | 85,691,000 | 75,841,612 | 9,849,388 | |
| | ○体育施設管理費 | 290,622,000 | 274,910,315 | 15,711,685 | |

| | | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|------|-----------------|---------------|----------------------------|------------|
| 9項1目 | 大学費 | | | |
| | ○公立大学法人運営費交付金 | 1,178,133,000 | 1,171,094,000 | 7,039,000 |
| | ○公立大学法人施設整備費補助金 | 77,047,000 | (23,071,000) 45,626,600 | 8,349,400 |

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | | 4年度 | 3年度 | (円) 増減額 |
|------|---------------------------|-------------|---------------|----------------|
| 2項4目 | 学校建設費 | | | |
| | ○小学校大規模改造事業 (旭川小学校) | 418,546,807 | — | 418,546,807 |
| | ○小学校施設等改修経費 | 213,238,859 | 551,921,299 | △338,682,440 |
| | ○小学校大規模改造事業 (仁井田小学校) | — | 283,300,138 | △283,300,138 |
| 3項3目 | 保健給食費 | | | |
| | ○城東中学校・桜中学校共同調理場機械設備等改修事業 | 79,559,636 | — | 79,559,636 |
| 3項4目 | 学校建設費 | | | |
| | ○中学校トイレ環境改善事業 | 261,841,763 | 126,982,149 | 134,859,614 |
| | ○中学校施設等改修経費 | 446,137,120 | 188,690,128 | 257,446,992 |
| | ○中学校大規模改造事業 (城南中学校) | — | 324,784,471 | △324,784,471 |
| | ○市立中学校空調設備導入事業 | — | 1,050,500,000 | △1,050,500,000 |
| 5項1目 | 幼稚園費 | | | |
| | ○幼稚園給付費 | 138,132,611 | 209,359,276 | △71,226,665 |
| 6項2目 | 文化振興費 | | | |
| | ○あきた芸術劇場管理運営費 | 122,999,114 | — | 122,999,114 |
| 6項3目 | 文化財保護費 | | | |
| | ○遺跡事前発掘調査事業 | 3,500,000 | 92,150,670 | △88,650,670 |
| | ○秋田城跡史跡公園連絡橋整備事業 | — | 351,466,920 | △351,466,920 |

| | 4年度 | 3年度 | (円) 増減額 |
|----------------|-------------|-------------|--------------|
| 6項4目 図書館費 | | | |
| ○新屋図書館施設整備等経費 | — | 76,947,200 | △76,947,200 |
| 6項5目 美術館費 | | | |
| ○美術館施設整備等経費 | 418,969,630 | 87,179,649 | 331,789,981 |
| ○美術作品等取得基金積立金 | 102,000 | 150,041,000 | △149,939,000 |
| 6項8目 佐竹史料館費 | | | |
| ○佐竹史料館改築事業 | 272,036,871 | — | 272,036,871 |
| 9項1目 大学費 | | | |
| ○公立大学法人支援基金積立金 | — | 200,000,000 | △200,000,000 |

11款 災害復旧費

単位 円、%

| 款(項) | 年度 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A |
|---------------------|----|--------------|-------------|--------------|----------------|------------|
| 11 災害復旧費 | 4 | 383,518,000 | 171,784,830 | 93,775,000 | 117,958,170 | 44.8 |
| | 3 | 589,541,000 | 265,529,508 | 275,443,000 | 48,568,492 | 45.0 |
| | 増減 | △206,023,000 | △93,744,678 | △181,668,000 | 69,389,678 | △0.2 |
| (1) 農林水産施設 災害復旧費 | 4 | 324,254,000 | 153,610,630 | 75,108,000 | 95,535,370 | 47.4 |
| | 3 | 537,538,000 | 216,950,564 | 275,443,000 | 45,144,436 | 40.4 |
| | 増減 | △213,284,000 | △63,339,934 | △200,335,000 | 50,390,934 | 7.0 |
| (2) 公共土木施設 災害復旧費 | 4 | 59,262,000 | 18,174,200 | 18,667,000 | 22,420,800 | 30.7 |
| | 3 | 52,001,000 | 48,578,944 | — | 3,422,056 | 93.4 |
| | 増減 | 7,261,000 | △30,404,744 | 18,667,000 | 18,998,744 | △62.7 |
| (3) 教育施設 災害復旧費 | 4 | 2,000 | — | — | 2,000 | 0.0 |
| | 3 | 2,000 | — | — | 2,000 | 0.0 |
| | 増減 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |

当初予算額6,004千円、増額補正予算額68,070千円、前年度からの繰越額275,443千円、予備費充用額34,001千円で、予算現額は383,518千円となっている。

前年度からの繰越額275,443千円の内訳は、林業施設災害復旧事業ほか1事業に係る繰越明許費繰越額239,470千円および農地農業用施設災害復旧事業に係る事故繰越し額35,973千円である。

支出済額は171,785千円で、前年度に比較して93,745千円(35.3%)減少し、執行率は44.8%となっている。

不用額は117,958千円で、予算現額の30.8%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

| | | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|------|----------------|------------|---------------------------|------------|
| 1項1目 | 農地農業用施設災害復旧費 | | | |
| | ○農地農業用施設災害復旧事業 | 69,494,000 | (8,731,000) 53,305,520 | 7,457,480 |

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|-------------------|-------------|--------------|------------|
| 1 項 2 目 林業施設災害復旧費 | | (66,377,000) | |
| ○林業施設災害復旧事業 | 254,760,000 | 100,305,110 | 88,077,890 |
| 2 項 1 目 土木施設災害復旧費 | | (18,667,000) | |
| ○公共土木施設災害復旧事業 | 59,262,000 | 18,174,200 | 22,420,800 |

12款 公 債 費

単位 円、%

| 款(項) | 年度 | 予 算 現 額 A | 支 出 済 額 B | 翌年度繰越額 C | 不 用 額 A-(B+C) | 執行率 B/A |
|-----------|----|----------------|----------------|-------------|------------------|------------|
| 12 公 債 費 | 4 | 13,626,648,000 | 13,598,717,687 | — | 27,930,313 | 99.8 |
| (1) 公 債 費 | 3 | 13,037,681,000 | 13,009,438,990 | — | 28,242,010 | 99.8 |
| | 増減 | 588,967,000 | 589,278,697 | 0 | △311,697 | 0.0 |

当初予算額13,109,929千円、増額補正予算額516,719千円で、予算現額は13,626,648千円となっている。

支出済額は13,598,718千円で、前年度に比較して589,279千円(4.5%)増加し、執行率は99.8%となっている。

支出の内訳は、市債元金償還金13,057,459千円、市債利子償還金541,192千円、一時借入金利子等67千円となっている。

不用額は27,930千円で、予算現額の0.2%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

| 1 項 2 目 利子 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | (円) 不 用 額 |
|------------|-------------|-------------|--------------|
| ○一時借入金利子等 | 20,000,000 | 66,750 | 19,933,250 |
| ○市債利子償還金 | 549,189,000 | 541,192,302 | 7,996,698 |

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| 1 項 1 目 元金 | 4 年 度 | 3 年 度 | (円) 増 減 額 |
|------------|----------------|----------------|--------------|
| ○市債元金償還金 | 13,057,458,635 | 12,449,629,951 | 607,828,684 |

過去5か年度の公債費（公債諸費を除く。）の推移は次表のとおりである。

単位 円、%

| 区 分 | 30 年 度 | 元 年 度 | 2 年 度 | 3 年 度 | 4 年 度 |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 市債元金償還金 A | 12,868,003,464 | 13,073,756,268 | 12,819,397,683 | 12,449,629,951 | 13,057,458,635 |
| 市債利子償還金 B | 874,241,095 | 739,360,135 | 632,351,271 | 559,727,343 | 541,192,302 |
| 一時借入金等 利子等 | 299,179 | 244,781 | 128,238 | 81,696 | 66,750 |
| 合 計 | 13,742,543,738 | 13,813,361,184 | 13,451,877,192 | 13,009,438,990 | 13,598,717,687 |
| 歳出決算総額 C | 130,248,108,708 | 132,669,048,012 | 178,248,866,923 | 159,236,846,063 | 147,569,356,066 |
| (A+B)／C | 10.6 | 10.4 | 7.5 | 8.2 | 9.2 |

市債元金償還金および市債利子償還金の歳出決算総額に占める割合は、前年度より1.0ポイント上昇し9.2%となっている。

13款 諸 支 出 金

単位 円、%

| 款(項) | 年度 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A |
|---------|----|-----------|-----------|-------------|----------------|------------|
| 13 諸支出金 | 4 | 1,000 | — | — | 1,000 | 0.0 |
| (1) 雑支出 | 3 | 1,000 | — | — | 1,000 | 0.0 |
| | 増減 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |

14款 予 備 費

単位 円、%

| 款(項) | 年度 | 議決予算額 A | 充用額 B | 不用額 A-B | 率 B/A |
|---------|----|-------------|------------|-------------|----------|
| 14 予備費 | 4 | 200,000,000 | 58,111,000 | 141,889,000 | 29.1 |
| (1) 予備費 | 3 | 100,000,000 | 63,383,000 | 36,617,000 | 63.4 |
| | 増減 | 100,000,000 | △5,272,000 | 105,272,000 | △34.3 |

予算額200,000千円に対し、予備費を充用したのは13件、58,111千円である。

充用の内訳は次のとおりである。

単位 件、円

| 款 | 項 | 目 | 件数 | 充用額 | 説明 |
|-----|---|--------------------|----|------------|---|
| 2 | 1 | 1 一般管理費 | 2 | 220,000 | 訴訟関係経費のため |
| 2 | 1 | 14 防災対策費 | 2 | 19,800,000 | 新型コロナウイルス抗原検査キット購入のため |
| 3 | 5 | 1 災害救助費 | 2 | 300,000 | 災害見舞金の給付のため |
| 9 | 1 | 3 消防施設費 | 1 | 2,860,000 | 土崎消防署に設置しているモーターサイレンの改修を行うため |
| 10 | 1 | 3 教育指導費 | 1 | 930,000 | いじめ重大事態の申立に対する委員および調査員への報酬を支払うため |
| 11 | 1 | 1 農地農業用施設 災害復旧費 | 2 | 7,300,000 | 8月9日から16日までの大雨により被災した農地農業用施設の修繕のため |
| 11 | 1 | 2 林業施設 災害復旧費 | 2 | 7,440,000 | 8月9日から16日までの大雨により被災した林業施設の修繕のため |
| 11 | 2 | 1 土木施設 災害復旧費 | 1 | 19,261,000 | 8月9日から16日までの大雨により被災した箇所の災害査定設計業務委託を実施するため |
| 合 計 | | | 13 | 58,111,000 | |

オ 負担金、補助及び交付金について

負担金、補助及び交付金の支出済額は23,178,472千円で、歳出決算総額の15.7%に相当している。

これを款別に比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

| 区 分 | 4 年 度 支出済額 | 3 年 度 支出済額 | 前 年 度 比 較 | |
|---------------|----------------|----------------|----------------|-------|
| | | | 増 減 額 | 増減率 |
| 1 議 会 費 | 45,267,600 | 32,165,000 | 13,102,600 | 40.7 |
| 2 総 務 費 | 967,342,623 | 6,248,914,199 | △5,281,571,576 | △84.5 |
| 3 民 生 費 | 9,522,786,553 | 13,034,587,825 | △3,511,801,272 | △26.9 |
| 4 衛 生 費 | 2,176,110,775 | 1,619,808,263 | 556,302,512 | 34.3 |
| 5 労 働 費 | 153,458,000 | 191,278,000 | △37,820,000 | △19.8 |
| 6 農 林 水 産 業 費 | 1,773,284,344 | 2,223,965,152 | △450,680,808 | △20.3 |
| 7 商 工 費 | 1,998,668,062 | 1,942,530,011 | 56,138,051 | 2.9 |
| 8 土 木 費 | 5,009,210,377 | 5,237,459,160 | △228,248,783 | △4.4 |
| 9 消 防 費 | 95,061,440 | 85,206,817 | 9,854,623 | 11.6 |
| 10 教 育 費 | 1,432,130,580 | 1,390,379,640 | 41,750,940 | 3.0 |
| 11 災 害 復 旧 費 | 5,152,000 | 19,088,000 | △13,936,000 | △73.0 |
| 合 計 | 23,178,472,354 | 32,025,382,067 | △8,846,909,713 | △27.6 |

支出済額を前年度に比較すると、8,846,910千円（27.6%）減少している。

増減の主なものは、総務費5,281,572千円（84.5%）、民生費3,511,801千円（26.9%）、農林水産業費450,681千円（20.3%）の減、衛生費556,303千円（34.3%）の増である。

カ 建設工事について

一般会計において施行した工事は、314件、8,793,311千円となっており、歳出決算総額の6.0%に相当している。

これを款別に比較すると次表のとおりである。

単位 件、円、%

| 区 分 | 4 年 度 | | 3 年 度 | | 前 年 度 比 較 | | |
|--------------|-------|---------------|-------|---------------|-----------|----------------|-------|
| | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 | 増減率 |
| 2 総 務 費 | 8 | 396,578,300 | 6 | 58,383,900 | 2 | 338,194,400 | 579.3 |
| 3 民 生 費 | 7 | 152,053,000 | 8 | 83,936,000 | △1 | 68,117,000 | 81.2 |
| 4 衛 生 費 | 4 | 1,350,828,600 | 1 | 1,361,250,000 | 3 | △10,421,400 | △0.8 |
| 5 労 働 費 | 4 | 131,729,400 | 3 | 170,740,900 | 1 | △39,011,500 | △22.8 |
| 6 農林水産業費 | 10 | 103,013,900 | 9 | 54,594,100 | 1 | 48,419,800 | 88.7 |
| 7 商 工 費 | 1 | 4,670,600 | 2 | 33,173,800 | △1 | △28,503,200 | △85.9 |
| 8 土 木 費 | 195 | 3,516,841,200 | 210 | 3,926,758,200 | △15 | △409,917,000 | △10.4 |
| 9 消 防 費 | 12 | 667,211,700 | 5 | 49,387,800 | 7 | 617,823,900 | 殆増 |
| 10 教 育 費 | 62 | 2,341,802,316 | 78 | 3,621,063,820 | △16 | △1,279,261,504 | △35.3 |
| 11 災 害 復 旧 費 | 11 | 128,582,300 | 12 | 104,103,400 | △1 | 24,478,900 | 23.5 |
| 合 計 | 314 | 8,793,311,316 | 334 | 9,463,391,920 | △20 | △670,080,604 | △7.1 |

件数および金額を前年度に比較すると、件数では20件減少、金額では670,081千円（7.1%）減少している。

金額の増減の主なものは、教育費1,279,262千円（35.3%）、土木費409,917千円（10.4%）の減、消防費617,824千円（殆増）、総務費338,194千円（579.3%）の増である。

キ 繰出金について

繰出金について、会計別の内訳は次表のとおりである。

| 区 分 | 30 年 度 | 元 年 度 | 2 年 度 |
|------------------------------------|---------------|---------------|----------------|
| 土 地 区 画 整 理 会 計 | 1,276,642,723 | 1,230,698,814 | 1,793,645,219 |
| 市 有 林 会 計 | 124,941,000 | 118,394,000 | 172,790,000 |
| 市 営 墓 地 会 計 | 15,959,160 | 23,243,760 | — |
| 中 央 卸 売 市 場 会 計 | 25,822,000 | 20,907,000 | 26,542,000 |
| 公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計 | 92,557,000 | 84,877,000 | 62,804,000 |
| 大 森 山 動 物 園 会 計 | 418,001,000 | 400,295,000 | 419,369,000 |
| 廃 棄 物 発 電 会 計 | 144,828,000 | — | — |
| 病 院 事 業 債 管 理 会 計 | — | — | — |
| 学 校 給 食 費 会 計 | 46,561,063 | 48,579,253 | 75,402,775 |
| 国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 (事 業 勘 定) | 2,506,769,516 | 2,508,565,322 | 2,491,322,475 |
| 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計 | 2,988,626 | 2,252,460 | 3,955,708 |
| 介 護 保 険 事 業 会 計 (保 険 事 業 勘 定) | 4,021,196,772 | 4,317,160,635 | 4,548,288,721 |
| 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計 | 786,943,946 | 788,675,139 | 861,534,374 |
| 合 計 | 9,463,210,806 | 9,543,648,383 | 10,455,654,272 |

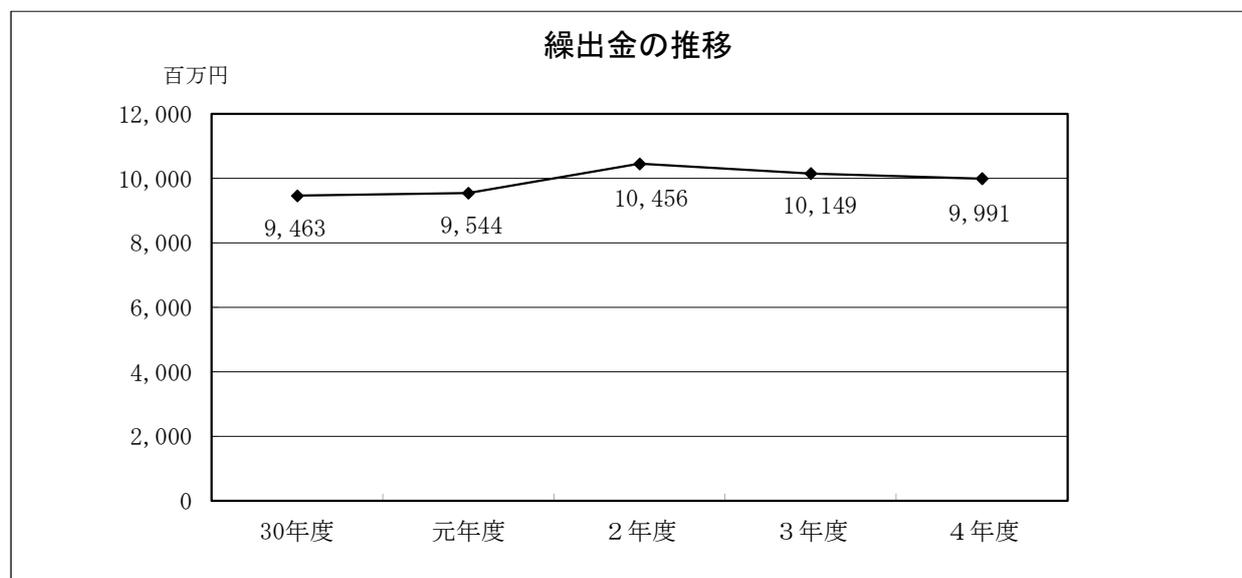
一般会計における他会計への繰出金の支出済額は、9,990,588千円で、歳出決算総額の6.8%に相当している。

支出済額を前年度に比較すると、158,226千円（1.6%）減少している。

この増減の主なものは、土地区画整理会計231,450千円（16.9%）、国民健康保険事業会計（事業勘定）26,375千円（1.0%）の減、後期高齢者医療事業会計71,111千円（8.1%）、学校給食費会計23,108千円（25.8%）、中央卸売市場会計13,846千円（48.7%）の増である。

単位 円、%

| 3 年 度 | 4 年 度 | 前 年 度 比 較 | | 区 分 |
|----------------|---------------|--------------|-------|------------------------------------|
| | | 増 減 額 | 増減率 | |
| 1,367,281,047 | 1,135,831,507 | △231,449,540 | △16.9 | 土 地 区 画 整 理 会 計 |
| 141,590,000 | 134,513,000 | △7,077,000 | △5.0 | 市 有 林 会 計 |
| — | 4,684,317 | 4,684,317 | 皆増 | 市 営 墓 地 会 計 |
| 28,449,000 | 42,295,000 | 13,846,000 | 48.7 | 中 央 卸 売 市 場 会 計 |
| 79,220,000 | 77,110,000 | △2,110,000 | △2.7 | 公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計 |
| 352,455,000 | 360,549,000 | 8,094,000 | 2.3 | 大 森 山 動 物 園 会 計 |
| 6,600,000 | — | △6,600,000 | 皆減 | 廃 棄 物 発 電 会 計 |
| — | — | 0 | — | 病 院 事 業 債 管 理 会 計 |
| 89,464,789 | 112,572,973 | 23,108,184 | 25.8 | 学 校 給 食 費 会 計 |
| 2,554,251,015 | 2,527,875,682 | △26,375,333 | △1.0 | 国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 (事 業 勘 定) |
| 3,029,232 | 2,974,872 | △54,360 | △1.8 | 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計 |
| 4,652,825,238 | 4,647,421,589 | △5,403,649 | △0.1 | 介 護 保 険 事 業 会 計 (保 険 事 業 勘 定) |
| 873,648,175 | 944,759,643 | 71,111,468 | 8.1 | 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計 |
| 10,148,813,496 | 9,990,587,583 | △158,225,913 | △1.6 | 合 計 |



3 特 別 会 計

4 実質収支に関する調書

5 財産に関する調書

3 特別会計

(1) 概況

ア 決算総額

令和4年度特別会計の決算総額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

| 区 分 | | 4 年 度 | 3 年 度 | 前 年 度 比 較 | |
|-----------------|---------------|------------|------------|------------|---------|
| | | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 A | | 88,100,639 | 82,032,619 | 6,068,020 | 7.4 |
| 歳 入 | 調 定 額 B | 90,429,996 | 82,084,116 | 8,345,880 | 10.2 |
| | 収 入 済 額 C | 86,905,805 | 78,511,147 | 8,394,658 | 10.7 |
| | (うち還付未済額) | (10,060) | (11,978) | (△1,918) | (△16.0) |
| | (執行率 C/A) | (98.6) | (95.7) | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 D | 257,771 | 318,598 | △60,827 | △19.1 |
| 収 入 未 済 額 E | | 3,276,480 | 3,266,349 | 10,131 | 0.3 |
| 歳 出 | 支 出 済 額 F | 84,853,235 | 76,296,367 | 8,556,868 | 11.2 |
| | (執行率 F/A) | (96.3) | (93.0) | — | — |
| | 翌 年 度 繰 越 額 G | 1,092,044 | 4,115,815 | △3,023,771 | △73.5 |
| 不 用 額 A-(F+G) H | | 2,155,360 | 1,620,437 | 534,923 | 33.0 |

注 決算額等は各会計ごとに端数処理した額を合計したものである。

令和4年度特別会計の予算現額は、88,100,639千円（前年度からの繰越額4,115,815千円を含む。）となっており、前年度に比較して6,068,020千円（7.4%）増加している。

決算額は、歳入が86,905,805千円、歳出が84,853,235千円となっており、前年度に比較して歳入は8,394,658千円（10.7%）、歳出は8,556,868千円（11.2%）それぞれ増加している。

予算現額に対する執行率は、歳入が98.6%（前年度95.7%）で2.9ポイント、歳出が96.3%（前年度93.0%）で3.3ポイントそれぞれ前年度を上回っている。

歳入の収入未済額は、3,276,480千円（前年度3,266,349千円）となっており、前年度に比較して10,131千円（0.3%）増加している。

歳出の翌年度繰越額は、1,092,044千円（前年度4,115,815千円）となっており、前年度に比較して3,023,771千円（73.5%）減少している。

不用額は、2,155,360千円（前年度1,620,437千円）となっており、前年度に比較して534,923千円（33.0%）増加し、予算現額に対する割合では2.4%（前年度2.0%）となっている。

イ 決算収支

特別会計における決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

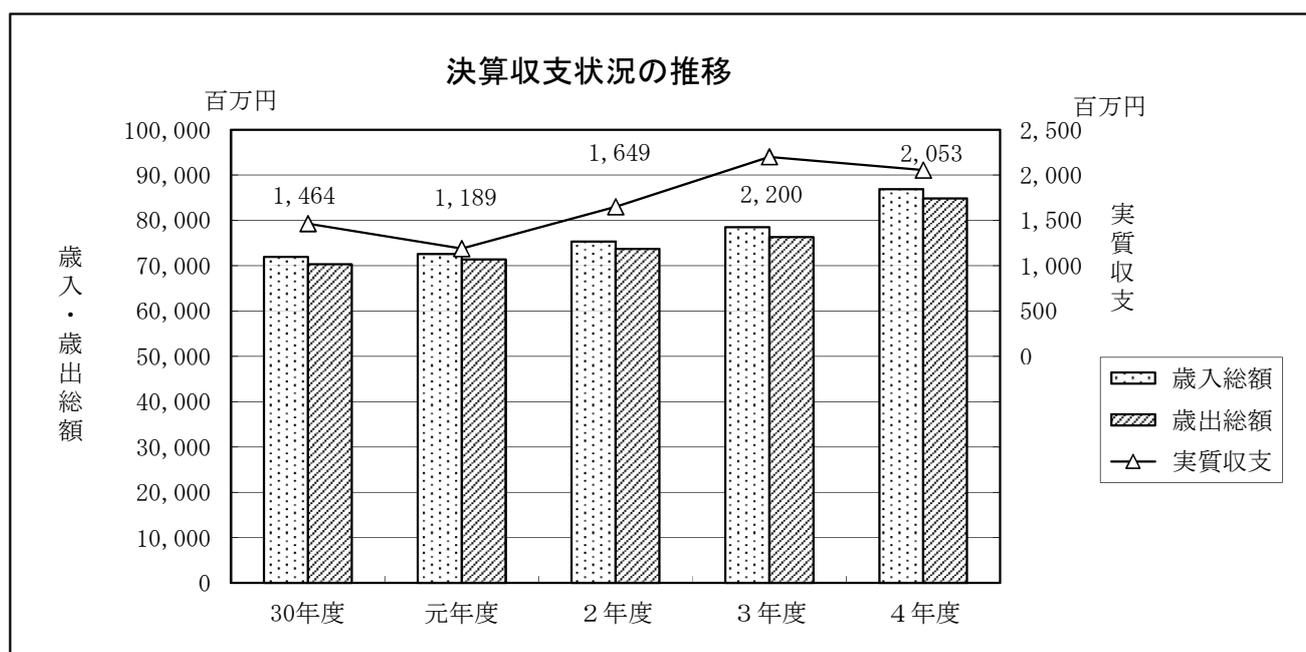
単位 千円

| 区 分 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|-----------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 歳入総額 A | 71,930,853 | 72,594,759 | 75,359,558 | 78,511,147 | 86,905,805 |
| 歳出総額 B | 70,288,684 | 71,401,851 | 73,710,086 | 76,296,367 | 84,853,235 |
| 歳入歳出差引額 (A-B) C | 1,642,169 | 1,192,908 | 1,649,472 | 2,214,780 | 2,052,570 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 D | 177,759 | 3,869 | — | 14,434 | — |
| 実質収支 (C-D) E | 1,464,410 | 1,189,039 | 1,649,472 | 2,200,346 | 2,052,570 |
| 前年度実質収支 F | 2,280,301 | 1,464,410 | 1,189,039 | 1,649,472 | 2,200,346 |
| 単年度収支 (E-F) G | △815,891 | △275,371 | 460,433 | 550,874 | △147,776 |

注 決算額は各会計ごとに端数処理した額を合計したものである。

令和4年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）および実質収支ともに2,052,570千円となっており、前年度に比較して歳入歳出差引額は162,210千円（7.3%）、実質収支は147,776千円（6.7%）それぞれ減少している。

また、実質収支から前年度実質収支2,200,346千円を差し引いた単年度収支は、147,776千円の赤字となっている。



ウ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は1,092,044千円（前年度4,115,815千円）で、その内訳は次表のとおりである。

単位 千円

| 会計名 | 事業名 | 区分 | 繰越額 | 財 源 内 訳 | | | | |
|-----------------|-----------------------------|-----------|-----------|---------------|---------------|---------|---------|------|
| | | | | 既 収 入 特定財源 | 未 収 入 特 定 財 源 | | | 一般財源 |
| | | | | | 国県支出金 | 市 債 | その他 | |
| 土地区画整理 | 秋田駅東第三地区 土地区画整理事業 | 繰越 明許費 | 651,310 | — | 325,655 | — | 325,655 | — |
| | 秋田駅西北地区 土地区画整理事業 | 繰越 明許費 | 273,434 | — | 136,717 | — | 136,717 | — |
| 病事業 院債 管理 | 地方独立行政法人 市立秋田総合病院 貸付金 | 繰越 明許費 | 167,300 | — | — | 167,300 | — | — |
| 合 計 | | | 1,092,044 | 0 | 462,372 | 167,300 | 462,372 | 0 |

エ 不用額について

不用額は2,155,360千円（前年度1,620,438千円）で、会計別の内訳は次表のとおりである。

単位 円、%

| 区 分 | 予算現額 A | 不用額 B | 不用率 B/A |
|----------------------|----------------|---------------|------------|
| 土地区画整理会計 | 3,202,052,000 | 46,269,322 | 1.4 |
| 市有林会計 | 253,736,000 | 43,686,724 | 17.2 |
| 市営墓地会計 | 74,467,000 | 3,468,947 | 4.7 |
| 中央卸売市場会計 | 89,365,000 | 4,613,943 | 5.2 |
| 公設地方卸売市場会計 | 437,862,000 | 28,526,439 | 6.5 |
| 大森山動物園会計 | 571,473,000 | 37,555,663 | 6.6 |
| 廃棄物発電会計 | 298,854,000 | 1,534,300 | 0.5 |
| 病院事業債管理会計 | 14,417,380,000 | 266,003,063 | 1.8 |
| 学校給食費会計 | 1,413,928,000 | 129,399,820 | 9.2 |
| 国民健康保険事業会計 （事業勘定） | 31,027,871,000 | 740,995,618 | 2.4 |
| 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業会計 | 57,299,000 | 23,157,432 | 40.4 |
| 介護保険事業会計 （保険事業勘定） | 32,137,882,000 | 714,884,308 | 2.2 |
| 後期高齢者医療事業会計 | 4,118,470,000 | 115,264,414 | 2.8 |
| 合 計 | 88,100,639,000 | 2,155,359,993 | 2.4 |

不用率の推移について、過去5か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 %

| 区 分 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|-----|------|-----|-----|-----|-----|
| 不用率 | 2.2 | 1.8 | 2.6 | 2.0 | 2.4 |

オ 繰入金について

一般会計からの繰入金は9,990,588千円（前年度10,148,813千円）で、会計別の内訳は次表のとおりである。

単位 円、%

| 区 分 | 収入済額 A | 一般会計繰入金 B | 割合 B/A |
|----------------------|----------------|---------------|-----------|
| 土地区画整理会計 | 2,534,086,133 | 1,135,831,507 | 44.8 |
| 市有林会計 | 224,420,579 | 134,513,000 | 59.9 |
| 市営墓地会計 | 73,976,038 | 4,684,317 | 6.3 |
| 中央卸売市場会計 | 85,751,146 | 42,295,000 | 49.3 |
| 公設地方卸売市場会計 | 412,241,337 | 77,110,000 | 18.7 |
| 大森山動物園会計 | 533,918,503 | 360,549,000 | 67.5 |
| 廃棄物発電会計 | 297,321,235 | — | 0.0 |
| 病院事業債管理会計 | 13,984,076,937 | — | 0.0 |
| 学校給食費会計 | 1,285,395,071 | 112,572,973 | 8.8 |
| 国民健康保険事業会計 （事業勘定） | 30,505,925,561 | 2,527,875,682 | 8.3 |
| 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業会計 | 88,531,997 | 2,974,872 | 3.4 |
| 介護保険事業会計 （保険事業勘定） | 32,755,137,390 | 4,647,421,589 | 14.2 |
| 後期高齢者医療事業会計 | 4,125,028,967 | 944,759,643 | 22.9 |
| 合 計 | 86,905,810,894 | 9,990,587,583 | 11.5 |

収入済額に占める繰入金の割合の推移について、過去5か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 %

| 区 分 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|-----|------|------|------|------|------|
| 割 合 | 13.2 | 13.1 | 13.9 | 12.9 | 11.5 |

(2) 土地区画整理会計

ア 決算額

令和4年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

| 区 分 | | 4 年 度 | 3 年 度 | 前 年 度 比 較 | |
|-----------------------|-----------------|-----------|-----------|-----------|-------|
| | | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 A | | 3,202,052 | 3,600,124 | △398,072 | △11.1 |
| 歳 入 | 調 定 額 B | 3,526,254 | 3,937,407 | △411,153 | △10.4 |
| | 収 入 済 額 C | 2,534,086 | 3,059,500 | △525,414 | △17.2 |
| | (執 行 率 C / A) | (79.1) | (85.0) | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 D | — | — | 0 | — |
| | 収 入 未 済 額 E | 992,168 | 877,907 | 114,261 | 13.0 |
| 歳 出 | 支 出 済 額 F | 2,231,039 | 2,742,175 | △511,136 | △18.6 |
| | (執 行 率 F / A) | (69.7) | (76.2) | — | — |
| | 翌 年 度 繰 越 額 G | 924,744 | 830,881 | 93,863 | 11.3 |
| 不 用 額 A - (F + G) H | | 46,269 | 27,068 | 19,201 | 70.9 |

(7) 歳入について

予算現額3,202,052千円に対し、調定額3,526,254千円、収入済額2,534,086千円で、執行率は79.1%（前年度85.0%）、調定額に対する収入率は71.9%（前年度77.7%）であり、収入未済額は992,168千円となっている。

収入済額の前年度比較では、525,414千円（17.2%）の減となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 4 年 度 | 3 年 度 | (円) 増減額 |
|------------------|---------------|---------------|--------------|
| 1 款 国庫支出金 | | | |
| 1 項 国庫補助金 | | | |
| 1 目 土地区画整理費国庫補助金 | | | |
| ○社会資本整備総合交付金 | 1,080,482,313 | 1,324,400,000 | △243,917,687 |

| | 4年度 | 3年度 | (円) 増減額 |
|------------|---------------|---------------|--------------|
| 3款 繰入金 | | | |
| 1項 一般会計繰入金 | | | |
| 1目 一般会計繰入金 | | | |
| ○一般会計繰入金 | 1,135,831,507 | 1,367,281,047 | △231,449,540 |
| 4款 繰越金 | | | |
| 1項 繰越金 | | | |
| 1目 繰越金 | | | |
| ○前年度繰越金 | 317,325,276 | 366,272,514 | △48,947,238 |

(イ) 歳出について

当初予算額1,859,189千円、増額補正予算額511,982千円、秋田駅東第三地区土地区画整理事業等に係る前年度からの繰越明許費繰越額830,881千円で、予算現額は3,202,052千円となっている。

支出済額は2,231,039千円で、前年度に比較して511,136千円（18.6%）減少し、執行率は69.7%（前年度76.2%）となっている。

不用額は46,269千円で、予算現額の1.4%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|---------------------|---------------|--------------------------------|------------|
| 1 款 事業費 | | | |
| 1 項 土地区画整理費 | | | |
| 2 目 秋田駅東第三地区土地区画整理費 | | | |
| ○秋田駅東第三地区土地区画整理事業 | 2,303,168,000 | 1,609,754,772 (651,310,000) | 42,103,228 |

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 4 年度 | 3 年度 | (円) 増減額 |
|---------------------|---------------|---------------|--------------|
| 1 款 事業費 | | | |
| 1 項 土地区画整理費 | | | |
| 2 目 秋田駅東第三地区土地区画整理費 | | | |
| ○秋田駅東第三地区土地区画整理事業 | 1,609,754,772 | 2,280,291,766 | △670,536,994 |
| 3 目 秋田駅西北地区土地区画整理費 | | | |
| ○秋田駅西北地区土地区画整理事業 | 619,721,761 | 459,579,307 | 160,142,454 |

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

| 区 分 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 歳入総額 A | 2,549,080 | 2,615,567 | 3,797,310 | 3,059,500 | 2,534,086 |
| 歳出総額 B | 2,290,480 | 2,208,293 | 3,431,038 | 2,742,175 | 2,231,039 |
| 歳入歳出差引額 (A-B) C | 258,600 | 407,274 | 366,272 | 317,325 | 303,047 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 D | 30,231 | — | — | — | — |
| 実質収支 (C-D) E | 228,369 | 407,274 | 366,272 | 317,325 | 303,047 |
| 前年度実質収支 F | 102,433 | 228,369 | 407,274 | 366,272 | 317,325 |
| 単年度収支 (E-F) G | 125,936 | 178,905 | △41,002 | △48,947 | △14,278 |

令和4年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに303,047千円となっている。

実質収支から前年度実質収支317,325千円を差し引いた単年度収支は、14,278千円の赤字となっている。

ウ 土地区画整理の事業状況

土地区画整理事業の概要は、次表のとおりである。

単位 ha、千円、%

| 地区名 | 施行期間 | 実施計画 施行面積 | 実施計画 総事業費 | 令和4年度末 までの事業費 | 令和4年度末 進捗率 |
|----------|----------------------|--------------|--------------|------------------|---------------|
| 秋田駅東第三地区 | 平成5年度 ～ 令和12年度 | 45.5 | 48,300,000 | 40,383,066 | 83.6 |
| 秋田駅西北地区 | 平成6年度 ～ 令和10年度 | 5.8 | 14,900,000 | 9,574,160 | 64.3 |

(3) 市有林会計

ア 決算額

令和4年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

| 区 分 | | 4 年 度 | 3 年 度 | 前 年 度 比 較 | |
|-----------------------|-----------------|---------|---------|-----------|-------|
| | | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 A | | 253,736 | 218,963 | 34,773 | 15.9 |
| 歳 入 | 調 定 額 B | 224,420 | 216,927 | 7,493 | 3.5 |
| | 収 入 済 額 C | 224,420 | 216,927 | 7,493 | 3.5 |
| | (執 行 率 C / A) | (88.4) | (99.1) | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 D | — | — | 0 | — |
| | 収 入 未 済 額 E | — | — | 0 | — |
| 歳 出 | 支 出 済 額 F | 210,049 | 188,184 | 21,865 | 11.6 |
| | (執 行 率 F / A) | (82.8) | (85.9) | — | — |
| | 翌 年 度 繰 越 額 G | — | — | 0 | — |
| 不 用 額 A - (F + G) H | | 43,687 | 30,779 | 12,908 | 41.9 |

(7) 歳入について

予算現額253,736千円に対し、調定額、収入済額ともに224,420千円で、執行率は88.4%（前年度99.1%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額の前年度比較では、7,493千円（3.5%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 4 年 度 | 3 年 度 | (円) 増減額 |
|-------------|------------|------------|-------------|
| 2 款 財産収入 | | | |
| 2 項 財産売払収入 | | | |
| 1 目 生産物売払収入 | | | |
| ○市有林生産物売払収入 | 8,492,000 | 21,989,000 | △13,497,000 |
| 2 目 不動産売払収入 | | | |
| ○土地売払収入 | — | 24,370,104 | △24,370,104 |
| ○立木売払収入 | 27,522,522 | 1,698,619 | 25,823,903 |

| | 4年度 | 3年度 | (円) 増減額 |
|---------|------------|-----------|------------|
| 4款 繰越金 | | | |
| 1項 繰越金 | | | |
| 1目 繰越金 | | | |
| ○前年度繰越金 | 28,743,864 | 5,000,991 | 23,742,873 |

(イ) 歳出について

当初予算額249,924千円、増額補正予算額3,812千円で、予算現額は253,736千円となっている。

支出済額は210,049千円で、前年度に比較して21,865千円（11.6%）増加し、執行率は82.8%（前年度85.9%）となっている。

不用額は43,687千円で、予算現額の17.2%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|----------|------------|------------|------------|
| 2款 事業費 | | | |
| 1項 造林事業費 | | | |
| 1目 造林事業費 | | | |
| ○造林事業 | 78,387,000 | 37,687,100 | 40,699,900 |

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

| 区 分 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 歳入総額 A | 190,497 | 220,153 | 207,361 | 216,927 | 224,420 |
| 歳出総額 B | 173,572 | 210,153 | 202,361 | 188,184 | 210,049 |
| 歳入歳出差引額 (A-B) C | 16,925 | 10,000 | 5,000 | 28,743 | 14,371 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 D | — | — | — | — | — |
| 実質収支 (C-D) E | 16,925 | 10,000 | 5,000 | 28,743 | 14,371 |
| 前年度実質収支 F | 8,780 | 16,925 | 10,000 | 5,000 | 28,743 |
| 単年度収支 (E-F) G | 8,145 | △6,925 | △5,000 | 23,743 | △14,372 |

令和4年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに14,371千円となっている。

実質収支から前年度実質収支28,743千円を差し引いた単年度収支は、14,372千円の赤字となっている。

ウ 市有林の事業状況

過去5か年度の造林事業（委託料）の推移は、次表のとおりである。

単位 ha、千円

| 区 分 | | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|----------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|
| スギ植林（補助） | 面積 | — | — | — | — | 2.5 |
| | 事業費 | — | — | — | — | 3,422 |
| 下刈 | 面積 | — | — | — | — | — |
| | 事業費 | — | — | — | — | — |
| 除間伐 | 面積 | — | — | 40.5 | — | — |
| | 事業費 | — | — | 32,044 | — | — |
| 枝打 | 面積 | — | — | — | — | — |
| | 事業費 | — | — | — | — | — |
| 下刈（補助） | 面積 | — | — | — | — | — |
| | 事業費 | — | — | — | — | — |
| 除間伐（〃） | 面積 | 63.0 | 87.2 | 23.3 | 34.5 | 31.7 |
| | 事業費 | 38,974 | 62,449 | 15,924 | 27,668 | 31,537 |
| 枝打（〃） | 面積 | — | — | — | — | — |
| | 事業費 | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 面積 | 63.0 | 87.2 | 63.8 | 34.5 | 34.2 |
| | 事業費 | 38,974 | 62,449 | 47,968 | 27,668 | 34,959 |

(4) 市営墓地会計

ア 決算額

令和4年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

| 区 分 | | 4 年 度 | 3 年 度 | 前 年 度 比 較 | |
|-----------------------|-----------------|--------|---------|-----------|-------|
| | | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 A | | 74,467 | 67,626 | 6,841 | 10.1 |
| 歳 入 | 調 定 額 B | 73,981 | 69,825 | 4,156 | 6.0 |
| | 収 入 済 額 C | 73,976 | 69,820 | 4,156 | 6.0 |
| | (執 行 率 C / A) | (99.3) | (103.2) | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 D | — | — | 0 | — |
| | 収 入 未 済 額 E | 5 | 5 | 0 | 0.0 |
| 歳 出 | 支 出 済 額 F | 70,999 | 57,985 | 13,014 | 22.4 |
| | (執 行 率 F / A) | (95.3) | (85.7) | — | — |
| | 翌 年 度 繰 越 額 G | — | — | 0 | — |
| 不 用 額 A - (F + G) H | | 3,468 | 9,641 | △6,173 | △64.0 |

(7) 歳入について

予算現額74,467千円に対し、調定額73,981千円、収入済額73,976千円で、執行率は99.3%（前年度103.2%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）であり、収入未済額は5千円となっている。

収入済額の前年度比較では、4,156千円（6.0%）の増となっている。

(イ) 歳出について

当初予算額61,678千円、増額補正予算額12,789千円で、予算現額は74,467千円となっている。

支出済額は70,999千円で、前年度に比較して13,014千円（22.4%）増加し、執行率は95.3%（前年度85.7%）となっている。

不用額は3,468千円で、予算現額の4.7%となっている。

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

| 区 分 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|------------------|---------|---------|--------|--------|--------|
| 歳 入 総 額 A | 105,394 | 108,754 | 80,730 | 69,820 | 73,976 |
| 歳 出 総 額 B | 92,651 | 96,034 | 73,393 | 57,985 | 70,999 |
| 歳入歳出差引額（A-B） C | 12,743 | 12,720 | 7,337 | 11,835 | 2,977 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 D | — | — | — | — | — |
| 実 質 収 支（C-D） E | 12,743 | 12,720 | 7,337 | 11,835 | 2,977 |
| 前 年 度 実 質 収 支 F | 5,202 | 12,743 | 12,720 | 7,337 | 11,835 |
| 単 年 度 収 支（E-F） G | 7,541 | △23 | △5,383 | 4,498 | △8,858 |

令和4年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに2,977千円となっている。

実質収支から前年度実質収支11,835千円を差し引いた単年度収支は、8,858千円の赤字となっている。

ウ 市営墓地の事業状況

令和4年度末の市営墓地事業の概要は、次表のとおりである。

単位 区画、千円

| 区 分 | 造成区画数 | 許可区画数 | 令和4年度 墓地管理手数料 | 令和4年度 維持管理費 |
|--------|-------|-------|------------------|----------------|
| 平和公園墓地 | 5,284 | 5,230 | 14,763 | 39,144 |
| 南西墓地 | 556 | 555 | 2,481 | 2,402 |
| 河辺墓地 | 684 | 673 | 1,166 | 3,102 |
| 北部墓地 | 1,094 | 1,020 | 3,316 | 8,876 |

単位 体、千円

| 区 分 | 埋蔵可能体数 | 許可体数 | 令和4年度 合葬墓使用料 |
|---------|--------|-------|-----------------|
| 平和公園合葬墓 | 1,500 | 1,477 | — |
| 北部墓地合葬墓 | 1,500 | 1,279 | 1,649 |

注 合葬墓の維持管理費は、各墓地の維持管理費に含まれている。

(5) 中央卸売市場会計

ア 決算額

令和4年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

| 区 分 | | 4 年 度 | 3 年 度 | 前 年 度 比 較 | |
|-----------------------|-----------------|--------|--------|-----------|-------|
| | | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 A | | 89,365 | 72,098 | 17,267 | 23.9 |
| 歳 入 | 調 定 額 B | 85,751 | 70,222 | 15,529 | 22.1 |
| | 収 入 済 額 C | 85,751 | 70,222 | 15,529 | 22.1 |
| | (執 行 率 C / A) | (96.0) | (97.4) | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 D | — | — | 0 | — |
| | 収 入 未 済 額 E | — | — | 0 | — |
| 歳 出 | 支 出 済 額 F | 84,751 | 69,222 | 15,529 | 22.4 |
| | (執 行 率 F / A) | (94.8) | (96.0) | — | — |
| | 翌 年 度 繰 越 額 G | — | — | 0 | — |
| 不 用 額 A - (F + G) H | | 4,614 | 2,876 | 1,738 | 60.4 |

(7) 歳入について

予算現額89,365千円に対し、調定額、収入済額ともに85,751千円で、執行率は96.0%（前年度97.4%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額の前年度比較では、15,529千円（22.1%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 4 年 度 | 3 年 度 | (円) 増減額 |
|-------------|------------|------------|------------|
| 2 款 繰入金 | | | |
| 1 項 一般会計繰入金 | | | |
| 1 目 一般会計繰入金 | | | |
| ○一般会計繰入金 | 42,295,000 | 28,449,000 | 13,846,000 |

(イ) 歳出について

当初予算額78,054千円、増額補正予算額11,311千円で、予算現額は89,365千円となっている。

支出済額は84,751千円で、前年度に比較して15,529千円（22.4％）増加し、執行率は94.8％（前年度96.0％）となっている。

不用額は4,614千円で、予算現額の5.2％となっている。

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

| 区 分 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 歳入総額 A | 66,464 | 61,967 | 67,554 | 70,222 | 85,751 |
| 歳出総額 B | 65,438 | 60,967 | 66,554 | 69,222 | 84,751 |
| 歳入歳出差引額 (A-B) C | 1,026 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 D | — | — | — | — | — |
| 実質収支 (C-D) E | 1,026 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 前年度実質収支 F | 1,026 | 1,026 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 単年度収支 (E-F) G | △0 | △26 | △0 | △0 | △0 |

令和4年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに1,000千円となっている。

実質収支から前年度実質収支1,000千円を差し引いた単年度収支は、0千円（5円）の赤字となっている。

ウ 中央卸売市場の事業状況

過去5か年度の取扱数量および取扱金額の推移は次表のとおりである。

| 区 分 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | |
|-----|---------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 花き部 | 数量 (本・鉢・個) | 28,197,900 | 28,822,515 | 26,777,347 | 26,655,621 | 25,410,059 |
| | 金額 (千円) | 1,952,026 | 1,916,032 | 1,831,172 | 1,934,117 | 2,034,826 |

(6) 公設地方卸売市場会計

ア 決算額

令和4年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

| 区 分 | | 4 年 度 | 3 年 度 | 前 年 度 比 較 | |
|-----------------------|-----------------|---------|---------|-----------|-------|
| | | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 A | | 437,862 | 398,266 | 39,596 | 9.9 |
| 歳 入 | 調 定 額 B | 412,421 | 387,792 | 24,629 | 6.4 |
| | 収 入 済 額 C | 412,241 | 387,612 | 24,629 | 6.4 |
| | (執 行 率 C / A) | (94.1) | (97.3) | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 D | — | — | 0 | — |
| | 収 入 未 済 額 E | 180 | 180 | 0 | — |
| 歳 出 | 支 出 済 額 F | 409,336 | 373,353 | 35,983 | 9.6 |
| | (執 行 率 F / A) | (93.5) | (93.7) | — | — |
| | 翌 年 度 繰 越 額 G | — | — | 0 | — |
| 不 用 額 A - (F + G) H | | 28,526 | 24,913 | 3,613 | 14.5 |

(7) 歳入について

予算現額437,862千円に対し、調定額412,421千円、収入済額412,241千円で、執行率は94.1%（前年度97.3%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）であり、収入未済額は180千円となっている。

収入済額の前年度比較では、24,629千円（6.4%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 4 年 度 | 3 年 度 | (円) 増減額 |
|------------|-------------|------------|------------|
| 5 款 諸収入 | | | |
| 2 項 雑入 | | | |
| 1 目 雑入 | | | |
| ○光熱水費等利用収入 | 107,693,986 | 78,381,611 | 29,312,375 |

(イ) 歳出について

当初予算額405,702千円、増額補正予算額32,160千円で、予算現額は437,862千円となっている。

支出済額は409,336千円で、前年度に比較して35,983千円（9.6%）増加し、執行率は93.5%（前年度93.7%）となっている。

不用額は28,526千円で、予算現額の6.5%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|-----------------|-------------|-------------|------------|
| 1 款 総務費 | | | |
| 1 項 総務管理費 | | | |
| 1 目 一般管理費 | | | |
| ○市場運営経費 | 241,628,000 | 226,776,818 | 14,851,182 |
| 2 款 事業費 | | | |
| 1 項 地方卸売市場施設整備費 | | | |
| 1 目 地方卸売市場施設整備費 | | | |
| ○地方卸売市場施設整備事業 | 43,564,000 | 30,843,450 | 12,720,550 |

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 4 年度 | 3 年度 | (円) 増減額 |
|-----------|-------------|-------------|------------|
| 1 款 総務費 | | | |
| 1 項 総務管理費 | | | |
| 1 目 一般管理費 | | | |
| ○市場運営経費 | 226,776,818 | 185,367,445 | 41,409,373 |

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

| 区 分 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 歳入総額 A | 429,628 | 427,412 | 436,013 | 387,612 | 412,241 |
| 歳出総額 B | 427,628 | 425,412 | 421,754 | 373,353 | 409,336 |
| 歳入歳出差引額 (A-B) C | 2,000 | 2,000 | 14,259 | 14,259 | 2,905 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 D | — | — | — | — | — |
| 実質収支 (C-D) E | 2,000 | 2,000 | 14,259 | 14,259 | 2,905 |
| 前年度実質収支 F | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 14,259 | 14,259 |
| 単年度収支 (E-F) G | △0 | △0 | 12,259 | △0 | △11,354 |

令和4年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに2,905千円となっている。

実質収支から前年度実質収支14,259千円を差し引いた単年度収支は、11,354千円の赤字となっている。

ウ 公設地方卸売市場の事業状況

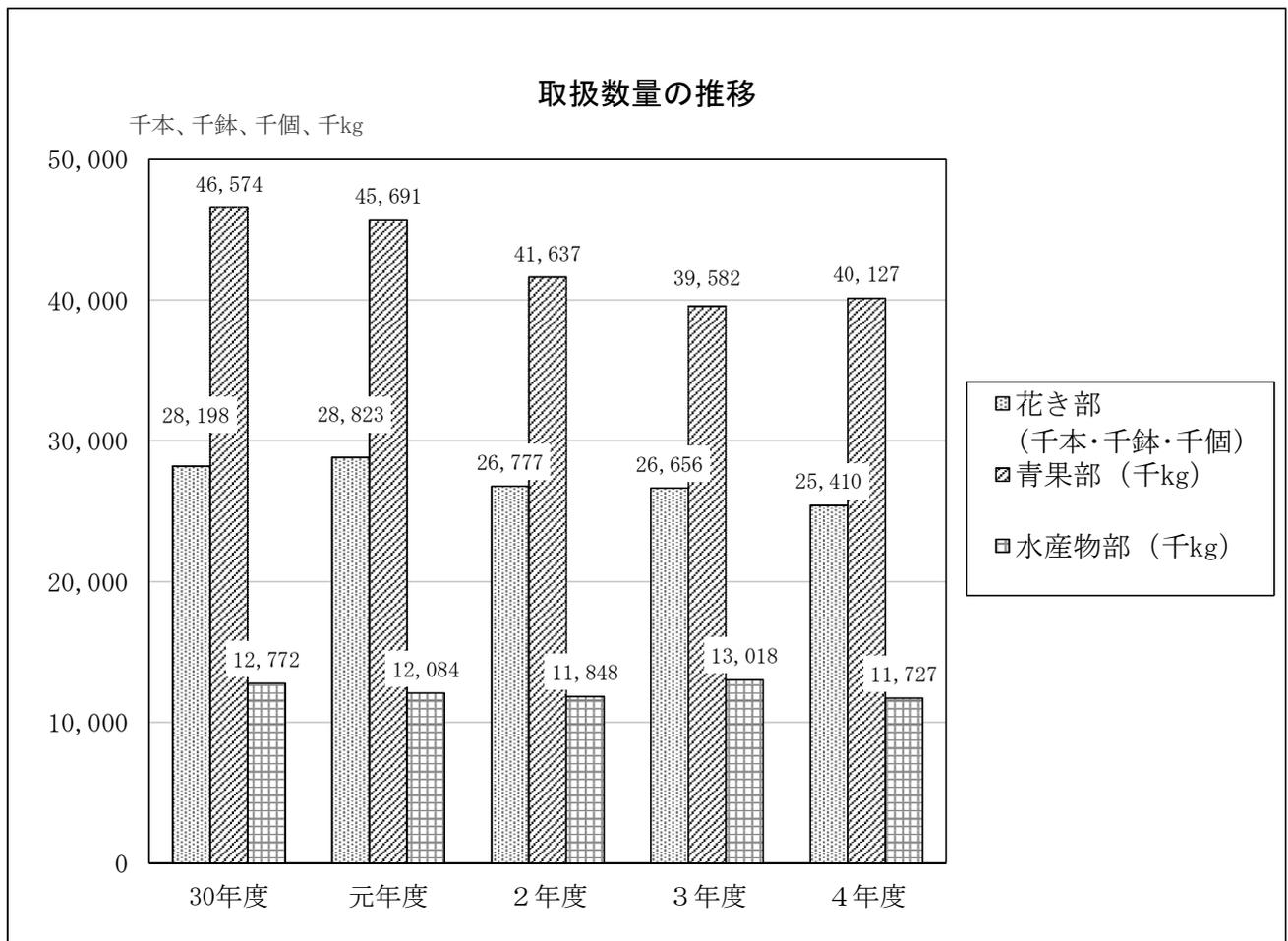
過去5か年度の取扱数量および取扱金額の推移は次表のとおりである。

| 区 分 | | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|-----------|---------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 青果部 | 数量 (kg) | 46,573,636 | 45,690,695 | 41,637,394 | 39,581,864 | 40,126,930 |
| | 金額 (千円) | 12,671,689 | 11,549,723 | 11,483,420 | 11,002,681 | 11,291,375 |
| 水産物部 | 数量 (kg) | 12,771,517 | 12,083,883 | 11,847,923 | 13,017,880 | 11,727,044 |
| | 金額 (千円) | 10,223,469 | 9,746,557 | 9,362,297 | 10,557,943 | 10,509,037 |
| 合計金額 (千円) | | 22,895,158 | 21,296,280 | 20,845,717 | 21,560,624 | 21,800,412 |

中央卸売市場・公設地方卸売市場の取扱数量等の推移

(1) 取扱数量の推移

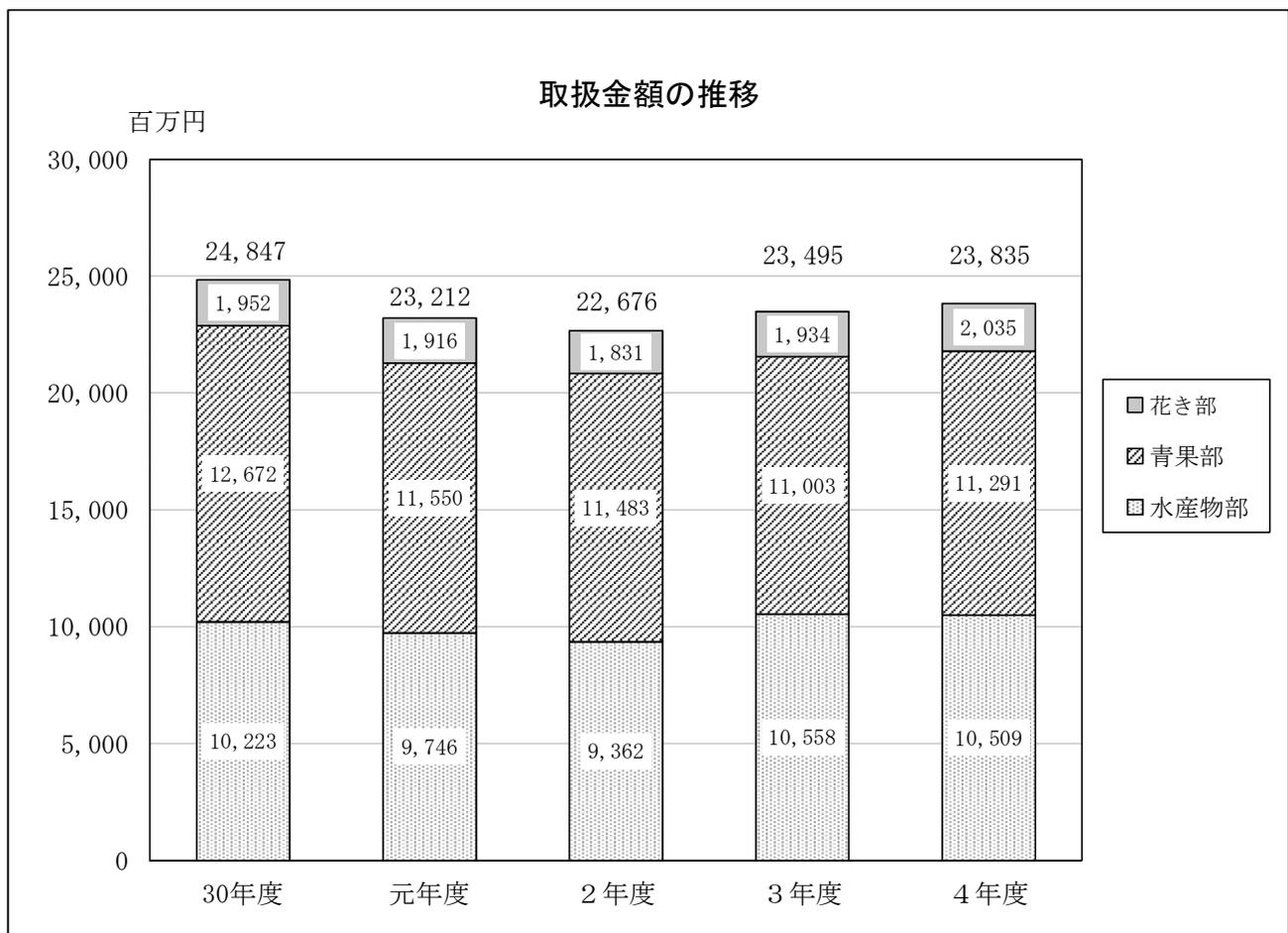
| 区 分 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|----------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 花き部 数量 (本・鉢・個) | 28,197,900 | 28,822,515 | 26,777,347 | 26,655,621 | 25,410,059 |
| 青果部 数量 (kg) | 46,573,636 | 45,690,695 | 41,637,394 | 39,581,864 | 40,126,930 |
| 水産物部 数量 (kg) | 12,771,517 | 12,083,883 | 11,847,923 | 13,017,880 | 11,727,044 |



(2) 取扱金額の推移

単位 千円

| 区 分 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|---------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 花 き 部 | 1,952,026 | 1,916,032 | 1,831,172 | 1,934,117 | 2,034,826 |
| 青 果 部 | 12,671,689 | 11,549,723 | 11,483,420 | 11,002,681 | 11,291,375 |
| 水 産 物 部 | 10,223,469 | 9,746,557 | 9,362,297 | 10,557,943 | 10,509,037 |
| 合 計 | 24,847,184 | 23,212,312 | 22,676,889 | 23,494,741 | 23,835,238 |



(7) 大森山動物園会計

ア 決算額

令和4年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

| 区 分 | | 4 年 度 | 3 年 度 | 前 年 度 比 較 | |
|-----------------------|-----------------|---------|---------|-----------|-------|
| | | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 A | | 571,473 | 569,703 | 1,770 | 0.3 |
| 歳 入 | 調 定 額 B | 533,918 | 501,312 | 32,606 | 6.5 |
| | 収 入 済 額 C | 533,918 | 501,312 | 32,606 | 6.5 |
| | (執 行 率 C / A) | (93.4) | (88.0) | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 D | — | — | 0 | — |
| | 収 入 未 済 額 E | — | — | 0 | — |
| 歳 出 | 支 出 済 額 F | 533,917 | 489,140 | 44,777 | 9.2 |
| | (執 行 率 F / A) | (93.4) | (85.9) | — | — |
| | 翌 年 度 繰 越 額 G | — | 12,171 | △12,171 | 皆減 |
| 不 用 額 A - (F + G) H | | 37,556 | 68,392 | △30,836 | △45.1 |

(7) 歳入について

予算現額571,473千円に対し、調定額、収入済額ともに533,918千円で、執行率は93.4%（前年度88.0%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額の前年度比較では、32,606千円（6.5%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 4 年 度 | 3 年 度 | (円) 増減額 |
|--------------|------------|------------|-------------|
| 1 款 使用料及び手数料 | | | |
| 1 項 使用料 | | | |
| 1 目 動物園使用料 | | | |
| ○動物園入園料 | 85,956,210 | 66,896,870 | 19,059,340 |
| 6 款 諸収入 | | | |
| 1 項 雑入 | | | |
| 1 目 雑入 | | | |
| ○消費税還付金 | 4,411,176 | 29,249,353 | △24,838,177 |

| | 4年度 | 3年度 | (円) 増減額 |
|--------------|------------|------------|------------|
| 7款 市債 | | | |
| 1項 市債 | | | |
| 1目 動物園施設整備債 | | | |
| ○大森山動物園施設整備債 | 48,100,000 | 12,100,000 | 36,000,000 |

(イ) 歳出について

当初予算額540,233千円、増額補正予算額19,069千円、展示動物種保存事業に係る前年度からの繰越明許費繰越額12,171千円で、予算現額は571,473千円となっている。

支出済額は533,917千円で、前年度に比較して44,777千円(9.2%)増加し、執行率は93.4%(前年度85.9%)となっている。

不用額は37,556千円で、予算現額の6.6%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|----------|-------------|-------------|------------|
| 1款 総務費 | | | |
| 1項 総務管理費 | | | |
| 1目 一般管理費 | | | |
| ○動物園運営経費 | 165,670,000 | 151,727,181 | 13,942,819 |
| ○人件費 | 292,503,000 | 271,364,683 | 21,138,317 |

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

| 区 分 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 歳 入 総 額 A | 543,880 | 544,339 | 894,300 | 501,312 | 533,918 |
| 歳 出 総 額 B | 541,179 | 519,469 | 873,299 | 489,140 | 533,917 |
| 歳入歳出差引額 (A-B) C | 2,701 | 24,870 | 21,001 | 12,172 | 1 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 D | 2,700 | 3,869 | — | 12,171 | — |
| 実 質 収 支 (C-D) E | 1 | 21,001 | 21,001 | 1 | 1 |
| 前 年 度 実 質 収 支 F | 1 | 1 | 21,001 | 21,001 | 1 |
| 単 年 度 収 支 (E-F) G | 0 | 21,000 | △0 | △21,000 | △0 |

令和4年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに1千円となっている。

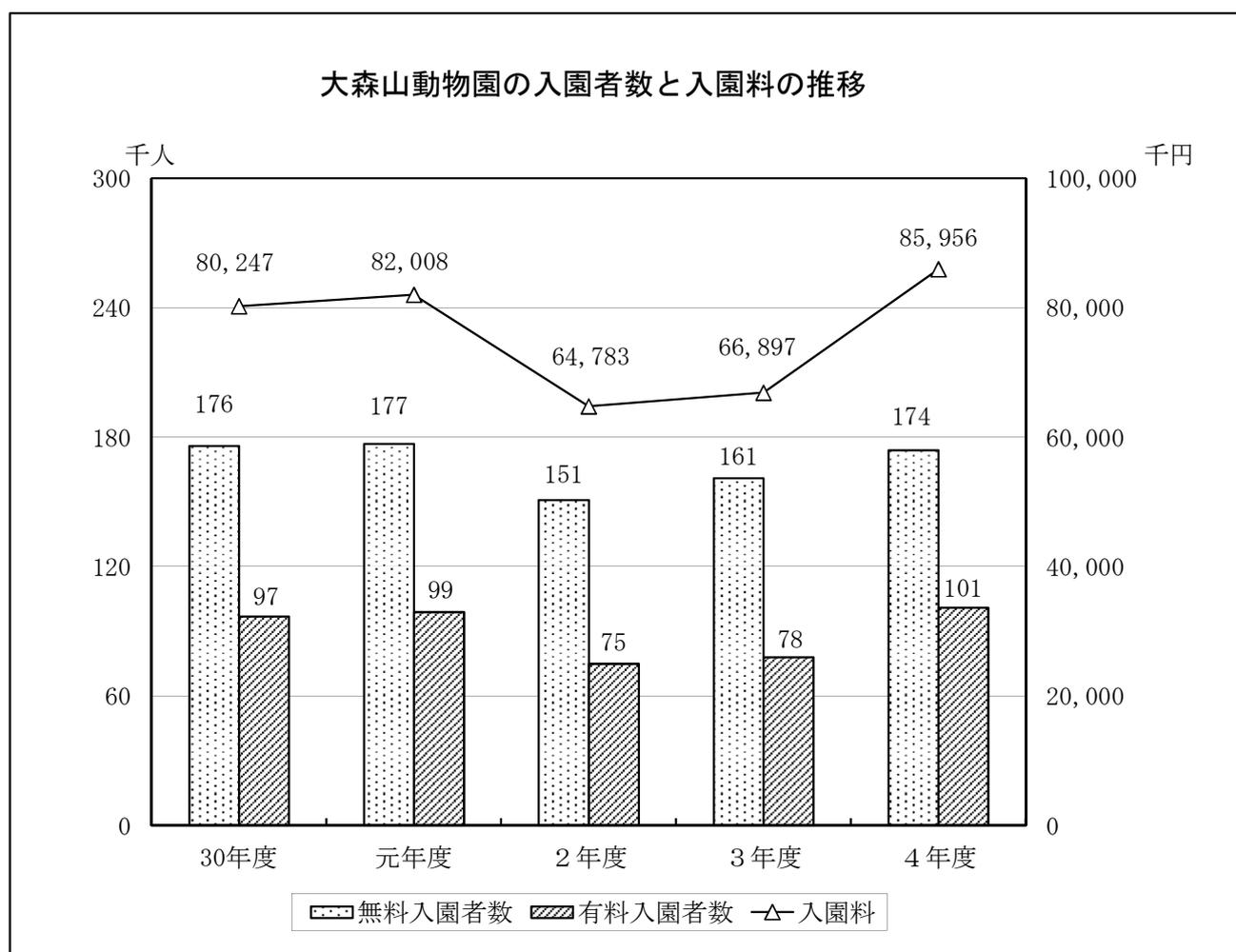
実質収支から前年度実質収支1千円を差し引いた単年度収支は、0千円（149円）の赤字となっている。

ウ 大森山動物園の事業状況

過去5か年度の大森山動物園の入園者数の推移は次表のとおりである。

単位 人、千円

| 区 分 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 無 料 入 園 者 数 | 176,075 | 176,927 | 151,451 | 161,438 | 174,161 |
| 有 料 入 園 者 数 | 96,556 | 99,039 | 74,705 | 77,814 | 101,013 |
| 総 入 園 者 数 | 272,631 | 275,966 | 226,156 | 239,252 | 275,174 |
| 動 物 園 入 園 料 | 80,247 | 82,008 | 64,783 | 66,897 | 85,956 |



(8) 廃棄物発電会計

ア 決算額

令和4年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

| 区 分 | | 4 年 度 | 3 年 度 | 前 年 度 比 較 | |
|---------------------|-----------------|---------|---------|-----------|-------|
| | | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 A | | 298,854 | 294,366 | 4,488 | 1.5 |
| 歳 入 | 調 定 額 B | 297,321 | 286,980 | 10,341 | 3.6 |
| | 収 入 済 額 C | 297,321 | 286,980 | 10,341 | 3.6 |
| | (執 行 率 C / A) | (99.5) | (97.5) | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 D | — | — | 0 | — |
| | 収 入 未 済 額 E | — | — | 0 | — |
| 歳 出 | 支 出 済 額 F | 297,320 | 286,979 | 10,341 | 3.6 |
| | (執 行 率 F / A) | (99.5) | (97.5) | — | — |
| | 翌 年 度 繰 越 額 G | — | — | 0 | — |
| 不用額 A - (F + G) H | | 1,534 | 7,387 | △5,853 | △79.2 |

(7) 歳入について

予算現額298,854千円に対し、調定額、収入済額ともに297,321千円で、執行率は99.5%（前年度97.5%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額の前年度比較では、10,341千円（3.6%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 4 年 度 | 3 年 度 | (円) 増減額 |
|----------|-------------|-------------|------------|
| 1 款 発電収入 | | | |
| 1 項 発電収入 | | | |
| 1 目 発電収入 | | | |
| ○ 発電収入 | 297,320,081 | 280,362,770 | 16,957,311 |

(イ) 歳出について

当初予算額179,183千円、増額補正予算額119,671千円で、予算現額は298,854千円となっている。

支出済額は297,320千円で、前年度に比較して10,341千円（3.6%）増加し、執行率は99.5%（前年度97.5%）となっている。

不用額は1,534千円で、予算現額の0.5%となっている。

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 4年度 | 3年度 | (円) 増減額 |
|------------|-------------|-------------|------------|
| 2款 繰出金 | | | |
| 1項 一般会計繰出金 | | | |
| 1目 一般会計繰出金 | | | |
| ○一般会計繰出金 | 263,927,000 | 212,742,000 | 51,185,000 |

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

| 区 分 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 歳 入 総 額 A | 354,252 | 431,484 | 264,360 | 286,980 | 297,321 |
| 歳 出 総 額 B | 209,423 | 431,483 | 264,359 | 286,979 | 297,320 |
| 歳入歳出差引額 (A-B) C | 144,829 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 D | 144,828 | — | — | — | — |
| 実 質 収 支 (C-D) E | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 前 年 度 実 質 収 支 F | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 単 年 度 収 支 (E-F) G | 0 | △0 | 0 | △0 | 0 |

令和4年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに1千円となっている。

実質収支から前年度実質収支1千円を差し引いた単年度収支は、0千円（381円）の黒字となっている。

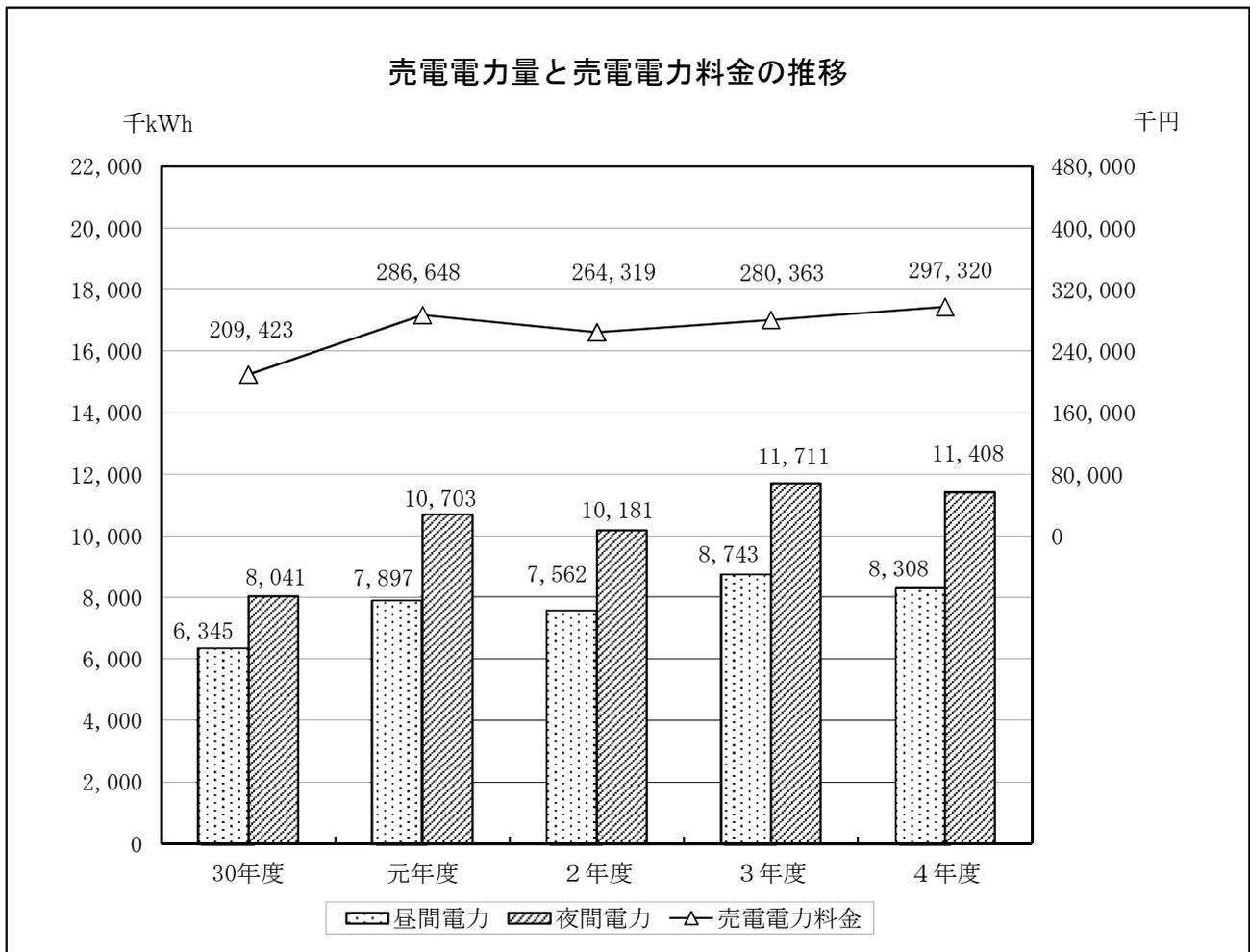
ウ 廃棄物発電の事業状況

廃棄物発電事業の収入状況について、過去5か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 kWh、千円

| 区 分 | | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|-----------|------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 売電 電力量 | 昼間電力 | 6,344,605 | 7,896,940 | 7,562,184 | 8,743,173 | 8,307,562 |
| | 夜間電力 | 8,040,816 | 10,703,240 | 10,181,001 | 11,711,236 | 11,408,495 |
| | 電力計 | 14,385,421 | 18,600,180 | 17,743,185 | 20,454,409 | 19,716,057 |
| 売電電力料金 | | 209,423 | 286,648 | 264,319 | 280,363 | 297,320 |

注 売電電力とは、発電電力から総合環境センターで自己消費した電力を除いた余剰電力を売却した電力をいう。



(9) 病院事業債管理会計

ア 決算額

令和4年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

| 区 分 | | 4 年 度 | 3 年 度 | 前 年 度 比 較 | |
|-----------------------|-----------------|------------|-----------|------------|-------|
| | | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 A | | 14,417,380 | 8,811,101 | 5,606,279 | 63.6 |
| 歳 入 | 調 定 額 B | 13,984,076 | 5,450,399 | 8,533,677 | 156.6 |
| | 収 入 済 額 C | 13,984,076 | 5,450,399 | 8,533,677 | 156.6 |
| | (執 行 率 C / A) | (97.0) | (61.9) | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 D | — | — | 0 | — |
| | 収 入 未 済 額 E | — | — | 0 | — |
| 歳 出 | 支 出 済 額 F | 13,984,076 | 5,450,399 | 8,533,677 | 156.6 |
| | (執 行 率 F / A) | (97.0) | (61.9) | — | — |
| | 翌 年 度 繰 越 額 G | 167,300 | 3,270,500 | △3,103,200 | △94.9 |
| 不 用 額 A - (F + G) H | | 266,004 | 90,202 | 175,802 | 194.9 |

(7) 歳入について

予算現額14,417,380千円に対し、調定額、収入済額ともに13,984,076千円で、執行率は97.0%（前年度61.9%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額の前年度比較では、8,533,677千円（156.6%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減は、次のとおりである。

| | 4 年 度 | 3 年 度 | (円) 増減額 |
|--------------------------|-------------|-------------|-------------|
| 2 款 諸収入 | | | |
| 1 項 貸付金元利収入 | | | |
| 1 目 市立秋田総合病院貸付金元利収入 | | | |
| ○地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付金元利収入 | 260,380,731 | 147,403,291 | 112,977,440 |

| | 4年度 | 3年度 | (円) 増減額 |
|--------------------------|----------------|---------------|---------------|
| 3款 市債 | | | |
| 1項 市債 | | | |
| 1目 市立秋田総合病院貸付債 | | | |
| ○地方独立行政法人市立秋田 総合病院貸付債 | 13,606,600,000 | 5,185,900,000 | 8,420,700,000 |

(イ) 歳出について

当初予算額11,132,545千円、増額補正予算額14,335千円、地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付金に係る前年度からの繰越明許費繰越額3,270,500千円で、予算現額は14,417,380千円となっている。

支出済額は13,984,076千円で、前年度に比較して8,533,677千円（156.6%）増加し、執行率は97.0%（前年度61.9%）となっている。

不用額は266,004千円で、予算現額の1.8%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|----------------------|----------------|----------------|-------------|
| 1 款 市立秋田総合病院貸付金 | | | |
| 1 項 市立秋田総合病院貸付金 | | | |
| 1 目 市立秋田総合病院貸付金 | | (167,300,000) | |
| ○地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付金 | 14,039,900,000 | 13,606,600,000 | 266,000,000 |

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 4 年度 | 3 年度 | (円) 増減額 |
|---------------------------|----------------|---------------|---------------|
| 1 款 市立秋田総合病院貸付金 | | | |
| 1 項 市立秋田総合病院貸付金 | | | |
| 1 目 市立秋田総合病院貸付金 | | | |
| ○地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付金 | 13,606,600,000 | 5,185,900,000 | 8,420,700,000 |
| 2 款 公債費 | | | |
| 1 項 公債費 | | | |
| 1 目 元金 | | | |
| ○地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付債元金償還金 | 176,001,156 | 137,385,293 | 38,615,863 |
| 2 目 利子 | | | |
| ○地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付債利子償還金 | 84,379,575 | 10,017,998 | 74,361,577 |

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

| 区 分 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|-------------------|---------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 歳 入 総 額 A | 863,827 | 1,618,600 | 2,013,704 | 5,450,399 | 13,984,076 |
| 歳 出 総 額 B | 863,827 | 1,618,600 | 2,013,704 | 5,450,399 | 13,984,076 |
| 歳入歳出差引額 (A-B) C | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 D | — | — | — | — | — |
| 実 質 収 支 (C-D) E | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 前 年 度 実 質 収 支 F | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 単 年 度 収 支 (E-F) G | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

令和4年度の決算収支は、歳入総額および歳出総額ともに13,984,076千円であり、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支および単年度収支は0千円で均衡している。

ウ 病院事業債現在高の状況

病院事業債の年度末現在高は次表のとおりである。

単位 千円

| 区 分 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 地方独立行政法人 移行前病院事業債 | 954,522 | 819,533 | 698,757 | 591,902 | 483,864 |
| 地方独立行政法人 市立秋田総合病院貸付債 | 1,033,785 | 1,552,260 | 2,999,829 | 8,048,344 | 21,478,943 |
| 合 計 | 1,988,307 | 2,371,793 | 3,698,586 | 8,640,246 | 21,962,807 |

(10) 学校給食費会計

ア 決算額

令和4年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

| 区 分 | | 4 年 度 | 3 年 度 | 前 年 度 比 較 | |
|-----------------|---------------|-----------|-----------|-----------|-------|
| | | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 A | | 1,413,928 | 1,381,856 | 32,072 | 2.3 |
| 歳 入 | 調 定 額 B | 1,286,628 | 1,303,565 | △16,937 | △1.3 |
| | 収 入 済 額 C | 1,285,395 | 1,302,534 | △17,139 | △1.3 |
| | (うち還付未済額) | (22) | (11) | (11) | 100.0 |
| | (執行率 C/A) | (90.9) | (94.3) | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 D | — | — | 0 | — |
| 収 入 未 済 額 E | | 1,255 | 1,042 | 213 | 20.4 |
| 歳 出 | 支 出 済 額 F | 1,284,529 | 1,301,794 | △17,265 | △1.3 |
| | (執行率 F/A) | (90.8) | (94.2) | — | — |
| | 翌 年 度 繰 越 額 G | — | — | 0 | — |
| 不 用 額 A-(F+G) H | | 129,399 | 80,062 | 49,337 | 61.6 |

(7) 歳入について

予算現額1,413,928千円に対し、調定額1,286,628千円、収入済額1,285,395千円（還付未済額22千円を含む。）で、執行率は90.9%（前年度94.3%）、調定額に対する収入率は99.9%（前年度99.9%）であり、収入未済額は1,255千円となっている。

収入済額の前年度比較では、17,139千円（1.3%）の減となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 4 年 度 | 3 年 度 | (円) 増減額 |
|------------|---------------|---------------|-------------|
| 1 款 給食費収入 | | | |
| 1 項 給食費収入 | | | |
| 1 目 給食費収入 | | | |
| ○給食費収入現年度分 | 1,169,875,879 | 1,210,712,129 | △40,836,250 |

| | 4年度 | 3年度 | (円) 増減額 |
|------------|-------------|------------|------------|
| 2款 繰入金 | | | |
| 1項 一般会計繰入金 | | | |
| 1目 一般会計繰入金 | | | |
| ○一般会計繰入金 | 112,572,973 | 89,464,789 | 23,108,184 |

(イ) 歳出について

当初予算額1,370,852千円、増額補正予算額43,076千円で、予算現額は1,413,928千円となっている。

支出済額は1,284,529千円で、前年度に比較して17,265千円（1.3%）減少し、執行率は90.8%（前年度94.2%）となっている。

不用額は129,399千円で、予算現額の9.2%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|-----------|---------------|---------------|-------------|
| 1款 総務費 | | | |
| 1項 総務管理費 | | | |
| 1目 一般管理費 | | | |
| ○学校給食費管理費 | 1,411,928,000 | 1,284,519,970 | 127,408,030 |

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

| 区 分 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 歳入総額 A | 1,235,228 | 1,150,075 | 1,328,359 | 1,302,534 | 1,285,395 |
| 歳出総額 B | 1,234,676 | 1,149,558 | 1,327,846 | 1,301,794 | 1,284,529 |
| 歳入歳出差引額 (A-B) C | 552 | 517 | 513 | 740 | 866 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 D | — | — | — | — | — |
| 実質収支 (C-D) E | 552 | 517 | 513 | 740 | 866 |
| 前年度実質収支 F | 455 | 552 | 517 | 513 | 740 |
| 単年度収支 (E-F) G | 97 | △35 | △4 | 227 | 126 |

令和4年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに866千円となっている。

実質収支から前年度実質収支740千円を差し引いた単年度収支は、126千円の黒字となっている。

ウ 学校給食の事業状況

学校給食の食数は次表のとおりである。

単位 人、食

| 区 分 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | |
|--------|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 小学校児童 | 児童数 | 13,890 | 13,697 | 13,491 | 13,313 | 13,045 |
| | 年間食数 | 2,575,749 | 2,526,943 | 2,504,751 | 2,436,884 | 2,314,306 |
| 中学校生徒 | 生徒数 | 6,904 | 6,805 | 6,742 | 6,749 | 6,696 |
| | 年間食数 | 1,231,692 | 1,207,735 | 1,240,883 | 1,207,260 | 1,178,670 |
| 教職員その他 | 教員数 | 1,410 | 1,359 | 1,365 | 1,381 | 1,376 |
| | 年間食数 | 352,503 | 347,794 | 351,234 | 341,717 | 352,149 |

注 ・ 1食当たりの単価は、30年度および元年度は小学校270円、中学校320円、2年度からは小学校287円、中学校340円である。
 ・ 児童数、生徒数、教員数は各年5月1日現在の人数である。

(11) 国民健康保険事業会計（事業勘定）

ア 決算額

令和4年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

| 区 分 | | 4 年 度 | 3 年 度 | 前 年 度 比 較 | |
|-----------------------|---------------|------------|------------|-----------|--------|
| | | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 A | | 31,027,871 | 30,836,654 | 191,217 | 0.6 |
| 歳 入 | 調 定 額 B | 32,795,191 | 33,136,148 | △340,957 | △1.0 |
| | 収 入 済 額 C | 30,505,925 | 30,701,959 | △196,034 | △0.6 |
| | （うち還付未済額） | (4,850) | (4,014) | (836) | (20.8) |
| | （執行率 C/A） | (98.3) | (99.6) | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 D | 199,437 | 252,613 | △53,176 | △21.1 |
| 収 入 未 済 額 E | | 2,094,679 | 2,185,590 | △90,911 | △4.2 |
| 歳 出 | 支 出 済 額 F | 30,286,875 | 30,009,339 | 277,536 | 0.9 |
| | （執行率 F/A） | (97.6) | (97.3) | — | — |
| | 翌 年 度 繰 越 額 G | — | — | 0 | — |
| 不 用 額 A - (F + G) H | | 740,996 | 827,315 | △86,319 | △10.4 |

(ア) 歳入について

予算現額31,027,871千円に対し、調定額32,795,191千円、収入済額30,505,925千円（還付未済額4,850千円を含む。）で、執行率は98.3%（前年度99.6%）、調定額に対する収入率は93.0%（前年度92.7%）であり、不納欠損額は199,437千円、収入未済額は2,094,679千円となっている。

収入済額の前年度比較では、196,034千円（0.6%）の減となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 4年度 | 3年度 | (円) 増減額 |
|-------------------|----------------|----------------|--------------|
| 1 款 国民健康保険税 | | | |
| 1 項 国民健康保険税 | | | |
| 1 目 一般被保険者国民健康保険税 | | | |
| ○医療給付費分現年課税分 | 3,272,016,407 | 3,407,938,193 | △135,921,786 |
| ○後期高齢者支援金分現年課税分 | 903,479,677 | 938,778,199 | △35,298,522 |
| ○介護納付金分現年課税分 | 316,963,971 | 334,286,890 | △17,322,919 |
| ○医療給付費分滞納繰越分 | 183,254,379 | 228,072,239 | △44,817,860 |
| ○後期高齢者支援金分滞納繰越分 | 50,075,862 | 62,244,690 | △12,168,828 |
| 3 款 国庫支出金 | | | |
| 1 項 国庫補助金 | | | |
| 1 目 災害臨時特例補助金 | | | |
| ○災害等臨時特例補助金 | — | 22,620,000 | △22,620,000 |
| 4 款 県支出金 | | | |
| 1 項 県補助金 | | | |
| 1 目 保険給付費等交付金 | | | |
| ○普通交付金 | 21,742,137,570 | 21,996,470,389 | △254,332,819 |
| ○保険者努力支援分 | 102,564,000 | 81,495,000 | 21,069,000 |
| ○特別調整交付金分（市町村分） | 131,128,000 | 179,134,000 | △48,006,000 |
| ○県繰入金（2号分） | 357,487,000 | 400,159,000 | △42,672,000 |
| 6 款 繰入金 | | | |
| 1 項 一般会計繰入金 | | | |
| 1 目 一般会計繰入金 | | | |
| ○保険者支援分 | 585,060,093 | 596,591,052 | △11,530,959 |

| | 4年度 | 3年度 | (円) 増減額 |
|---------|-------------|-------------|-------------|
| 7款 繰越金 | | | |
| 1項 繰越金 | | | |
| 1目 繰越金 | | | |
| ○前年度繰越金 | 692,620,324 | 268,244,551 | 424,375,773 |

国民健康保険税の推移について過去3か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

| 区 分 | 2年度 A | 3年度 B | 4年度 C | 比較 C/B | すう勢比率 | | |
|-------|-----------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|-------|
| | | | | | 3年度 | 4年度 | |
| 現年課税分 | 調 定 額 | 5,124,583,181 | 5,100,643,972 | 4,889,074,100 | 95.9 | 99.5 | 95.4 |
| | 収 入 済 額 | 4,667,185,711 | 4,681,003,282 | 4,492,460,055 | 96.0 | 100.3 | 96.3 |
| | 収 入 率 | 91.1 | 91.8 | 91.9 | — | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 | 769,400 | 311,400 | 203,300 | 65.3 | 40.5 | 26.4 |
| | 収 入 未 済 額 | 460,069,700 | 422,334,090 | 400,745,345 | 94.9 | 91.8 | 87.1 |
| | 還 付 未 済 額 | 3,441,630 | 3,004,800 | 4,334,600 | 144.3 | 87.3 | 125.9 |
| 滞納繰越分 | 調 定 額 | 2,524,080,023 | 2,341,984,705 | 2,155,578,009 | 92.0 | 92.8 | 85.4 |
| | 収 入 済 額 | 378,682,531 | 332,939,331 | 267,990,993 | 80.5 | 87.9 | 70.8 |
| | 収 入 率 | 15.0 | 14.2 | 12.4 | — | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 | 238,808,332 | 252,061,113 | 198,671,340 | 78.8 | 105.5 | 83.2 |
| | 収 入 未 済 額 | 1,907,010,960 | 1,757,993,019 | 1,689,431,076 | 96.1 | 92.2 | 88.6 |
| | 還 付 未 済 額 | 421,800 | 1,008,758 | 515,400 | 51.1 | 239.2 | 122.2 |
| 合 計 | 調 定 額 | 7,648,663,204 | 7,442,628,677 | 7,044,652,109 | 94.7 | 97.3 | 92.1 |
| | 収 入 済 額 | 5,045,868,242 | 5,013,942,613 | 4,760,451,048 | 94.9 | 99.4 | 94.3 |
| | 収 入 率 | 66.0 | 67.4 | 67.6 | — | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 | 239,577,732 | 252,372,513 | 198,874,640 | 78.8 | 105.3 | 83.0 |
| | 収 入 未 済 額 | 2,367,080,660 | 2,180,327,109 | 2,090,176,421 | 95.9 | 92.1 | 88.3 |
| | 還 付 未 済 額 | 3,863,430 | 4,013,558 | 4,850,000 | 120.8 | 103.9 | 125.5 |

- 注
- ・すう勢比率は令和2年度を基準とする。
 - ・収入済額には還付未済額が含まれている。

国民健康保険税の収入率を前年度に比較すると、現年課税分は0.1ポイント上昇、滞納繰越分は1.8ポイント低下し、合計では0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は198,875千円で前年度に比較すると53,498千円（21.2%）の減となっている。

不納欠損処分の主な理由は、生活困窮、無財産などによるものである。

収入未済額は2,090,176千円で前年度に比較すると現年課税分が21,589千円の減、滞納繰越分が68,562千円の減、合計で90,151千円（4.1%）の減となっている。

不納欠損額および収入未済額については次表のとおりである。

単位 件、円

| 区 分 | 不 納 欠 損 額 | | 収 入 未 済 額 | |
|----------|-----------|-------------|-----------|---------------|
| | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 |
| 平成 8 年度分 | — | — | 6 | 145,600 |
| 9 | — | — | 6 | 156,100 |
| 10 | — | — | 3 | 77,000 |
| 11 | — | — | 12 | 381,000 |
| 12 | — | — | 6 | 65,800 |
| 13 | — | — | 5 | 88,500 |
| 14 | — | — | 15 | 285,000 |
| 15 | — | — | 21 | 407,000 |
| 16 | 2 | 24,000 | 69 | 2,139,100 |
| 17 | 4 | 67,000 | 144 | 5,842,000 |
| 18 | 13 | 227,400 | 249 | 8,947,441 |
| 19 | 20 | 311,238 | 327 | 12,938,316 |
| 20 | 32 | 1,018,015 | 297 | 11,668,532 |
| 21 | 50 | 1,537,900 | 362 | 14,019,000 |
| 22 | 83 | 2,699,663 | 474 | 17,147,613 |
| 23 | 103 | 2,190,915 | 503 | 17,348,500 |
| 24 | 308 | 6,457,615 | 714 | 24,419,894 |
| 25 | 554 | 11,933,500 | 1,124 | 29,352,613 |
| 26 | 648 | 14,280,977 | 1,741 | 43,945,941 |
| 27 | 582 | 12,216,967 | 2,638 | 65,759,237 |
| 28 | 3,140 | 50,184,750 | 4,089 | 91,596,058 |
| 29 | 5,819 | 84,472,463 | 8,149 | 159,237,406 |
| 30 | 807 | 6,767,227 | 14,524 | 263,190,317 |
| 令和 元 | 387 | 3,916,800 | 15,984 | 274,927,935 |
| 2 | 27 | 466,100 | 17,829 | 309,844,626 |
| 3 | 30 | 460,800 | 20,271 | 339,795,629 |
| 4 | 17 | 203,300 | 24,704 | 400,952,702 |
| 合 計 | 12,626 | 199,436,630 | 114,266 | 2,094,678,860 |

注 ・29年度および30年度の不納欠損額には、一般被保険者返納金に係る不納欠損額
561,990円を含む。

・29年度から4年度までの収入未済額には、一般被保険者返納金および退職被保険者
等第三者納付金に係る収入未済額4,502,439円を含む。

(イ) 歳出について

当初予算額30,556,491千円、増額補正予算額471,380千円で、予算現額は31,027,871千円となっている。

支出済額は30,286,875千円で、前年度に比較して277,536千円（0.9%）増加し、執行率は97.6%（前年度97.3%）となっている。

不用額は740,996千円で、予算現額の2.4%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|----------------------|----------------|----------------|-------------|
| 2 款 保険給付費 | | | |
| 1 項 療養諸費 | | | |
| 1 目 一般被保険者療養給付費 | | | |
| ○一般被保険者療養給付費 | 19,255,520,000 | 18,677,947,389 | 577,572,611 |
| 3 目 一般被保険者療養費 | | | |
| ○一般被保険者療養費 | 116,676,000 | 111,149,451 | 5,526,549 |
| 2 項 高額療養費 | | | |
| 1 目 一般被保険者高額療養費 | | | |
| ○一般被保険者高額療養費 | 2,944,136,000 | 2,895,506,985 | 48,629,015 |
| 4 項 出産育児諸費 | | | |
| 1 目 出産育児一時金 | | | |
| ○出産育児一時金 | 46,620,000 | 32,395,841 | 14,224,159 |
| 5 款 保健事業費 | | | |
| 1 項 特定健康診査等事業費 | | | |
| 1 目 特定健康診査等事業費 | | | |
| ○特定健康診査・特定保健指 導事業 | 183,561,000 | 165,350,532 | 18,210,468 |
| 9 款 予備費 | | | |
| 1 項 予備費 | | | |
| 1 目 予備費 | | | |
| ○予備費 | 50,000,000 | — | 50,000,000 |

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 4年度 | 3年度 | (円) 増減額 |
|----------------------|----------------|----------------|--------------|
| 2款 保険給付費 | | | |
| 1項 療養諸費 | | | |
| 1目 一般被保険者療養給付費 | | | |
| ○一般被保険者療養給付費 | 18,677,947,389 | 18,970,392,819 | △292,445,430 |
| 2項 高額療養費 | | | |
| 1目 一般被保険者高額療養費 | | | |
| ○一般被保険者高額療養費 | 2,895,506,985 | 2,846,690,799 | 48,816,186 |
| 3款 国民健康保険事業費納付金 | | | |
| 1項 医療給付費分 | | | |
| 1目 一般被保険者医療給付費分 | | | |
| ○一般被保険者医療給付費分 | 5,496,249,873 | 5,171,498,294 | 324,751,579 |
| 2項 後期高齢者支援金等分 | | | |
| 1目 一般被保険者後期高齢者支援金等分 | | | |
| ○一般被保険者後期高齢者支援金等分 | 1,581,782,184 | 1,617,904,176 | △36,121,992 |
| 6款 基金積立金 | | | |
| 1項 基金積立金 | | | |
| 1目 国民健康保険事業財政調整基金積立金 | | | |
| ○国民健康保険事業財政調整基金積立金 | 450,548,000 | 200,492,000 | 250,056,000 |

保険給付費について過去3か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 件、円、%

| 区 分 | | | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 比較 C/B | すう勢比率 | |
|---------------------------------------|---------------------------------------|----|----------------|----------------|----------------|-----------|-------|-------|
| | | | A | B | C | | 3年度 | 4年度 |
| 療 養 給 付 費 | 療 養 給 付 費 | 件数 | 1,064,038 | 1,092,959 | 1,068,907 | 97.8 | 102.7 | 100.5 |
| | | 金額 | 18,443,229,160 | 18,970,515,046 | 18,677,947,389 | 98.5 | 102.9 | 101.3 |
| 療 養 費 | 療 養 費 | 件数 | 13,704 | 13,618 | 13,463 | 98.9 | 99.4 | 98.2 |
| | | 金額 | 121,550,427 | 113,020,958 | 111,149,451 | 98.3 | 93.0 | 91.4 |
| 諸 費 | 審 査 支 払 料 手 数 | 金額 | 68,982,584 | 70,531,647 | 72,585,939 | 102.9 | 102.2 | 105.2 |
| | | 計 | 件数 | 1,077,742 | 1,106,577 | 1,082,370 | 97.8 | 102.7 |
| 高 額 療 養 費 | 高 額 療 養 費 | 金額 | 18,633,762,171 | 19,154,067,651 | 18,861,682,779 | 98.5 | 102.8 | 101.2 |
| | | 件数 | 49,876 | 47,773 | 52,794 | 110.5 | 95.8 | 105.9 |
| 移 送 費 | 移 送 費 | 金額 | 2,846,453,205 | 2,846,790,291 | 2,895,506,985 | 101.7 | 100.0 | 101.7 |
| | | 件数 | — | — | — | — | — | — |
| 出 産 育 児 一 時 金 | 出 産 育 児 一 時 金 | 金額 | — | — | — | — | — | — |
| | | 件数 | 101 | 91 | 77 | 84.6 | 90.1 | 76.2 |
| 出 産 育 児 一 時 金 支 払 事 務 委 託 料 手 数 | 出 産 育 児 一 時 金 支 払 事 務 委 託 料 手 数 | 金額 | 43,039,388 | 38,444,207 | 32,395,841 | 84.3 | 89.3 | 75.3 |
| | | 金額 | 21,210 | 18,480 | 16,170 | 87.5 | 87.1 | 76.2 |
| 葬 祭 費 | 葬 祭 費 | 金額 | 23,300,000 | 22,600,000 | 23,850,000 | 105.5 | 97.0 | 102.4 |
| | | 件数 | 466 | 452 | 477 | 105.5 | 97.0 | 102.4 |
| 傷 病 手 当 金 | 傷 病 手 当 金 | 金額 | — | 29,354 | 843,583 | 2,873.8 | — | — |
| | | 件数 | — | 2 | 43 | 2,150.0 | — | — |
| 合 計 | 合 計 | 金額 | 21,546,575,974 | 22,061,949,983 | 21,814,295,358 | 98.9 | 102.4 | 101.2 |
| | | 件数 | 1,128,185 | 1,154,895 | 1,135,761 | 98.3 | 102.4 | 100.7 |

注 すう勢比率は令和2年度を基準とする。

前年度に比較すると、療養給付費は件数で24,052件（2.2%）の減、金額で292,568千円（1.5%）の減、療養費は件数で155件（1.1%）の減、金額で1,872千円（1.7%）の減、高額療養費は件数で5,021件（10.5%）の増、金額で48,717千円（1.7%）の増となっている。

また、1件当たりの療養給付費は、2年度17,333円、3年度17,357円、4年度17,474円となっている。

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

| 区 分 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|-------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 歳 入 総 額 A | 31,417,112 | 30,805,917 | 30,465,304 | 30,701,959 | 30,505,925 |
| 歳 出 総 額 B | 30,969,801 | 30,713,644 | 30,197,060 | 30,009,339 | 30,286,875 |
| 歳入歳出差引額 (A-B) C | 447,311 | 92,273 | 268,244 | 692,620 | 219,050 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 D | — | — | — | — | — |
| 実 質 収 支 (C-D) E | 447,311 | 92,273 | 268,244 | 692,620 | 219,050 |
| 前 年 度 実 質 収 支 F | 1,443,777 | 447,311 | 92,273 | 268,244 | 692,620 |
| 単 年 度 収 支 (E-F) G | △996,466 | △355,038 | 175,971 | 424,376 | △473,570 |

令和4年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに219,050千円となっている。

実質収支から前年度実質収支692,620千円を差し引いた単年度収支は、473,570千円の赤字となっている。

ウ 国保世帯と被保険者の状況

国保世帯と被保険者の状況については次表のとおりである。

単位 世帯

| 区 分 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|-----------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 世 帯 数 | 144,189 | 144,725 | 145,642 | 146,088 | 146,498 |
| 一 般 被 保 険 者 世 帯 | 39,720 (99.5%) | 39,315 (100.0%) | 39,217 (100.0%) | 39,002 (100.0%) | 38,107 (100.0%) |
| 退 職 単 独 世 帯 | 113 (0.3%) | 18 (0.0%) | — — | — — | — — |
| 混 合 世 帯 | 92 (0.2%) | 15 (0.0%) | — — | — — | — — |
| 計 (構成比率) | 39,925 (100.0%) | 39,348 (100.0%) | 39,217 (100.0%) | 39,002 (100.0%) | 38,107 (100.0%) |

単位 人

| 区 分 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|-------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 人 口 | 308,163 | 306,265 | 304,334 | 301,573 | 298,587 |
| 一 般 被 保 険 者 | 60,037 (99.6%) | 58,811 (99.9%) | 58,184 (100.0%) | 57,322 (100.0%) | 55,182 (100.0%) |
| 退 職 被 保 険 者 | 206 (0.4%) | 33 (0.1%) | — — | — — | — — |
| 退 職 被 扶 養 者 | 11 (0.0%) | 2 (0.0%) | — — | — — | — — |
| 計 (構成比率) | 60,254 (100.0%) | 58,846 (100.0%) | 58,184 (100.0%) | 57,322 (100.0%) | 55,182 (100.0%) |

注 ・世帯数および人口は、各年度末の住民基本台帳の数値である。

・国保加入世帯数と被保険者数は、各年度の4月から3月までの平均値である。

(12) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

ア 決算額

令和4年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

| 区 分 | | 4 年 度 | 3 年 度 | 前 年 度 比 較 | |
|-----------------------|-----------------|---------|---------|-----------|-------|
| | | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 A | | 57,299 | 39,768 | 17,531 | 44.1 |
| 歳 入 | 調 定 額 B | 123,296 | 107,986 | 15,310 | 14.2 |
| | 収 入 済 額 C | 88,531 | 73,598 | 14,933 | 20.3 |
| | (執 行 率 C / A) | (154.5) | (185.1) | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 D | — | — | 0 | — |
| | 収 入 未 済 額 E | 34,765 | 34,388 | 377 | 1.1 |
| 歳 出 | 支 出 済 額 F | 34,141 | 16,161 | 17,980 | 111.3 |
| | (執 行 率 F / A) | (59.6) | (40.6) | — | — |
| | 翌 年 度 繰 越 額 G | — | — | 0 | — |
| 不 用 額 A - (F + G) H | | 23,158 | 23,607 | △449 | △1.9 |

(7) 歳入について

予算現額57,299千円に対し、調定額123,296千円、収入済額88,531千円で、執行率は154.5%（前年度185.1%）、調定額に対する収入率71.8%（前年度68.2%）であり、収入未済額は34,765千円となっている。

収入済額の前年度比較では、14,933千円（20.3%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 4 年 度 | 3 年 度 | (円) 増減額 |
|---------|------------|------------|------------|
| 2 款 繰越金 | | | |
| 1 項 繰越金 | | | |
| 1 目 繰越金 | | | |
| ○前年度繰越金 | 57,437,480 | 37,229,858 | 20,207,622 |

(イ) 歳出について

当初予算額、予算現額ともに57,299千円となっている。

支出済額は34,141千円で、前年度に比較して17,980千円（111.3%）増加し、執行率は59.6%（前年度40.6%）となっている。

不用額は23,158千円で、予算現額の40.4%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|---------------------|------------|-----------|------------|
| 1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 | | | |
| 1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 | | | |
| 1 目 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 | | | |
| ○母子父子寡婦福祉資金貸付金 | 23,031,000 | 1,826,590 | 21,204,410 |

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

| 区 分 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|-------------------|---------|--------|--------|--------|--------|
| 歳 入 総 額 A | 103,018 | 63,312 | 60,416 | 73,598 | 88,531 |
| 歳 出 総 額 B | 78,877 | 43,095 | 23,187 | 16,161 | 34,141 |
| 歳入歳出差引額 (A-B) C | 24,141 | 20,217 | 37,229 | 57,437 | 54,390 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 D | — | — | — | — | — |
| 実 質 収 支 (C-D) E | 24,141 | 20,217 | 37,229 | 57,437 | 54,390 |
| 前 年 度 実 質 収 支 F | 60,442 | 24,141 | 20,217 | 37,229 | 57,437 |
| 単 年 度 収 支 (E-F) G | △36,301 | △3,924 | 17,012 | 20,208 | △3,047 |

令和4年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに54,390千円となっている。

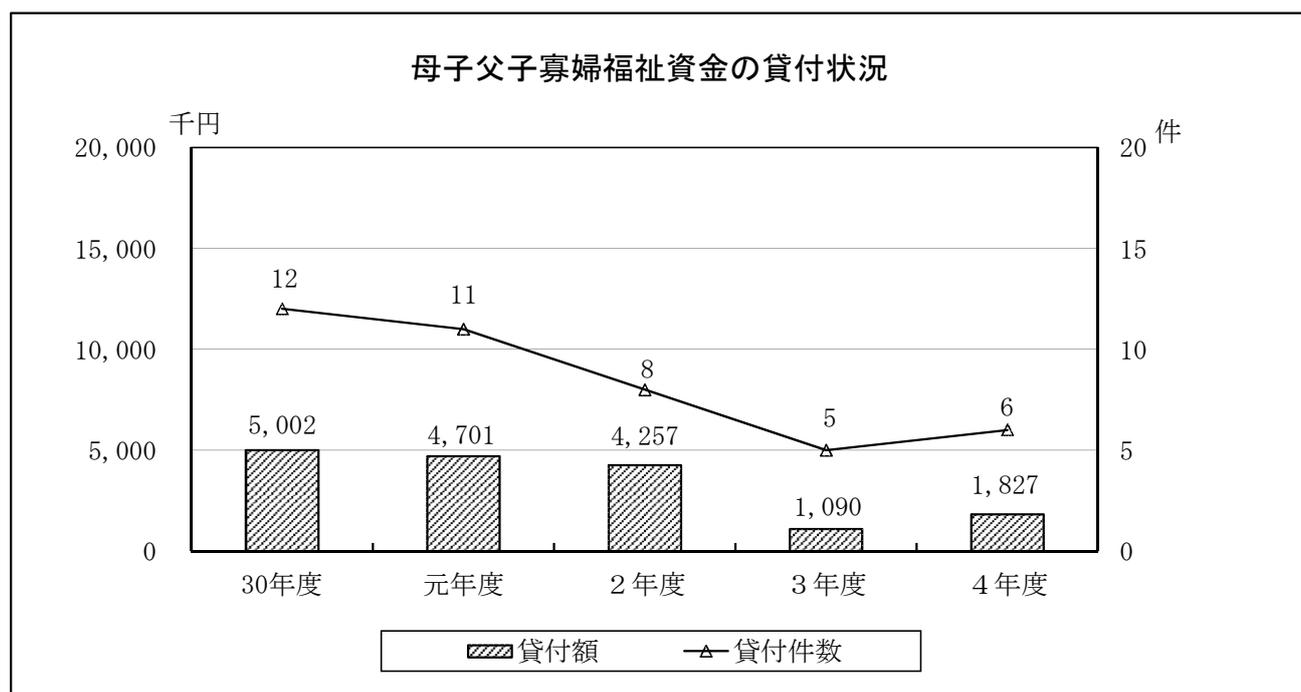
実質収支から前年度実質収支57,437千円を差し引いた単年度収支は、3,047千円の赤字となっている。

ウ 母子父子寡婦福祉資金貸付の事業状況

過去5か年度の貸付状況については次表のとおりである。

単位 件、千円

| 区 分 | 30年度 | | 元年度 | | 2年度 | | 3年度 | | 4年度 | |
|--------|------|-------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|
| | 件数 | 貸付額 | 件数 | 貸付額 | 件数 | 貸付額 | 件数 | 貸付額 | 件数 | 貸付額 |
| 事業開始資金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 事業継続資金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 修学資金 | 4 | 2,787 | 6 | 2,943 | 5 | 2,653 | 2 | 492 | 1 | 425 |
| 技能習得資金 | 1 | 300 | 1 | 600 | 2 | 1,400 | 1 | 84 | 1 | 168 |
| 修業資金 | — | — | — | — | 1 | 204 | 1 | 204 | — | — |
| 就職支度資金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 医療介護資金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 生活資金 | — | — | 1 | 258 | — | — | — | — | — | — |
| 住宅資金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 転宅資金 | 1 | 154 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 就学支度資金 | 6 | 1,761 | 3 | 900 | — | — | 1 | 310 | 4 | 1,234 |
| 結婚資金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 12 | 5,002 | 11 | 4,701 | 8 | 4,257 | 5 | 1,090 | 6 | 1,827 |



(13) 介護保険事業会計（保険事業勘定）

ア 決算額

令和4年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

| 区 分 | | 4 年 度 | 3 年 度 | 前 年 度 比 較 | |
|-----------------------|---------------|------------|------------|-----------|---------|
| | | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 A | | 32,137,882 | 31,847,433 | 290,449 | 0.9 |
| 歳 入 | 調 定 額 B | 32,924,716 | 32,666,703 | 258,013 | 0.8 |
| | 収 入 済 額 C | 32,755,137 | 32,476,820 | 278,317 | 0.9 |
| | （うち還付未済額） | (2,149) | (4,801) | (△2,652) | (△55.2) |
| | （執行率 C/A） | (101.9) | (102.0) | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 D | 55,098 | 62,457 | △7,359 | △11.8 |
| 収 入 未 済 額 E | | 116,630 | 132,227 | △15,597 | △11.8 |
| 歳 出 | 支 出 済 額 F | 31,422,998 | 31,452,415 | △29,417 | △0.1 |
| | （執行率 F/A） | (97.8) | (98.8) | — | — |
| | 翌 年 度 繰 越 額 G | — | — | 0 | — |
| 不 用 額 A - (F + G) H | | 714,884 | 395,018 | 319,866 | 81.0 |

(7) 歳入について

予算現額32,137,882千円に対し、調定額32,924,716千円、収入済額32,755,137千円（還付未済額2,149千円を含む。）で、執行率は101.9%（前年度102.0%）、調定額に対する収入率は99.5%（前年度99.4%）であり、不納欠損額は55,098千円、収入未済額は116,630千円となっている。

収入済額の前年度比較では、278,317千円（0.9%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 4 年 度 | 3 年 度 | (円) 増減額 |
|----------------|-------------|-------------|------------|
| 1 款 保険料 | | | |
| 1 項 介護保険料 | | | |
| 1 目 第1号被保険者保険料 | | | |
| ○現年度分普通徴収保険料 | 563,775,117 | 547,637,443 | 16,137,674 |

| | 4年度 | 3年度 | (円) 増減額 |
|------------------------------|---------------|---------------|-------------|
| 3款 国庫支出金 | | | |
| 1項 国庫負担金 | | | |
| 1目 介護給付費負担金 | | | |
| ○現年度分介護給付費負担金 | 5,460,038,545 | 5,341,009,827 | 119,028,718 |
| 2項 国庫補助金 | | | |
| 1目 調整交付金 | | | |
| ○現年度分調整交付金 | 1,835,697,000 | 1,807,405,000 | 28,292,000 |
| 2目 地域支援事業交付金（総合事業） | | | |
| ○現年度分地域支援事業交付金（総合事業） | 205,525,835 | 235,341,080 | △29,815,245 |
| 3目 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） | | | |
| ○現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） | 219,814,210 | 202,857,655 | 16,956,555 |
| 4目 保険者機能強化推進交付金 | | | |
| ○保険者機能強化推進交付金 | 58,647,000 | 42,051,000 | 16,596,000 |
| 5目 介護保険保険者努力支援交付金 | | | |
| ○介護保険保険者努力支援交付金 | 57,839,000 | 39,988,000 | 17,851,000 |
| 4款 支払基金交付金 | | | |
| 1項 支払基金交付金 | | | |
| 1目 介護給付費交付金 | | | |
| ○現年度分介護給付費交付金 | 7,847,984,000 | 7,862,961,000 | △14,977,000 |
| 2目 地域支援事業支援交付金 | | | |
| ○現年度分地域支援事業支援交付金 | 208,462,000 | 238,429,000 | △29,967,000 |

| | 4年度 | 3年度 | (円) 増減額 |
|----------------------|---------------|-------------|-------------|
| 5款 県支出金 | | | |
| 2項 県補助金 | | | |
| 1目 地域支援事業交付金（総合事業） | | | |
| ○現年度分地域支援事業交付金（総合事業） | 96,510,522 | 110,383,800 | △13,873,278 |
| 7款 繰入金 | | | |
| 1項 一般会計繰入金 | | | |
| 2目 地域支援事業繰入金（総合事業） | | | |
| ○現年度分地域支援事業繰入金（総合事業） | 84,313,687 | 105,456,490 | △21,142,803 |
| 4目 低所得者保険料軽減繰入金 | | | |
| ○現年度分低所得者保険料軽減繰入金 | 489,616,038 | 477,856,348 | 11,759,690 |
| 8款 繰越金 | | | |
| 1項 繰越金 | | | |
| 1目 繰越金 | | | |
| ○前年度繰越金 | 1,024,405,842 | 884,244,158 | 140,161,684 |

介護保険料の推移について過去3か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

| 区 分 | 2年度 A | 3年度 B | 4年度 C | 比較 C/B | すう勢比率 | | |
|-------|-----------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|-------|
| | | | | | 3年度 | 4年度 | |
| | | | | | | | |
| 現年度分 | 調 定 額 | 6,731,419,860 | 6,785,145,399 | 6,800,353,777 | 100.2 | 100.8 | 101.0 |
| | 収 入 済 額 | 6,668,052,435 | 6,726,852,228 | 6,749,198,481 | 100.3 | 100.9 | 101.2 |
| | 収 入 率 | 99.1 | 99.1 | 99.2 | — | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 | — | — | — | — | — | — |
| | 収 入 未 済 額 | 69,349,594 | 62,960,742 | 53,225,291 | 84.5 | 90.8 | 76.7 |
| | 還 付 未 済 額 | 5,982,169 | 4,667,571 | 2,069,995 | 44.3 | 78.0 | 34.6 |
| 滞納繰越分 | 調 定 額 | 164,844,847 | 147,059,778 | 132,106,662 | 89.8 | 89.2 | 80.1 |
| | 収 入 済 額 | 18,700,375 | 15,590,715 | 13,836,690 | 88.7 | 83.4 | 74.0 |
| | 収 入 率 | 11.3 | 10.6 | 10.5 | — | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 | 68,696,100 | 62,456,860 | 55,097,658 | 88.2 | 90.9 | 80.2 |
| | 収 入 未 済 額 | 77,710,184 | 69,145,920 | 63,250,820 | 91.5 | 89.0 | 81.4 |
| | 還 付 未 済 額 | 261,812 | 133,717 | 78,506 | 58.7 | 51.1 | 30.0 |
| 合 計 | 調 定 額 | 6,896,264,707 | 6,932,205,177 | 6,932,460,439 | 100.0 | 100.5 | 100.5 |
| | 収 入 済 額 | 6,686,752,810 | 6,742,442,943 | 6,763,035,171 | 100.3 | 100.8 | 101.1 |
| | 収 入 率 | 97.0 | 97.3 | 97.6 | — | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 | 68,696,100 | 62,456,860 | 55,097,658 | 88.2 | 90.9 | 80.2 |
| | 収 入 未 済 額 | 147,059,778 | 132,106,662 | 116,476,111 | 88.2 | 89.8 | 79.2 |
| | 還 付 未 済 額 | 6,243,981 | 4,801,288 | 2,148,501 | 44.7 | 76.9 | 34.4 |

- 注
- ・すう勢比率は令和2年度を基準とする。
 - ・収入済額には還付未済額が含まれている。

介護保険料の収入率を前年度に比較すると、現年度分は0.1ポイント上昇、滞納繰越分は0.1ポイント低下し、合計では0.3ポイント上昇している。

不納欠損額は55,098千円で前年度に比較すると7,359千円（11.8%）の減となっている。

不納欠損処分の主な理由は、生活困窮などによるものである。

収入未済額は116,476千円で前年度に比較すると現年度分が9,735千円の減、滞納繰越分が5,895千円の減、合計で15,631千円（11.8%）の減となっている。

(イ) 歳出について

当初予算額31,542,823千円、増額補正予算額595,059千円で、予算現額は32,137,882千円となっている。

支出済額は31,422,998千円で、前年度に比較して29,417千円（0.1%）減少し、執行率は97.8%（前年度98.8%）となっている。

不用額は714,884千円で、予算現額の2.2%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|-------------------|----------------|----------------|-------------|
| 1 款 総務費 | | | |
| 1 項 総務管理費 | | | |
| 1 目 介護保険制度運営費 | | | |
| ○要介護認定申請処理等経費 | 212,418,000 | 191,270,158 | 21,147,842 |
| 2 款 保険給付費 | | | |
| 1 項 介護サービス等諸費 | | | |
| 1 目 介護サービス給付費 | | | |
| ○介護サービス給付事業 | 27,169,346,000 | 26,713,998,000 | 455,348,000 |
| 2 項 介護予防サービス等諸費 | | | |
| 1 目 介護予防サービス給付費 | | | |
| ○介護予防サービス給付事業 | 585,802,000 | 580,081,912 | 5,720,088 |
| 3 項 高額介護サービス等費 | | | |
| 1 目 高額介護サービス等費 | | | |
| ○高額介護サービス等給付事業 | 862,343,000 | 807,879,236 | 54,463,764 |
| 4 項 特定入所者介護サービス等費 | | | |
| 1 目 特定入所者介護サービス費 | | | |
| ○特定入所者介護サービス給付事業 | 955,677,000 | 916,545,209 | 39,131,791 |

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|-------------------------|-------------|-------------|------------|
| 3款 地域支援事業費 | | | |
| 1項 介護予防・生活支援サービス事業費 | | | |
| 1目 介護予防・生活支援サービス事業費 | | | |
| ○介護予防・生活支援サービス事業 | 629,425,000 | 546,000,706 | 83,424,294 |
| 2目 介護予防ケアマネジメント事業費 | | | |
| ○介護予防ケアマネジメント事業 | 94,000,000 | 84,602,834 | 9,397,166 |
| 3項 包括的支援事業・任意事業費 | | | |
| 1目 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 | | | |
| ○地域包括支援センター運営事業 | 417,312,000 | 409,971,865 | 7,340,135 |
| 2目 任意事業費 | | | |
| ○成年後見制度利用支援事業 | 10,570,000 | 5,518,237 | 5,051,763 |
| 8款 予備費 | | | |
| 1項 予備費 | | | |
| 1目 予備費 | | | |
| ○予備費 | 10,000,000 | — | 10,000,000 |

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 4年度 | 3年度 | (円) 増減額 |
|-------------------------|----------------|----------------|--------------|
| 2款 保険給付費 | | | |
| 1項 介護サービス等諸費 | | | |
| 1目 介護サービス給付費 | | | |
| ○介護サービス給付事業 | 26,713,998,000 | 26,554,138,409 | 159,859,591 |
| 3項 高額介護サービス等費 | | | |
| 1目 高額介護サービス等費 | | | |
| ○高額介護サービス等給付事業 | 807,879,236 | 769,449,756 | 38,429,480 |
| 4項 特定入所者介護サービス等費 | | | |
| 1目 特定入所者介護サービス費 | | | |
| ○特定入所者介護サービス給付事業 | 916,545,209 | 1,085,971,202 | △169,425,993 |
| 3款 地域支援事業費 | | | |
| 1項 介護予防・生活支援サービス事業費 | | | |
| 1目 介護予防・生活支援サービス事業費 | | | |
| ○介護予防・生活支援サービス事業 | 546,000,706 | 700,759,660 | △154,758,954 |
| 3項 包括的支援事業・任意事業費 | | | |
| 1目 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 | | | |
| ○地域包括支援センター運営事業 | 409,971,865 | 369,237,033 | 40,734,832 |
| 7款 諸支出金 | | | |
| 1項 償還金及び還付加算金 | | | |
| 2目 償還金 | | | |
| ○償還金 | 171,613,040 | 105,347,536 | 66,265,504 |

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

| 区 分 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|-----------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 歳入総額 A | 30,579,505 | 30,960,503 | 31,857,722 | 32,476,820 | 32,755,137 |
| 歳出総額 B | 29,884,076 | 30,380,866 | 30,973,478 | 31,452,415 | 31,422,998 |
| 歳入歳出差引額 (A-B) C | 695,429 | 579,637 | 884,244 | 1,024,405 | 1,332,139 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 D | — | — | — | — | — |
| 実質収支 (C-D) E | 695,429 | 579,637 | 884,244 | 1,024,405 | 1,332,139 |
| 前年度実質収支 F | 626,718 | 695,429 | 579,637 | 884,244 | 1,024,405 |
| 単年度収支 (E-F) G | 68,711 | △115,792 | 304,607 | 140,161 | 307,734 |

令和4年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに1,332,139千円となっている。

実質収支から前年度実質収支1,024,405千円を差し引いた単年度収支では、307,734千円の黒字となっている。

ウ 被保険者の状況

第1号被保険者の状況は次表のとおりである。

単位 人

| 区 分 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 65歳以上75歳未満 | 46,482 | 47,325 | 48,342 | 47,599 | 46,297 |
| 75歳以上85歳未満 | 31,667 | 31,516 | 30,500 | 31,135 | 32,467 |
| 85歳以上 | 16,489 | 17,047 | 17,857 | 18,492 | 18,798 |
| 合 計 | 94,638 | 95,888 | 96,699 | 97,226 | 97,562 |

エ 介護保険の事業状況

介護サービスの利用件数および給付状況は、次表のとおりである。

単位 件、千円

| 区 分 | | 2 年 度 | 3 年 度 | 4 年 度 | |
|----------------------|------------------|-----------|------------|------------|------------|
| 居 宅 | 訪 問 介 護 | 件数 | 35,511 | 35,966 | 35,409 |
| | | 金額 | 1,611,280 | 1,774,518 | 1,835,497 |
| | 訪 問 入 浴 介 護 | 件数 | 2,020 | 1,978 | 1,886 |
| | | 金額 | 109,575 | 107,379 | 105,627 |
| | 訪 問 看 護 | 件数 | 14,185 | 14,839 | 15,702 |
| | | 金額 | 476,115 | 499,635 | 530,410 |
| | 訪問リハビリテーション | 件数 | 1,772 | 1,859 | 1,981 |
| | | 金額 | 47,726 | 51,859 | 54,774 |
| | 居宅療養管理指導 | 件数 | 11,959 | 12,436 | 13,672 |
| | | 金額 | 65,988 | 69,389 | 75,290 |
| | 通 所 介 護 | 件数 | 31,844 | 31,366 | 31,294 |
| | | 金額 | 1,963,227 | 1,943,166 | 1,888,283 |
| | 通所リハビリテーション | 件数 | 12,641 | 12,643 | 12,803 |
| | | 金額 | 664,341 | 654,504 | 638,961 |
| | 短期入所生活介護 | 件数 | 30,451 | 29,752 | 28,017 |
| | | 金額 | 5,222,880 | 5,157,634 | 4,917,903 |
| 短期入所療養介護 | 件数 | 737 | 738 | 864 | |
| | 金額 | 71,837 | 73,678 | 82,348 | |
| 福祉用具貸与 | 件数 | 66,593 | 69,781 | 71,564 | |
| | 金額 | 774,192 | 811,261 | 830,594 | |
| 特定福祉用具購入費 | 件数 | 1,163 | 1,086 | 1,076 | |
| | 金額 | 32,385 | 30,137 | 31,486 | |
| 住宅改修費 | 件数 | 656 | 617 | 603 | |
| | 金額 | 52,648 | 47,247 | 50,733 | |
| 特定施設入居者生活介護 | 件数 | 12,644 | 12,861 | 12,813 | |
| | 金額 | 2,098,177 | 2,172,826 | 2,182,688 | |
| 居宅介護支援 | 件数 | 121,315 | 122,970 | 123,561 | |
| | 金額 | 1,604,812 | 1,663,862 | 1,676,351 | |
| 地 域 密 着 型 | 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 件数 | 445 | 423 | 371 |
| | | 金額 | 49,069 | 46,924 | 44,108 |
| | 夜間対応型訪問介護 | 件数 | — | — | — |
| | | 金額 | — | — | — |
| | 地域密着型通所介護 | 件数 | 13,440 | 13,123 | 13,226 |
| | | 金額 | 867,644 | 866,678 | 837,570 |
| | 認知症対応型通所介護 | 件数 | 1,049 | 1,107 | 901 |
| | | 金額 | 94,775 | 103,045 | 83,528 |
| | 小規模多機能型居宅介護 | 件数 | 6,665 | 6,326 | 6,069 |
| | | 金額 | 1,148,528 | 1,125,209 | 1,116,454 |
| 認知症対応型共同生活介護 | 件数 | 4,401 | 4,540 | 5,091 | |
| | 金額 | 1,113,425 | 1,159,544 | 1,297,701 | |
| 地域密着型特定施設入居者生活介護 | 件数 | — | — | — | |
| | 金額 | — | — | — | |
| 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 件数 | 1,399 | 1,716 | 1,736 | |
| | 金額 | 394,031 | 477,582 | 499,957 | |
| 看護小規模多機能型居宅介護 | 件数 | 546 | 844 | 935 | |
| | 金額 | 121,087 | 203,831 | 234,126 | |
| 施 設 | 介護老人福祉施設 | 件数 | 15,164 | 15,599 | 16,440 |
| | | 金額 | 3,791,061 | 3,923,238 | 4,163,420 |
| | 介護老人保健施設 | 件数 | 14,721 | 14,702 | 14,430 |
| | | 金額 | 4,107,950 | 4,155,481 | 4,111,371 |
| 介護療養型医療施設 | 件数 | — | — | — | |
| | 金額 | — | — | — | |
| 介護医療院 | 件数 | 12 | 11 | 12 | |
| | 金額 | 5,137 | 4,569 | 4,900 | |
| 合 計 | | 件数 | 401,333 | 407,283 | 410,456 |
| | | 金額 | 26,487,890 | 27,123,196 | 27,294,080 |

注 各年度の保険給付費支出額に対応する件数（前年度3月～当該年度2月実績分）

(14) 後期高齢者医療事業会計

ア 決算額

令和4年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

| 区 分 | | 4 年 度 | 3 年 度 | 前 年 度 比 較 | |
|---------------|---------------|-----------|-----------|-----------|--------|
| | | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 A | | 4,118,470 | 3,894,661 | 223,809 | 5.7 |
| 歳 入 | 調 定 額 B | 4,162,023 | 3,948,850 | 213,173 | 5.4 |
| | 収 入 済 額 C | 4,125,028 | 3,913,464 | 211,564 | 5.4 |
| | (うち還付未済額) | (3,039) | (3,152) | (△113) | (△3.6) |
| | (執行率 C/A) | (100.2) | (100.5) | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 D | 3,236 | 3,528 | △292 | △8.3 |
| 収 入 未 済 額 E | | 36,798 | 35,010 | 1,788 | 5.1 |
| 歳 出 | 支 出 済 額 F | 4,003,205 | 3,859,221 | 143,984 | 3.7 |
| | (執行率 F/A) | (97.2) | (99.1) | — | — |
| | 翌 年 度 繰 越 額 G | — | 2,263 | △2,263 | 皆減 |
| 不用額 A-(F+G) H | | 115,265 | 33,177 | 82,088 | 247.4 |

(7) 歳入について

予算現額4,118,470千円に対し、調定額4,162,023千円、収入済額4,125,028千円（還付未済額3,039千円を含む。）で、執行率は100.2%（前年度100.5%）、調定額に対する収入率は99.1%（前年度99.1%）であり、不納欠損額は3,236千円、収入未済額は36,798千円となっている。

収入済額の前年度比較では、211,564千円（5.4%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 4 年 度 | 3 年 度 | (円) 増減額 |
|----------------|-------------|-------------|-------------|
| 1 款 後期高齢者医療保険料 | | | |
| 1 項 後期高齢者医療保険料 | | | |
| 2 目 普通徴収保険料 | | | |
| ○現年度分普通徴収保険料 | 994,593,870 | 888,247,980 | 106,345,890 |

| | 4年度 | 3年度 | (円) 増減額 |
|-----------------------|-------------|-------------|------------|
| 3款 繰入金 | | | |
| 1項 一般会計繰入金 | | | |
| 2目 保険基盤安定繰入金 | | | |
| ○保険基盤安定繰入金 | 878,173,015 | 808,805,175 | 69,367,840 |
| 5款 諸収入 | | | |
| 3項 雑入 | | | |
| 1目 雑入 | | | |
| ○後期高齢者医療制度特別対 策補助金 | 16,585,372 | — | 16,585,372 |

後期高齢者医療保険料の推移について過去3か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

| 区 分 | 2年度 A | 3年度 B | 4年度 C | 比較 C/B | すう勢比率 | | |
|-------|-----------|---------------|---------------|---------------|-------|---------|-------|
| | | | | | 3年度 | 4年度 | |
| 現年度分 | 調 定 額 | 2,976,817,600 | 2,992,738,500 | 3,108,937,000 | 103.9 | 100.5 | 104.4 |
| | 収 入 済 額 | 2,965,578,900 | 2,979,265,480 | 3,094,290,270 | 103.9 | 100.5 | 104.3 |
| | 収 入 率 | 99.6 | 99.5 | 99.5 | — | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 | — | — | — | — | — | — |
| | 収 入 未 済 額 | 16,457,500 | 16,470,620 | 17,619,530 | 107.0 | 100.1 | 107.1 |
| | 還 付 未 済 額 | 5,218,800 | 2,997,600 | 2,972,800 | 99.2 | 57.4 | 57.0 |
| 滞納繰越分 | 調 定 額 | 29,783,106 | 33,426,476 | 34,980,290 | 104.6 | 112.2 | 117.5 |
| | 収 入 済 額 | 10,806,230 | 11,513,800 | 12,632,250 | 109.7 | 106.5 | 116.9 |
| | 収 入 率 | 36.3 | 34.4 | 36.1 | — | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 | 1,929,700 | 3,527,606 | 3,235,700 | 91.7 | 182.8 | 167.7 |
| | 収 入 未 済 額 | 17,058,376 | 18,539,870 | 19,178,740 | 103.4 | 108.7 | 112.4 |
| | 還 付 未 済 額 | 11,200 | 154,800 | 66,400 | 42.9 | 1,382.1 | 592.9 |
| 合 計 | 調 定 額 | 3,006,600,706 | 3,026,164,976 | 3,143,917,290 | 103.9 | 100.7 | 104.6 |
| | 収 入 済 額 | 2,976,385,130 | 2,990,779,280 | 3,106,922,520 | 103.9 | 100.5 | 104.4 |
| | 収 入 率 | 99.0 | 98.8 | 98.8 | — | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 | 1,929,700 | 3,527,606 | 3,235,700 | 91.7 | 182.8 | 167.7 |
| | 収 入 未 済 額 | 33,515,876 | 35,010,490 | 36,798,270 | 105.1 | 104.5 | 109.8 |
| | 還 付 未 済 額 | 5,230,000 | 3,152,400 | 3,039,200 | 96.4 | 60.3 | 58.1 |

- 注 ・すう勢比率は令和2年度を基準とする。
 ・収入済額には還付未済額が含まれている。

後期高齢者医療保険料の収入率を前年度に比較すると、現年度分は同率、滞納繰越分は1.7ポイント上昇し、合計では同率となっている。

不納欠損額は3,236千円で前年度に比較すると292千円（8.3%）の減となっている。

不納欠損処分の主な理由は、生活困窮、無財産などによるものである。

収入未済額は36,798千円で前年度に比較すると現年度分が1,149千円の増、滞納繰越分が639千円の増、合計で1,788千円（5.1%）の増となっている。

(イ) 歳出について

当初予算額4,233,088千円、減額補正予算額116,881千円、後期高齢者医療保険料徴収経費に係る前年度からの繰越明許費繰越額2,263千円で、予算現額は4,118,470千円となっている。

支出済額は4,003,205千円で、前年度に比較して143,984千円(3.7%)増加し、執行率は97.2%(前年度99.1%)となっている。

不用額は115,265千円で、予算現額の2.8%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|--------------------|---------------|---------------|------------|
| 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金 | | | |
| 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金 | | | |
| 1 目 後期高齢者医療広域連合納付金 | | | |
| ○秋田県後期高齢者医療広域連合納付金 | 4,012,782,000 | 3,917,991,765 | 94,790,235 |
| 4 款 諸支出金 | | | |
| 1 項 償還金及び還付加算金 | | | |
| 1 目 保険料還付金 | | | |
| ○保険料還付金 | 10,000,000 | 2,262,800 | 7,737,200 |
| 5 款 予備費 | | | |
| 1 項 予備費 | | | |
| 1 目 予備費 | | | |
| ○予備費 | 5,000,000 | — | 5,000,000 |

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 4 年度 | 3 年度 | (円) 増減額 |
|--------------------|---------------|---------------|-------------|
| 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金 | | | |
| 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金 | | | |
| 1 目 後期高齢者医療広域連合納付金 | | | |
| ○秋田県後期高齢者医療広域連合納付金 | 3,917,991,765 | 3,799,952,677 | 118,039,088 |

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

| 区 分 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 歳入総額 A | 3,492,968 | 3,586,676 | 3,886,425 | 3,913,464 | 4,125,028 |
| 歳出総額 B | 3,457,056 | 3,544,277 | 3,842,053 | 3,859,221 | 4,003,205 |
| 歳入歳出差引額 (A-B) C | 35,912 | 42,399 | 44,372 | 54,243 | 121,823 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 D | — | — | — | 2,263 | — |
| 実質収支 (C-D) E | 35,912 | 42,399 | 44,372 | 51,980 | 121,823 |
| 前年度実質収支 F | 29,466 | 35,912 | 42,399 | 44,372 | 51,980 |
| 単年度収支 (E-F) G | 6,446 | 6,487 | 1,973 | 7,608 | 69,843 |

令和4年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに121,823千円となっている。

実質収支から前年度実質収支51,980千円を差し引いた単年度収支は、69,843千円の黒字となっている。

ウ 後期高齢者医療の事業状況

後期高齢者医療事業の状況は次表のとおりである。

単位 人、千円

| 区 分 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|--------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 被保険者数 | 47,491 | 47,875 | 47,729 | 48,898 | 50,473 |
| うち75歳未満被保険者数 | 809 | 800 | 805 | 771 | 712 |
| 療養給付費 | 39,200,483 | 38,802,531 | 38,328,433 | 38,595,139 | 39,712,171 |

注 被保険者数および療養給付費は、秋田県後期高齢者医療広域連合数値による。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は正確であると認めた。

なお、過去5か年度の会計別実質収支は次表のとおりである。

単位 千円

| 会 計 別 | | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|------------------|------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 一 般 会 計 | | 1,432,035 | 1,271,203 | 1,424,810 | 1,487,385 | 1,461,054 |
| 特 別 会 計 | 土 地 区 画 整 理 会 計 | 228,369 | 407,274 | 366,272 | 317,325 | 303,047 |
| | 市 有 林 会 計 | 16,925 | 10,000 | 5,000 | 28,743 | 14,371 |
| | 市 営 墓 地 会 計 | 12,743 | 12,720 | 7,337 | 11,835 | 2,977 |
| | 中 央 卸 売 市 場 会 計 | 1,026 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| | 公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計 | 2,000 | 2,000 | 14,259 | 14,259 | 2,905 |
| | 大 森 山 動 物 園 会 計 | 1 | 21,001 | 21,001 | 1 | 1 |
| | 廃 棄 物 発 電 会 計 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 病 院 事 業 債 管 理 会 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 学 校 給 食 費 会 計 | 552 | 517 | 513 | 740 | 866 |
| | 国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 (事 業 勘 定) | 447,311 | 92,273 | 268,244 | 692,620 | 219,050 |
| | 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計 | 24,141 | 20,217 | 37,229 | 57,437 | 54,390 |
| | 介 護 保 険 事 業 会 計 (保 険 事 業 勘 定) | 695,429 | 579,637 | 884,244 | 1,024,405 | 1,332,139 |
| | 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計 | 35,912 | 42,399 | 44,372 | 51,980 | 121,823 |
| | 計 | 1,464,410 | 1,189,039 | 1,649,472 | 2,200,346 | 2,052,570 |
| 合 計 | | 2,896,445 | 2,460,242 | 3,074,282 | 3,687,731 | 3,513,624 |

注 合計は各会計ごとに端数処理した額を合算したものである。

5 財産に関する調書

公有財産、物品、債権および基金について、財産台帳、関係証書類および有価証券と決算年度末現在高を照合した結果、その計数は正確であると認めた。

財産の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

| 区 分 | | 単位 | 前 年 度 末 現 在 高 | 決 算 年 度 中 増 減 高 | 決 算 年 度 末 現 在 高 | 増 減 率 (%) |
|---------------|---------|----------------|------------------|---------------------|--------------------|--------------|
| 土 地 | 行 政 財 産 | m ² | 10,822,531 | 83,534 △138,590 | 10,767,475 | △0.5 |
| | 普 通 財 産 | m ² | 32,171,252 | 17,383 △46,507 | 32,142,128 | △0.1 |
| | 計 | m ² | 42,993,783 | 100,917 △185,097 | 42,909,603 | △0.2 |
| 建 物 | 行 政 財 産 | m ² | 1,085,073 | 83,598 △60,314 | 1,108,357 | 2.1 |
| | 普 通 財 産 | m ² | 20,385 | 688 △749 | 20,324 | △0.3 |
| | 計 | m ² | 1,105,458 | 84,286 △61,063 | 1,128,681 | 2.1 |
| 山 積 | 所 有 | m ² | 10,186,725 | — | 10,186,725 | 0.0 |
| | 分 収 | m ² | 7,001,850 | — | 7,001,850 | 0.0 |
| | 計 | m ² | 17,188,575 | 0 | 17,188,575 | 0.0 |
| 林 木 | 所 有 | m ³ | 743,873 | 28,657 | 772,530 | 3.9 |
| | 分 収 | m ³ | 36,356 | 746 | 37,102 | 2.1 |
| | 計 | m ³ | 780,229 | 29,403 | 809,632 | 3.8 |
| 物 権 | | m ² | 80,248 | 151 △151 | 80,248 | 0.0 |
| 無 体 財 産 権 | | 件 | 11 | 2 △4 | 9 | △18.2 |
| 有 価 証 券 | | 千円 | 364,474 | — | 364,474 | 0.0 |
| 出 資 に よ る 権 利 | | 千円 | 9,481,566 | 881 △124,530 | 9,357,917 | △1.3 |

ア 土 地

決算年度末現在高は、前年度末現在高に比較して、行政財産では55,056㎡減の10,767,475㎡、普通財産では29,124㎡減の32,142,128㎡となっている。

行政財産で減少した主なものは、道路法による道路台帳への登載に伴い財産台帳から削除した法定外公共物の土地6,826㎡である。

普通財産で減少した主なものは、民間事業者に売却した新都市産業区用地活用事業の宅地4,395㎡である。

この結果、行政財産および普通財産の合計では、前年度末現在高に比較して84,180㎡減少し、42,909,603㎡となっている。

イ 建 物

決算年度末現在高は、前年度末現在高に比較して、行政財産では23,284㎡増の1,108,357㎡、普通財産では61㎡減の20,324㎡となっている。

行政財産で増加した主なものは、県・市連携文化施設として整備を行ったあきた芸術劇場22,653㎡である。

普通財産で減少した主なものは、一部解体撤去した旧松倉家住宅19.87㎡である。

この結果、行政財産および普通財産の合計では、前年度末現在高に比較して23,223㎡増加し、1,128,681㎡となっている。

ウ 山 林

立木の推定蓄積量は、生長量を勘案した結果、前年度末現在高と比較して29,403㎥増加し、決算年度末現在高は809,632㎥となっている。

エ 物 権

物権はすべて地上権で、決算年度中の増減が同数であったことにより、決算年度末現在高は80,248㎡となっている。

オ 無体財産権

無体財産権はすべて商標権で、菓子等の商標権4件の減およびあきた芸術劇場ミルハスのロゴマークと商標の2件の増により、決算年度末現在高は9件となっている。

カ 有価証券

有価証券はすべて株券で、決算年度中の増減がなかったため、決算年度末現在額は364,474千円となっている。

キ 出資による権利

出資による権利は、分割契約に伴う株数増加による価格減少や基金の廃止に伴う出捐金の返還により、前年度末現在高と比較すると123,649千円減少し、決算年度末現在高は9,357,917千円となっている。

(2) 物 品

| 区 分 | 単位 | 前年度末 現在高 | 決算年度中 増減高 | 決算年度末 現在高 | 増減率 (%) |
|-----|----|-------------|--------------|--------------|------------|
| 物 品 | 点 | 1,952 | 97 △44 | 2,005 | 2.7 |

取得価格又は評価額1,000千円以上の物品は、前年度末現在高と比較して53点増加し、決算年度末現在高は2,005点となっている。

決算年度中の増減の主なものは、その他車両9点、屏風7点の増、普通自動車8点、小型動力ポンプ車5点の減である。

(3) 債 権

| 区 分 | 単位 | 前年度末 現在額 | 決算年度中 増減額 | 決算年度末 現在額 | 増減率 (%) |
|-----|----|-------------|--------------------------|--------------|------------|
| 債 権 | 千円 | 12,116,299 | 15,618,085 △3,064,950 | 24,669,434 | 103.6 |

債権は、前年度末現在額と比較して12,553,135千円増加し、決算年度末現在額は24,669,434千円となっている。

増減の主なものは、地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付金13,430,599千円、市民税特別徴収税額27,393千円の増、地域総合整備資金貸付金739,528千円、地方独立行政法人移行前病院事業債償還負担金108,038千円の減である。

(4) 基金

単位 千円、%

| 区 分 | | 前年度末 現在高 | 決算年度中 増減高 | 決算年度末 現在高 | 増減率 |
|-----|-------------------------------|-------------|-------------------------|--------------|-------|
| 積立 | 秋田市財政調整基金 | 4,224,895 | 2,895,495 △2,992,908 | 4,127,482 | △2.3 |
| | 秋田市文化振興基金 | 213,259 | △15,707 | 197,552 | △7.4 |
| | 秋田市減債基金 | 2,306,672 | 1,006 △997,000 | 1,310,678 | △43.2 |
| | 秋田市地域振興基金 | 434,905 | 1,695 △43,912 | 392,688 | △9.7 |
| | 秋田市国民健康保険事業 財政調整基金 | 1,256,901 | 450,548 | 1,707,449 | 35.8 |
| | 秋田市スポーツ振興基金 | 71,580 | 31 △3,124 | 68,487 | △4.3 |
| | 秋田市美術作品等取得基金 | 233,745 | 102 △7,782 | 226,065 | △3.3 |
| | 秋田市介護保険事業 財政調整基金 | 4,530,427 | 601,975 | 5,132,402 | 13.3 |
| | 秋田市一般廃棄物処理施設 整備基金 | 1,410,759 | 223,395 △271,700 | 1,362,454 | △3.4 |
| | 秋田市公立大学法人支援基金 | 468,485 | △46,348 | 422,137 | △9.9 |
| | 秋田市子ども福祉医療基金 | 420,034 | 183 △140,807 | 279,410 | △33.5 |
| | 秋田市公共施設等整備基金 | 2,943,769 | 1,283 △974,100 | 1,970,952 | △33.0 |
| | 秋田市公共交通活性化基金 | 672,196 | 4,332 △220,576 | 455,952 | △32.2 |
| | 秋田市森林環境譲与税基金 | 158,377 | 129,865 △149,079 | 139,163 | △12.1 |
| | 秋田市新型コロナウイルス感染症 対策特別金融支援基金 | 1,500,000 | — | 1,500,000 | 0.0 |
| 運用 | 秋田市用品調達基金 | 4,000 | — | 4,000 | 0.0 |
| 合 計 | | 20,850,004 | 4,309,910 △5,863,043 | 19,296,871 | △7.4 |

基金は、前年度末現在高と比較して1,553,133千円減少し、決算年度末現在高は19,296,871千円となっている。

これは、秋田市財政調整基金745,495千円（債権の増加分を除く。）、秋田市介護保険事業財政調整基金601,975千円などを積み立てたものの、秋田市減債基金997,000千円、秋田市公共施設等整備基金974,100千円などを取り崩したことによる。

令和4年度

秋田市基金運用状況審査意見

令和4年度秋田市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和4年度秋田市用品調達基金運用状況報告書

第2 審査の期間および場所

令和5年6月28日から同年8月31日まで
(於：監査委員室および監査委員事務局)

第3 審査の方法

基金の運用状況報告書の計数が、関係する証書類と符合するかを確認するとともに、設置目的に従い、确实かつ効率的に運用されているかについて審査した。

また、秋田市監査基準に準拠し、関係書類の閲覧、帳簿記録について関係者から説明を求めるなどの手続によって審査した。

なお、令和5年3月31日にたな卸に立ち会い、現品を確認している。

第4 審査の結果

基金の運用状況および審査の結果は次のとおりである。

秋田市用品調達基金

1 運用状況

本基金は用品の購入を効率的に行うことを目的として設置されたもので、4,000千円の原資をもって運用されており、令和4年度期首における原資の内訳は、現金3,357千円および在庫評価額643千円となっている。

本基金の運用状況は次のとおりである。

単位 円

| | | | | |
|---------------|---------|------------|----------|-------|
| A 原資（期首）= a+b | | 4,000,000 | 回転率（C/A） | 9.6回 |
| | a 現金残高 | 3,356,510 | | 取扱品目数 |
| | b 在庫評価額 | 643,490 | | |
| B 用品購入額 | | 37,117,415 | | |
| C 用品払出額 | | 38,334,740 | | |
| D 現金（a+C-B） | | 4,573,835 | | |
| E 期末在庫評価額 | | 848,389 | | |
| F 基金総額（D+E） | | 5,422,224 | | |
| G 一般会計繰出額 | | 1,422,224 | | |
| H 原資（期末）= c+d | | 4,000,000 | | |
| | c 現金 | 3,151,611 | | |
| | d 在庫評価額 | 848,389 | | |

令和4年度における用品購入額は37,117千円であり、これに対し各課所室に払い出した用品払出額は38,335千円となっている。

この用品払出額と用品購入額の差引額1,217千円に期首現金残高3,357千円を加えると現金は4,574千円となり、これに期末在庫評価額848千円を加えると、基金総額は5,422千円となる。

基金総額5,422千円と原資4,000千円との差額である1,422千円は、剰余金として一般会計へ繰り出し、期末在庫は翌年度へ繰り越している。

この結果、令和4年度期末における原資の内訳は、現金3,152千円および在庫評価額848千円となっている。

2 審査の結果

本基金の運用状況および計数について、現品を検査し、関係書類を審査した結果、設置の目的に沿って運用されており、計数は正確であると認めた。

